

2014 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2015 年 3 月

立命館大学経済学部・大学院経済学研究科

刊行にあたって

立命館大学は、2013年度から2016年度までの4年間に各学部および研究科ごとに外部評価を実施している。この方針に基づき、経済学部と大学院経済学研究科は、2014年度に「2014年度自己点検・評価報告書」を作成した。そのうえで、経済学の教育と研究の専門家による外部評価をお願いし、このたび外部評価委員会から「外部評価結果報告書」を受け取った次第である。本冊子は、これら2つの報告書から成る。

これまで経済学部にあつては、2006年度に経済社会のグローバル化に対応すべく国際経済学科を創設するとともに、経済学専門教育および外国語教育における到達度検証基準の設定などの改革に取り組んできた。また、2010年度には文理総合インスティテュートの学生募集停止にともない、金融経済と環境・都市地域の2つのコースを増設し、既存のコースを含め4コース制で現在に至っている。大学院は、博士課程前期課程と博士課程後期課程から成る。前期課程は3コース制であり、理論・政策を研究する通常の「経済理論・政策コース」、税理・財務の専門職を目指す「税理・財務コース」、さらに主として外国人留学生からなる開発経済学を研究するMPED (Master's Program in Economic Development) から構成されるユニークな大学院である。2013年度から Core Courses の選択必修の導入と「応用経済学」および「Applied Economics」の科目を創設し、現在に至っている。

経済学部と大学院経済学研究科は、これまでも教育と研究という大学の普遍的な役割を時代の変化に対応しながら果たすために、いくたびの改革を行ってきた。いま日本は、グローバル化の中でもはや先例のモデルなき道を自ら進路を切り開いていかねばならない。このためには、グローバル社会で主体的に活躍できるような人材を必要としている。経済学部・大学院もこのような社会の変化に対応すべく、新たな次元で教学の国際化を図りつつ、学生の主体的に学ぶ力を強くすることを目指した、学部・大学院が一体となった教学改革に取り組んでいる。また2015年度から経営学部が大阪いばらきキャンパスに移転するという新たな環境のもとで、びわこ・くさつキャンパスの唯一の社会科学系学部として、これまで以上に総合的な社会科学の学びを提供する必要があるだろう。

このような時期に外部評価委員会の先生方には、これまでの学部・大学院の教学展開を子細に調査し、貴重な評価意見をいただいた。ご多忙のなか、私たちの教学改善のための評価作成にご尽力いただいた外部評価委員の方々に、改めてお礼申し上げる次第である。

2015年3月

立命館大学経済学部 学部長

松本 朗

立命館大学大学院経済学研究科 研究科長

中本 悟

立命館大学経済学部・大学院経済学研究科

自己点検・評価報告書

2014年度

目 次

序章	
学部	p.1－p.2
研究科	p.2
本章	
I. 理念・目的	
学部	p.3－p.4
研究科	p.4－p.6
II. 教員・教員組織	
学部	p.7－p.9
研究科	p.10
III. 教育内容・方法・成果	
学部	
A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p.11－p.14
B. 教育課程・教育内容	p.14－p.28
C. 教育方法	p.28－p.29
D. 成果	p.29－p.31
研究科	
A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p.32－p.35
B. 教育課程・教育内容	p.35－p.40
C. 教育方法	p.40－p.44
D. 成果	p.44－p.46
IV. 学生の受け入れ、学生支援	
学部	p.47－p.50
研究科	p.50－p.58
V. 教育研究等環境	
学部・研究科	p.59－p.82
VI. 内部質保証	
学部・研究科	p.83
終章	p.84

序章

<<経済学部>>

立命館大学経済学部は、1903年に私立京都法政専門学校に経済学科が創始されたことに端を発し、戦後1948年に新制立命館大学において経済学部として創設された、長い歴史と伝統を有する学部である。経済学部は、創始・創設以来、立命館の建学の精神である「自由と清新」、教学理念である「平和と民主主義」の精神に則り、社会に幾多の人材を輩出してきた。また、こうした建学の精神、教学理念に依拠しつつ、経済社会の変化・発展に即応すべく、研究・教育の充実、発展に努めてきた。

現在の経済学部の教学は、2006年度の教学改革を礎としている。2006年度の改革の柱は二つあり、1つは加速する経済社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために国際経済学科を設立したこと、そしてもう1つは2004年度全学協議会で確認された「確かな学力形成」を実現するために外国語のミニマム基準や到達度検証システムを導入したことである。外国語については少なくともこの間、これらの取り組みが経済学部生全体の学力の底上げに貢献してきたことは明らかであり、経済学の専門知識についても、成績について実質的な卒業要件を課すことで、それまでよりも高い学力を備えた人材を社会に送り出してきたといえる。その後2010年度には、文理総合インスティテュートの募集停止に伴う小規模な改革を行い、経済学科において「金融経済コース」と「環境・都市地域コース」を新設し、従来の「経済戦略コース」と「ヒューマン・エコノミーコース」と合わせた4コース制を開始した。2013年度はその現カリキュラムの完成年度となり、4コース制のもとで学修した最初の卒業生を輩出する年度になる。

一方で、本学部を取り巻く状況は2006年時点から大きく変化してきている。中でも重要な変化として、以下4点が指摘できる。

- (1) 深い専門知識や論理的思考力を備えるだけでなく、主体性と協調性を持って自ら新しい社会を切り拓くことのできる人材が、社会において強く求められるようになってきたこと。主体的な力を育む教育の必要性。
- (2) 少子化とそれに伴う高等教育の大衆化の中で、経済学部生の基礎学力の分散が拡大するとともに、学習に対するモチベーションもまた多様化してきたこと。初年次における経済学への動機づけを強化する必要性。
- (3) 2015年度からの経営学部の大阪いばらきキャンパス移転に伴い、経済学部はBKCにおける唯一の社会科学系の学部となること。それゆえ、経済学部がBKCにおける社系教育の中心的な役割を担う必要があり、経済学を基軸として関連分野も総合的に学ぶことのできる学部として展開し、経済学を基礎とした多様で豊富な展開のあり方を構築する必要性。
- (4) 国際社会で活躍できる人材育成の必要性が広く認識されるようになる中で、多くの日本の大学が教育の国際化へと舵を切り始め、「国際」をコンセプトにした大学や学部、学科がこの間急増した結果、本学部国際経済学科の特徴が差別化されず、ここ数年その志願者の確保がきわめて厳しい状況にあること。このため、国際化に対応した教育は、学科という入口段階で振り分けを行うのではなく、経済学部全体の中でその特色を明確化した質の高い国際教育を展開する教学体系へと改変する必要性。

以上のような諸点を鑑み、現在経済学部では、2016年度を目途とする教学改革について議論を重ねてきているところである。今回の外部評価においては、2006年度改革を土台とした現行の教学の到達

点と課題を明示し、外部評価委員の方々の忌憚のない評価とご批判を仰ぐことにより、そこで明らかにされた諸課題を、2016年度教学改革の豊富化・具体化に活かしていきたいと考えている。

〈〈大学院経済学研究科〉〉

立命館大学大学院経済学研究科では、経済学の高度な専門性を有する人材を育成することを目的とし、経済学の専門力量と幅広い視野、国際的コミュニケーション能力を備えた研究者や高度専門職業人を多数輩出してきた。2006年度に、エコノミストAコースとエコノミストBコースを統合し経済理論・政策コースを設置する改革を実施し、現行の3コース〔経済理論・政策コース、税理・財務コース、Master's Program in Economic Development（以下、MPEDとする）〕となった。2007年度からは、協定に基づき大連外国語大学からの外国人留学生を受け入れるプログラムを実施している。2010年度には、「論文指導」および「課題研究」には単位を授与しないこととし、修了要件単位数を32単位から30単位に減じる改革を行なった。2013年度からは、現行の人材育成目的の達成をより確実なものとするため、コア科目およびCore Coursesの選択必修制導入や「応用経済研究」「Applied Economics」の科目創設などを行い、2014年度にカリキュラムの完成年度を迎える。

I. 理念・目的

<<経済学部>>

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）学部・研究科の理念・目的は、適切に設定されているか、課程・コースごとに人材育成目的は設定されているか

立命館大学経済学部則（2013年4月1日施行）第3条において、本学部の教育研究上の目的を、経済学科、国際経済学科の別に、以下のように規定している。

第3条 経済学部経済学科は、経済学を体系的かつ実践的に教育研究し、将来の経済社会を担う人材を育成することを目的とする。

2 経済学部国際経済学科は、経済学および国際経済を体系的かつ実践的に教育研究し、将来の国際経済社会を担う人材を育成することを目的とする。

（2）学部・研究科の理念・目的が「大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

教学ポリシーは、経済学部ホームページ、履修要項において理念・目的を公開し、大学構成員および社会一般に対して閲覧を可能としている。また、新入生オリエンテーションにおいて入学生に対して適切に説明を行っている。教員には任用時のガイダンスにおいて周知を図っているほか、教授会等で必要に応じて理念・目的の確認作業を行っている。^{1-01, 1-02}

（3）学部・研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか

各年度末の経済学部教授会において、人材育成目的、教育目標および3ポリシーについて、検証を行っている。¹⁻⁰³

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

2012年度、2013年度における経済学部企画委員会、経済学部教授会において、2016年度に向けた経済学部の新たな教学改革について議論を進める中で、現行の人材育成目的、教育目標を、以下の観点から検証し、見直していくことを確認した。

- ① 経済学を基礎としながら、それと関連する社会諸科学の幅広い専門的力量をも視野に入れて人材育成すること。
- ② 専門的知識の修得のみならず、主体性や協調性を育むことを教育の目標として掲げること。

上記の観点から、以下のような新たな人材育成目的と教育目標を掲げることが教授会において確認した。¹⁻⁰⁴

【人材育成目的】

経済学を機軸に社会科学を総合的に学ぶことで、コモンセンスと俯瞰的視野を備え、経済社会の諸課題にチャレンジし、その解決に貢献できる人材を育成する。

【教育目標】

1. 経済学の学び

- (1)経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、基本的な知識と技法を身につける。
- (2)身に付けた知識と技法を使って、現実の経済問題に対する独自の見解を形成できる。

2. 総合的な学び

- (1)法律、経営といった他の社会科学の基礎知識及び幅広い教養と、国際的視野を身につけ、複合的な視点を養成する。
- (2)母語や外国語の学習を通じて、文化の多様性への理解を深める。
- (3)自ら立てた仮説を検証し、その修正を繰り返しながら、批評に耐え、相対化・客観化された自分の意見をもつことができる。

3. 社会の構成員として

- (1)自らの見解をわかりやすく母語または外国語で伝えることができる。
- (2)自ら課題を発見し、他者との協働を通じてその課題を解決できる。
- (3)社会の構成員としての倫理観と責任感を持ち、意見の違いや立場の違いを理解し、調和のある行動ができる。
- (4)立命館大学経済学部を卒業したことを誇りに思い、一生修養に努めていくことができる。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 根拠資料

- I-01 立命館大学経済学部ウェブサイト「人材育成目的、教育目標とポリシー」
(<http://www.ritsumei.ac.jp/ec/introduce/policy.html/>)
- I-02 『立命館大学経済学部 2013 年度履修要項』
- I-03 「経済学部の『人材育成目的、教育目標』と『3 ポリシー』の確認について」(2014 年 3 月 11 日経済学部教授会)
- I-04 「2016 年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案」(2014 年 1 月 14 日経済学部教授会)

<<大学院経済学研究科>>

1. 現状の説明 (2014 年 3 月 31 日時点)

(1) 学部・研究科の理念・目的は、適切に設定されているか、課程・コースごとに人材育成目的は設定されているか

立命館大学大学院経済学研究科研究科則 (2013 年 4 月 1 日施行) 第 2 条において、本研究科の教育研究上の目的を以下のように規定している。

- 第 2 条 本研究科は、経済学の高度な専門性を有する有為の人材を育成することを目的とする。
- 2 経済学専攻博士課程前期課程は、次の各項に掲げる人材を育成することを目的とする。
- (1) 経済学基幹理論とその応用分野の知識を習得し、より高度な理論研究を遂行する能力を持つ。
 - (2) 経済学の諸理論を応用し、現代の経済システムとその諸現象をその歴史的な展開も含めて分析し、問題解決のための政策提言を行うことのできる能力を持つ。

- (3) 高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を持つ。
- 3 経済学専攻博士課程博士後期課程は、広い視野と深い専門性および優れた独創性を持ち、そして新たな領域の研究分野を自ら切り開いてゆくことができる高い研究力量を備えた研究者を養成することを目的とする。また、世界的に高まっている博士学位を有する高度専門職業人へのニーズにこたえるため、留学生を含め国際通用力の高い論理的思考力と構想力および創造性を持った人材を養成することを目的とする。

また研究科則第3条には、博士課程前期課程（以下、前期課程という。）のコースごとの人材育成目的を以下とおりに規定している。

- 第3条 経済学専攻博士課程前期課程に、経済理論・政策コース、税理・財務コースおよび Master's Program in Economic development を置く。
- 2 （中略）経済理論・政策コースは、経済学という世界共通の学問体系を教育することで、経済学の研究者を養成するとともに、世界に通用する論理的思考力、問題解決力、政策提言能力を持った高度専門職業人を育てることを目的とする。
- 3 （中略）税理・財務コースは、経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域も含む、会計、税務、企業財務のスペシャリストを養成するとともに、資格取得を支援し、時代のニーズに合った高度専門職業人を育てることを目的とする。
- 4 （中略）Master's Program in Economic Development は、すべて英語による国際標準の経済学の教育を行い、世界を舞台に活躍する国際的・高度専門職業人および国際性に富んだ日本人エコノミストの養成を目的とする。

(2) 学部・研究科の理念・目的が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

経済学研究科ホームページ¹⁻⁰⁶、経済学研究科履修要項¹⁻⁰⁷および入学試験要項^{1-08, 1-09}において理念・目的を公開し、大学構成員および社会一般に対して閲覧を可能にしている。また、履修要項や入学試験要項をもとに大学院入学試験説明会や新入生オリエンテーションにおいて志願者や入学生に対して説明を行っている。教員には任用時にガイダンス書類を配布しているほか、教授会等で必要に応じて理念・目的を添付文書で参照している。

(3) 学部・研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか

毎年度末の経済学研究科委員会において、人材育成目的と3ポリシーの検証を実施¹⁻⁰¹⁰している。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

院生に対する経済学研究科教学改善アンケート（2013年6月実施）¹⁻⁰¹¹により、人材育成目的等の認知度は72%（2012年度56%）であることが分かった。

(2) 改善すべき事項

教職員に対しては経済学研究科委員会において内容見直しを行ったうえで周知を行い、学生に対

しては経済学研究科ホームページ^{I-01}および経済学研究科履修要項^{I-02}において公表し、さらに入学ガイダンスにおいて説明を行っている。

3. 根拠資料

- I-06 立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「3ポリシー」
(<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsec/introduce/policy.html/>)
- I-07 『2013年度経済学研究科履修要項(理念・目的)』(2013年3月26日経済学研究科委員会)
- I-08 『(2014年4月入学)経済学研究科入学試験要項』(2013年2月13日経済学研究科委員会)
- I-09 『(2014年9月入学)経済学研究科入学試験要項』(2013年11月5日経済学研究科委員会)
- I-10 『経済学研究科における人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて』(2014年3月4日経済学研究科委員会)
- I-11 『2013年度前期経済学研究科前期課程教学改善アンケート結果の概要』(2013年7月9日経済学研究科委員会)

Ⅱ. 教員・教員組織

<<経済学部>>

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか

大学全体において、求められる教員像は、「立命館大学教員選考基準」^{Ⅱ-01}において明示され、さらに「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」^{Ⅱ-02}によって具体的に定められている。経済学部・経済学研究科では、以上の全学基準を前提として「経済学部教員の任用・昇任基準内規」^{Ⅱ-03}において望ましい教員像を定めている。

（2）学部・研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか、大学院担当資格ガイドラインに沿った担当資格審査を実施しているか

全学において定められた「2011-2015年度教員組織整備計画」^{Ⅱ-06}にしたがった形で、年度ごとに教員人事に関する総括と方針を策定し、計画的な教員組織の整備を行っている。

2013年5月1日時点における経済学部・大学院経済学研究科の教員組織は、表Ⅱ-1のとおりである。

表Ⅱ-1 経済学部の教員構成

学科		経済学科	国際経済学科
専任教員数	教授	36	18
		特任等(内数)	5
	准教授	10	3
		特任等(内数)	0
	講師	0	0
		特任等(内数)	0
	助教	0	0
特任等(内数)		0	0
計	46	21	
	特任等(内数)	5	1
設置基準上必要専任教員数	助手	0	0
	うち教授数	22	12
		11	6
専任教員1人あたりの在籍学生数		46.8	41.5
兼任教員数		155	

表Ⅱ-2 大学院経済学研究科の教員構成

課程		前期課程	後期課程	
専任教員数	研究指導教員数	51	39	
		うち教授数	43	37
	研究指導補助教員		1	9
	計		52	48

	助手		0	0
設置基準上必要専任教員数	研究指導教員数		5	5
		うち教授数	4	4
	研究指導補助教員		4	4

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

大学全体の教員の募集・採用・昇格について定めた「立命館大学教員任用・昇任規程」^{Ⅱ-07}、「立命館大学教員選考基準」^{Ⅱ-01}、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」^{Ⅱ-02}の規定に基づき、学部において定めた「経済学部教員の任用・昇任基準内規」^{Ⅱ-03}にしたがって実施している。

また、「2013年度経済学部人事方針の検討課題」^{Ⅱ-10}に従って、2013年度採用人事を、いずれも公募で3件、昇任人事を1件実施した^{Ⅱ-11, Ⅱ-12, Ⅱ-13, Ⅱ-14}。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか、大学院に特化した組織的FD活動や教員の資質向上の取り組み（教員の資質向上に関する活動）を行っているか

学部FD委員会（2016年度教学改革に関連した事項に関しては拡大企画委員会）において、教員および教育の質向上のための優れた取り組みに関して審議し、学部教員間での認識の共有を図っている。

2013年度に行ったFD活動は、表Ⅱ-2のとおりである。

表Ⅱ-2 2013年度の経済学部FD活動

実施日	会議名	議題
2013/5/21	拡大FD委員会	学びの実態調査 分析結果報告（教育開発推進機構）
2013/11/12	拡大企画委員会	明治大学政治経済学部の国際教育に関する取り組み
2013/11/26	拡大企画委員会	キャリアセンター『グローバル人材養成プログラム』や他大学の国際人材養成の実践例の紹介
2013/12/10	拡大企画委員会	キャリアセンター公務員（国家総合職、国家一般職、地方）への進路状況と本学での取り組み
		立命館霞塾の取り組み
2014/1/21	FD委員会	2013年度剽窃防止ツール利用実績報告

また、基礎演習の運用に関して、基礎演習担当者会議を開催し、担当教員の質向上と教育内容について、認識の共有を図っている。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

望ましい教員像について2012年度に議論を行い、「本学部・大学院の教学方針を理解し、他の教員と協力しながら、学部・大学院の教育と運営に熱意をもって取り組むとともに、熱心に研究活動を行っていただける方」との文面を募集要項に明示することを決定した。^{Ⅱ-08}この決定に依拠して、2013年度の新規任用人事すべてにおいて、募集要項に上記の文言を明示した。

また、「2013年度経済学部人事方針の検討課題」^{Ⅱ-09}において、2012年度の教員組織整備の総

括を行うとともに、2013年度の教員人事方針を定め、計画的な教員組織整備に取り組んだ。さらに、2016年度教学改革において必要とされる教員組織に関して議論を行い、その中間的とりまとめを「2016年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案」^{II-10}に盛り込んだ。

2013年度においては、FD委員会を2回開催し、教育開発支援センターから「学びの実態調査」に関する報告を受けての議論を行った他、「教育の質向上予算」に基づき実施している「剽窃防止ツール」の試行の状況について、交流した。^{II-15, II-16}さらに、2016年度教学改革の具体化のために、拡大企画委員会において、他大学や本学における国際人材教育のあり方を題材として、議論、意見交換を行った。^{II-17, II-18, II-19, II-20}

(2) 改善すべき事項

全学的なS T比の改善方針、小集団教育重視への見直しを踏まえつつ、教員体制の整備を図る。2016年度教学改革を念頭に置いた教員組織のあり方について具体化を図る。

3. 根拠資料

- II-01 『立命館大学教員選考基準』
- II-02 『教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン』(2010年3月19日 大学協議会)
- II-03 『経済学部教員の任用・昇任基準内規』(2006年5月9日経済学部教授会)
- II-06 『2011-2015年度教員組織整備計画について』(2011年3月23日 常任理事会)
- II-07 『立命館大学教員任用・昇任規程』
- II-08 『教員募集における教員像の明示について』(2013年3月26日経済学部教授会)
- II-09 『2013年度経済学部人事方針の検討課題』(2013年4月9日経済学部教授会)
- II-10 『2016年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案』(2014年1月14日経済学部教授会)
- II-11 『2014年度『社会政策』教員任用について』(2013年9月24日経済学部教授会)
- II-12 『2014年度『経済戦略論』教員任用について』(2013年9月24日経済学部教授会)
- II-13 『2014年度『ミクロ経済学』教員任用について』(2013年11月5日経済学部教授会)
- II-14 『2014年度昇任人事について』(2013年11月19日経済学部教授会)
- II-15 『学びの実態調査分析結果報告(教育開発推進機構)』(2013年5月21日経済学部拡大FD委員会)
- II-16 『2013年度剽窃防止ツール利用実績報告』(2014年1月21日経済学部FD委員会)
- II-17 『明治大学政治経済学部の国際教育に関する取り組み』(2013年11月12日経済学部拡大企画委員会)
- II-18 『キャリアセンター「グローバル人材養成プログラム」や他大学の国際人材養成の実践例の紹介』(2013年11月26日経済学部拡大企画委員会)
- II-19 『キャリアセンター公務員(国家総合職、国家一般職、地方)への進路状況と本学での取り組み』(2013年12月10日経済学部拡大企画委員会)
- II-20 『立命館震塾の取り組み』(2013年12月10日経済学部拡大企画委員会)

＜＜大学院経済学研究科＞＞

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか

学部と同じ内容で定めている。

さらに、2013年度における大学院担当審査委員会を2回開催した。「経済学研究科大学院担当資格内規」の見直しに基づいて、2014年度新規任用教員の審査および2013年度移籍教員の審査を実施した。Ⅱ-04, Ⅱ-05

（2）学部・研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか、大学院担当資格ガイドラインに沿った担当資格審査を実施しているか

学部と同じ内容で実施している。

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか

学部と同じ内容で実施している。

（4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか、大学院に特化した組織的FD活動や教員の資質向上の取り組み（教員の資質向上に関する活動）を行っているか

学部と同じ内容で実施している。

さらに、税理・財務コース担当者会議（2014年度より同コース運営委員会）やMPED運営委員会において、コア科目コースワークやリサーチセミナーでの教育方法等に関する情報・意見交換などを行うことにより、教員の資質の向上に取り組んでいる。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

学部と同じ内容のため省略。

（2）改善すべき事項

学部と同じ内容のため省略。

3. 根拠資料

Ⅱ-04 『第1回大学院担当資格審査委員会議題表』(2013年10月1日大学院担当資格審査委員会)

Ⅱ-05 『第2回大学院担当資格審査委員会議題表』(2014年1月21日大学院担当資格審査委員会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

<<経済学部>>

A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか

学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、経済学部ホームページ^{ⅢA-01}および経済学部履修要項^{ⅢA-02}において、学科ごとに以下のように明示している。

経済学科生：

- ・日本語および外国語、情報処理、数的処理における基礎学力と幅広い教養を身に付けている。
- ・経済学を中心とする社会科学の基礎知識を身に付けている。
- ・幅広い経済知識と論理的思考によって現実の経済活動を分析できる経済学の素養を身に付けている。
- ・実際の経済問題について議論し、社会の一員として活躍できる能力を身に付けている。

国際経済学科生：

- ・日本語および外国語、情報処理、数的処理における基礎学力と幅広い教養を身に付けている。
- ・経済学を中心とする社会科学の基礎知識を身に付けている。
- ・幅広い国際経済の知識と論理的思考によって現実の経済活動を分析できる国際経済学の素養を身に付けている。
- ・実際の国際経済問題について議論し、国際社会の一員として活躍できる能力を身に付けている。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか

教育課程の編成・実施方針について、以下のように設定し、経済学部ホームページ^{ⅢA-01}および経済学部履修要項^{ⅢA-02}において明示している。

経済学部は、人材育成目的、教育目標達成のため、以下のような教育課程を編成しています。経済学部は、世界と日本の経済の仕組みやその動向を大きく把握し、分析する力を身に付けることを目標とし、教育課程を編成しています。経済学部は、経済学科と国際経済学科から成り、さらに経済学科は、経済戦略コース、ヒューマン・エコノミーコース、金融経済コース、環境・都市地域コースに分かれています。

1. 経済学部カリキュラムの基本構造

経済学部で学ぶ科目は、大きく分けると「専門科目」「外国語科目」「教養科目」から構成されています。専門科目については、後で詳しく述べますが、経済学の体系的理解のため、「コア科目」を中心に、基礎から応用へ段階的に学べるような教育課程を編成しています。

外国語科目には、英語および初修外国語（中国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・朝鮮語）があります。言語運用能力の養成をはかることによって、異文化を体験し、歴史・地理・風土・社会の成り立ちが異なる世界を発見、追体験し、あわせて自らの人間的成長をはかることを目的としています。英語科目に関しては、アカデミックな環境の中で必要となる英語のスキルと学習習慣を養うことで、経済学部での学びをサポートするカリキュラムを構成しています。

教養科目は、経済学部固有の専門教育とは区別される知的な体系を学習することによって、自らの専門を相対化し、現代世界の状況を的確に理解して判断する能力を身に付けることを目的としています。この目的を達するために、教養科目を緩やかに体系化しています。

2. 経済学部の専門科目

(1) 学部共通系科目

専門科目のうち「学部共通系科目」は、「コア系科目」「ツール科目」「学部基礎科目」「オナーズプログラム」などから成り、それぞれ以下の目的を持って系統履修が行われます。コア系科目は、経済学の基礎理論を「入門」、「基礎」、「中級」の3段階のレベルに分けて学習します。ツール科目は、数学、情報処理など専門を学ぶ上で不可欠な知識を修得します。学部基礎科目は、経済学の応用分野の中でも最も重要な科目を学習します。オナーズプログラムは、高度な経済学の修得を目指す優秀な学生向けのプログラムです。

(2) 演習科目

演習科目は、グループ学習や双方向型授業を行う小集団（20～35人程度）科目です。このような授業は一般にゼミナールと呼ばれているものです。ゼミナールでは、教員の指導の下で学生同士が議論し、専門的な研究を進めます。演習科目は、1回生時の「基礎演習Ⅰ/Ⅱ」、2・3回生時の「演習Ⅰ/Ⅱ」、4回生時の「卒業研究」から成ります。

「基礎演習Ⅰ/Ⅱ」は、1回生時の学びの中でも中心的な役割を果たしています。ここではレジュメ（報告のための要約）の書き方、発表や討論の仕方、レポートのまとめ方など「大学での学び方を学ぶ」とともに、「専門への導入」として、専門科目を学ぶための準備・動機付けがなされます。「演習Ⅰ/Ⅱ」は、2・3回生時の2年間を通して、学生の問題関心と研究テーマにそって、教員の指導の下に学生が自主的に学びます。「卒業研究」では、大学生活の集大成である卒業論文を作成します。

また、経済学部では、各自がゼミナールでの成果を論文として作成し、毎年12月に開催される経済学部ゼミナール大会に出場し、発表することを推奨しています。

(3) 外国語専門科目

経済学部の専門外国語科目は、外国語（英語または中国語）を用いて専門教育を行う科目で、「Economics」を配置しています。外国語を継続して学習することで、外国語科目で身に付けた語学力にさらに磨きをかけることができます。「Economics」では、外国語を用いて（授業中すべてが外国語またはテキスト等の一部が外国語）授業を行う講義科目の他に、海外の大学等で2週間から4週間学ぶ海外教育プログラムなど、国際社会で通用する経済学の修得を目指すプログラムを用意しています。

(4) 確かな学力保証

経済学部では、TOEIC(R)とE-GPA（経済学専門科目GPA）によるミニマム基準を設定し、その達成を卒業要件として課しています。また4年間の学習の総復習のため、4回生時に必修科目として「リクワイヤード経済学」を履修します。

3. 学科別カリキュラム・ポリシー

(1) 経済学科

経済学科では、幅広い経済の知識、経済学の素養を身に付け、経済問題の解決を提案できる能力の育成をめざしています。そのため、2回生よりコースを選択し、学科科目の学習を始めます。コースは、「経済戦略コース」、「ヒューマン・エコノミーコース」、「金融経済コース」、「環境・都市地域コース」の4コースから成ります。それぞれのコースに配置された「学科基礎科目」を他コース生は履修できませんが、その他の展開科目は各学生の興味に応じて相互に履修することが可能です。各コースのカリキュラム・ポリシーは次のとおりです。

経済戦略コース

経済学の応用理論や経済政策を学び、経済分析の手法に習熟することにより、企業や行政機関において必要な戦略・政策を企画・実行する能力の育成をめざします。

ヒューマン・エコノミーコース

福祉、雇用、年金、医療、環境、地域など生活に関わりの深いテーマを取り上げて、これらの諸問題を総合的な視点から解明・解決するための知識と方法の修得をめざします。

金融経済コース

金融に関する理論、知識を学び、金融市場のデータ分析手法を身に付けることにより、広く金融に精通する能力の獲得をめざします。

環境・都市地域コース

経済学の基礎に理工学的な視点を加え、環境問題や都市・地域問題を考察することにより、企業や行政機関で環境・都市問題の解決策を提案できる能力の育成をめざします。

(2) 国際経済学科

高度な外国語運用能力、幅広い国際経済の知識、国際経済学の素養を身に付け、国際経済問題の解決を提案できる能力の育成をめざしています。そのため、国際経済学の諸科目を理論・応用のカテゴリー別には「学科コア科目」、「学科基礎科目」、「展開科目」に分類し、分野別には「グローバル・エコノミー系」、「国際公共・開発経済系」に分類し、系統履修を促進しています。また、外国語科目と外国語専門科目の学習にも大きなウェイトを置いています。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、経済学部ホームページ^{ⅢA-01}および経済学部履修要項^{ⅢA-02}において、大学構成員および社会一般に対して広く公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

各年度末の経済学部教授会において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、検証と確認を行っている。^{ⅢA-03}

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

現行の教育目標および3ポリシーについては、学内構成員および社会一般に広く周知されているものと考えられる。

主として以下の観点から、2016年度に向けた教学改革の実施を目指して議論を深め、その概要を教授会において確認した。^{ⅢA-04}

- ①学生の主体的な学びを育むため、ゼミを中心とし卒業時の質保証の基本を卒業研究に置くこと。
- ②経済学を学ぶ動機づけと入学者の学力、関心の多様性に配慮した導入期教育の実施。
- ③経済学の基礎的学びを土台としつつ、その社会諸科学分野での専門とも接合した汎用性の高い専門的力量の獲得。
- ④学科単位に限らない、経済学部全体での国際化に対応した教学の実現。

(2) 改善すべき事項

2016年度教学改革案を、3ポリシーおよびカリキュラム体系にまで具体化・明確化するまでに至っておらず、このことが2014年度の課題となっている。

3. 根拠資料

ⅢA-01 立命館大学経済学部ウェブサイト「人材育成目的、教育目標とポリシー」

(<http://www.ritsumeai.ac.jp/ec/introduce/policy.html/>)

ⅢA-02 『立命館大学経済学部2013年度履修要項』

ⅢA-03 「経済学部の『人材育成目的、教育目標』と『3ポリシー』の確認について」(2014年3月11日経済学部教授会)

ⅢA-04 「2016年度に向けた経済学部の教学改革:第一次案」(2014年1月14日経済学部教授会)

B. 教育課程・教育内容

1. 現状の説明(2014年3月31日時点)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

経済学科、国際経済学科ごとに、さらには2012年度以降入学生、2010～11年度入学生、2009年度以前入学生の別に、『経済学部履修要項』(経済学科46-47ページ、国際経済学科56-57ページ、いずれも2012年度以降入学生対象)に記載した「カリキュラム科目配置表」にある形で授業科目を開設し、教育課程の体系的な編成に努めている。

具体的には、本章(6)に詳述するように、教養科目、外国語科目、専門科目の別に卒業要件を定め、全授業科目に対して配当年次を明示することにより、体系的な履修を保障するカリキュラムを構築している。さらに、このうち専門科目については、全学部生を対象に経済学の基礎理論を学ぶためにコア系科目を設定し、それらの科目を体系的に配置している。また、国際経済学科学生に対しては、独自に国際経済学科コア科目を配置している(本章の(5)において詳述)。

また、上記コア科目を履修する上で必要な数学的知識や情報処理能力を修得するために、1回生時を中心に、ツール科目を開設している(詳細は本章の(4)において詳述)。

これらコア科目からの体系的な専門科目の履修を図るために、学部共通基礎科目、さらには経済学

科各コースにおける基礎科目、国際経済学科における基礎科目を配置するとともに、そこからの各学科、コース（国際経済学科の場合は系統）ごとにより高次の科目を展開科目として配置している（本章の（５）において詳述）。

同時に、４年間の一貫した小集団教育を保証するという全学的な教学方針に従って、全回生において演習科目を配置している（本章の（３）において詳述）。

また、学修意欲の高い学部生に対してより高度な経済学の学びを提供するために、「オナーズ制度」を設け、オナーズプログラム科目を設置している（本章の（１４）において詳述）。^{ⅢB-01}

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

学士課程の水準を保証するために、経済学科、国際経済学科の別に卒業要件を定め、その修得を保証するための授業科目を体系的に整備している（本章の（６）において詳述）。同時に、本章のDにおいて詳述するとおり、E-GPA制度と、外国語におけるミニマム基準を、卒業時の質保証としている。

また、初年次教育に対しては、高校までの学習の到達度を踏まえたリメディアル教育にも配慮した上で、学士課程の学修への円滑な導入を図るためのカリキュラム設計を行っている（詳細は、本章（４）において詳述する）。

（３）学士課程を通じた各年次における一貫した小集団教育を行っているか

１回生時には、「基礎演習Ⅰ」（前期）、「基礎演習Ⅱ」（後期）、２・３回生時には「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」（いずれも通年）、４回生時には「卒業研究」（後期）を配置し、一貫した小集団教育のカリキュラムを構築している。

2013年度時点における小集団教育の具体的な実施状況は以下のとおりであった。

- 2013年度の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、一クラスの定員を経済学科35名、国際経済学科25名定員とし、経済学科16クラス、国際経済学科9クラス、計25クラスを開講した。
- 「演習Ⅰ」については、2011年度の全学協議会、およびこの間の五者懇談会における学生との教養を踏まえ、経済学科ゼミをなくし、国際経済学科ゼミ4クラスと、経済学科生国際経済学科生双方が所属できる横断ゼミ30クラスを開講した。またそれぞれの定員を横断ゼミ23名、国際経済学科20名とした。
- 演習または基礎演習での成果を論文の執筆とその公表という形で追及し、ゼミナール大会への参加を促した。
- 卒業研究については3度の募集期間を設けるとともに、オナーズ称号（本章の（１４）において詳述）の応募要件にするなどの履修促進策をとった。^{ⅢB-02}
- 基礎演習、演習、卒業研究での主体的学修を促すことを目的として、小集団教育に対する各種の助成金制度を設けている。^{ⅢB-05、ⅢB-12}

（４）大学での学びへの切り替えを目指した初年次教育を行っているか

新入生入学時のオリエンテーション期にSPⅠ模擬試験、英語、数学のプレイスメント・テストを実施し、新入生の基礎学力の把握と分析を行い、この結果を「英語」と「分析ツール」のクラス編成に反映させている。

「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」に加え、以下の科目を初年次の履修指定科目として設定している。「経済学入門」（前期）を経済学の理論への導入のための入門コア科目として位置づけている。

「分析ツール」(前期)を、数学のリメディアル科目として位置づけ、経済学を学ぶ上で必要とされる数学の基礎的学力の修得をめざす科目として設定している。新入生オリエンテーション時に数学のプレースメント・テストを実施し、「経済数学Ⅰ」とあわせてその成績に応じて到達度別クラス編成を行っている。さらに、前期に「分析ツール」を受講した学生は後期に「経済数学Ⅰ」を、前期に「経済数学Ⅰ」を受講した学生については後期に「経済数学Ⅱ」を受講することで系統的な履修を保証している。

「情報処理演習」(前期)を、情報処理関係の基礎知識を体系的に学ぶとともに、経済統計分析の基礎知識を身につけることを目的に履修指定科目として開講している。

以上の履修指定科目に加えて、経済学部での専門の学びへの円滑な導入を図るために、「経済史入門」(前期)、「簿記入門Ⅰ」(前期)、「簿記入門Ⅱ」(後期)を1回生対象の専門科目として開講している。

また、1回生時からのキャリア形成を支援する目的で、「キャリアデザイン」(後期)を開講している。

さらに、論理的思考力の獲得と向上を図るためのリメディアル教育として、教養科目における「特殊講義アカデミックリテラシー(日本語の技法)」(前期)を位置づけ、その履修を推奨している^{ⅢB-09}。

具体的に、2013年度においては以下のような実施状況となっている。

- 基礎演習において、「大学での学び」や「経済学の学び方」を教える履修ハンドブックとして『STEP IN 経済学』を作成し、配布した。また、本学学生としてのアイデンティティを醸成するための冊子『未来を拓く』を配布している^{ⅢB-17、ⅢB-18}。
- 基礎演習のFDのため「基礎演習担当者会議」を開催している(2014年3月25日)。
- 新入生オリエンテーション時において、数学のクラス分けテストを実施し、能力別に「経済数学Ⅰ」1クラス、「分析ツールA」3クラス、「分析ツールB」2クラスの6クラスを編成し、開講している。「経済数学Ⅰ」は後期にも1クラス開講している。
- 「統計学入門」を4クラス、「情報処理演習」を10クラス開講している。

(5) コアとなる科目・基礎的科目を開講しているか

<コアとなる科目>

「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「社会経済学初級α」、「社会経済学初級B」を全経済学部生のコア科目として位置づけ、選択必修科目としている。また、これらコア科目の円滑な導入を図るため、1回生前期に入門コア科目として「経済学入門」を配置し、全1回生の履修指定科目としている。

これらコア科目での学びをさらに深めるために、エクステンディッドコア科目として、「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「社会経済学中級α」、「社会経済学中級B」を開講している^{ⅢB-01(42~43ページ)}。

また、国際経済学科の学生に対しては、「国際経済学Ⅰ」、「国際経済学Ⅱ」、「国際政治経済学」、「現代国際経済」を国際経済学科コア科目として開講し、これら科目から4単位以上の修得を卒業要件として課すことにより、国際経済学科学生の学びの基礎を身につけることとしている^{ⅢB-01(52~53ページ)}。

<基礎的科目>

学部共通の基礎科目として、2回生配当科目（18科目）、3回生配当科目（17科目）を開講している。さらに、経済学科においては、学科内の4つのコースごとに、経済学科基礎科目を、国際経済学科においては、2つの系ごとに、国際経済学科基礎科目を、各コース、系について2科目ずつ開講し、系統的な履修を促している。

（6）科目数適正化、必修・選択必修明確化、受講登録制限等の手立てを講じているか

『学部（学士課程）教学改革ガイドライン』執行条件では、教養科目を除く科目区分毎の設置科目の合計単位数が学科・専攻ごとに必要な単位数の2倍を目指して改善されていることへの言及が求められている。一方、経済学部は体系立ったカリキュラム構造としつつも、学生の多様な学びのニーズに応えるため2学科・4コース制としている。

したがって、現行のカリキュラムでは上記執行条件の達成は困難な現状にある。

表ⅢB-1 学科別、必要単位数に対する設置科目単位数（2013年度）

＜経済学科＞

科目区分	①必修科目	②選択必修科目	③専門科目 (※1)	④専門外国語科目	⑤専門科目 (※2)	⑥外国語科目 (各コース)
必要単位数	2単位	8単位以上	34単位以上	4単位以上	70単位以上	12単位
設置科目の合計単位数	2単位	16単位	258単位	76単位	442単位	12単位

※1 「2～4回生配当の学部共通系専門科目」、「2～4回生配当の所属コース専門科目」、「選択必修科目（コア科目）で8単位を超えて修得した単位」。

※2 ①～④の単位数を満たした上で70単位以上が必要。

＜国際経済学科＞

科目区分	①必修科目	②選択必修科目	③学科コア科目	④基礎科目及び展開Ⅰ科目	⑤国際経済学科科目 (※1)	⑥専門外国語科目	⑦専門科目 (※2)	⑧外国語科目 (各コース)
必要単位数	2単位	8単位以上	4単位以上	8単位以上	24単位以上	8単位以上	70単位以上	12単位
設置科目の合計単位数	2単位	16単位	8単位	32単位	58単位	74単位	412単位	12単位

※1 ③、④の要件を満たして24単位以上が必要。

※2 ①～⑥の単位数を満たした上で70単位以上が必要。

経済学部では、経済学科学生に対しては「経済学部学部則」第7条において、国際経済学科学生に対しては「経済学部学部則」第8条において、学科ごとに卒業要件を定め、「履修要項」において、表ⅢB-2に示した形で学生に周知を図っている。各授業科目の必修、選択必修、選択の別は、配当年次とともに「立命館大学経済学部則」の科目別表において定めている^{ⅢB-04、ⅢB-01}（40ページ、50ページ）。また、経済学部学部則第11条において、回生ごとに、1回生40単位、2回生44単位、3回生46単位、4回生48単位という形で、年間の授業登録制限単位数を定めている^{ⅢB-04}。

表ⅢB-2 経済学科、国際経済学科の卒業要件

【経済学科】			【国際経済学科】		
科目区分	卒業に必要な単位数		科目区分	卒業に必要な単位数	
教養科目	24単位以上		教養科目	24単位以上	
外国語科目	英語コース	12単位 *いずれかのコースを選択します。	外国語科目	英語コース	16単位 *いずれかのコースを選択します。
	2言語コース				
	初修コース				
専門科目	必修科目	①リクワイヤード経済学 [2単位]	専門科目	必修科目	①リクワイヤード経済学 [2単位]
	選択必修科目	②コア科目 [8単位以上]		選択必修科目	②コア科目 [8単位以上]
	専門外国語科目	③「Economics」 [4単位以上]		国際経済学科科目	③以下の要件を満たし 24単位以上 ・学科コア科目から [4単位以上] ・グローバル・エコノ ミー系または国際公 共・開発経済系のど ちらか一方の系にお いて基礎科目および 展開Ⅰ科目から [8 単位以上]
	・2・3・4回生配当 の学部共通系専 門科目 ・2・3・4回生配当 の所属コース専 門科目 ・選択必修科目 (コア科目)で 8単位を超えて 修得した単位	④左記から [34単位以上]		専門外国語科目	④「Economics」4単位 以上を含めて8単位以上
	上記以外の 専門科目			上記以外の 専門科目	
卒業必要(要卒)単位数	124単位以上		卒業必要(要卒)単位数	124単位以上	

左記①②③④の単位数を満たした上で70単位以上

左記①②③④の単位数を満たした上で70単位以上

(7) クラス規模および専任教員担当授業数の適正化に向けた取組を行っているか

小集団教育科目については、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」に関して、開講方針において、在籍する全学部生が受講可能なクラス数を確保することとしている。「卒業研究」については、現行の受講実態に鑑み、開講クラス数を設定している。

その他の専門科目については、過年度実績を参考にしながら、過大講義、過小講義の実態を踏まえ、開講方針策定にあたっている。

(8) 主要授業科目の専任教員による担当体制を確立しているか

小集団科目（「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」、「卒業研究」）および専門科目のうちコア科目、基礎科目に関しては、専任教員によって担う体制を確立している。

2013年度の開設授業科目（専門科目）の専任比率は、表ⅢB-3のとおりとなっている。

表ⅢB-3 経済学部開講専門科目の専任担当比率（2013年度）

		必修科目	コア・基礎科目	全開設授業科目
専門教育	専任担当科目数 (A)	7	85	428
	兼任担当科目数 (B)	0	4	227
	専兼比率% (A / (A + B) * 100)	100.0%	95.5%	65.3%

(9) 学部教育体系の中での教養教育の位置づけにふさわしい教育内容を提供しているか

本学の教養教育の理念に基づいて、経済学部では以下の教学目標を設定して教養教育の充実に努めている。

- ①各学部固有の専門教育とは質的に異なる知的な体系を学習することによって、自らの専門を相対化し、現代世界の状況を的確に理解して判断する能力の涵養を図ること。
- ②適切に設定された科目群を学習することによって自然環境と人間社会からなる世界について、深く理解すること。
- ③学生の主体的学習をうながし、現代を生きるための知識と知恵の獲得を目指すこと。

以上の目標に基づいて、経済学部では全学的に提供される教養科目の履修を積極的に推奨するとともに、「統計学入門」「物理科学」「化学」を学部独自の教養科目として設定、開設している。^{ⅢB-01}

(10) 学部教育体系の中での外国語教育の位置づけにふさわしい教育内容を提供しているか

カリキュラム・ポリシーに従って、外国語教育は、「言語運用能力の養成を図ることによって、異文化を理解し、歴史・地理・風土・社会の成り立ちが異なる世界を発見、追体験し、あわせて自らの人間的成長をはかること」を目的としている。この方針に基づいて、英語および初修外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、朝鮮語）の科目を提供するとともに、専門教育と外国語教育を連携させた専門外国語科目を配置している。^{ⅢB-01, ⅢB-06}

国際経済学科では、高度な外国語運用能力の育成を目的として、専門外国語科目について、経済学科よりも厳しい卒業要件を課している。

具体的には、以下のような形で外国語教育の充実に努めている。

- 入学生のオリエンテーション期に実施する英語のプレイスメント・テストの成績を使用して、U I、I M、P I の順に英語能力別にクラスを編成した。2 年生時において、成績上位者は I M から U I へのクラス移動が可能である。国際経済学科では「英語 R 1 - 2」の担当教員がアドバイザーとなり、英語学修についての助言などを行った。
- 「読む、聞く、書く、話す」という英語の四つの力を陶冶するための科目「R 1 - 4」、「CW 1 - 4」、「L 1 - 2」、「CALL 1 - 2」を第 1 から第 4 セメスターまでの間に配置した。
- 2006 年度より英語ミニマム基準を設定した。英語ミニマム基準は、「英語 R 4（第 4 セメスター配当）」の単位取得要件となっており、経済学科 TOEIC®400 点相当、国際経済学科 TOEIC®550 点相当または TOEFL®480 点相当である。2011 年度より CASEC 試験の TOEIC®換算値をミニマム基準の 1 つとして加えることとした。また Mastery Test を導入し、2011 年度後期より、試行を始めた。
- 2006 年度より、外国語を用いる専門科目を「Economics」とし、要卒単位に含めた。経済学科では「Economics」4 単位以上の取得を、国際経済学科では「Economics」4 単位以上を含め「専門外国語科目」8 単位以上の取得を卒業要件とした。国際経済学科では、「Economics（外国語専門ゼミナール I・II）」を履修指定科目とした。
- 国際経済学科では外国語科目の要卒単位数を 16 単位（経済学科では 12 単位）とし、「英語経済学入門 I・II」、「中国語経済学入門」を設けている。

(11) 教職教育の人材育成目的・目標にふさわしい課程編成および教育内容を提供しているか

経済学部では、中学、高校の社会（地理歴史、公民）の教職免許の認定を受け、そのために必要な教育課程を整備している。また、全学の「小学校教諭免許状取得プログラム（佛教大学協定方式）」に参画し、小学校免許状取得のための道をも開いている。^{ⅢB-01（131-174 ページ）}

(12) キャリア教育の位置づけにふさわしい教育内容を提供しているか

低回生からのキャリア教育を目的として、「キャリアデザイン」（1回生、後期）を開設している。また、体験型学修の科目として、「国内調査実習」（2回生）を設けている。

(13) 重視して取り組んでいる学部独自の教育の取組。①海外教育プログラム

- 2006年度より、海外アカデミックプログラム、海外フィールドワークプログラムを「Economics」として設置している。具体的な、海外教育プログラムの履修状況は以下の表ⅢB-4のとおりである。学科間では、相対的に国際経済学科生の参加意欲が高い。2013年度は、最終的な参加者数が催行可能人数に満たなかったことから、マッセイのプログラムが中止された。それゆえに全体の参加者数も大幅に減少している。またこれまで応募人数が少なかったことから、東北財経のプログラムは2013年度からその募集を停止した。

表ⅢB-4 海外教育プログラム履修者数

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
海外アカデミックP	USC(～2010)、ホッソ・ホルホル(2011～)	経済	17	17	12	—	4	3	10	8
		国際	3	13	25	—	13	8	10	6
	マッセイ	経済	—	—	—	7	9	11	10	0
		国際	—	—	—	14	12	11	10	0
	UBC	経済	15	10	2	4	6	10	8	2
		国際	7	7	12	14	8	6	12	18
	大連	経済	—	4	1	0	0	3	4	2
		国際	—	12	11	26	16	16	16	10
ド海外フィールドP	NIDA	経済	21	13	13	2	3	5	4	6
		国際	0	5	8	7	5	10	11	10
	東北財経	経済	—	6	2	2	2	0	0	—
		国際	—	1	4	4	4	0	0	—
学科別合計		経済	53	50	30	15	24	32	36	18
		国際	10	38	60	65	58	51	59	44

- 2013年度においては、ブダペスト商科大学との学生交換協定に基づき、半年間一名の学生をブダペスト商科大学より受け入れたが、前年まで続いた派遣は適格者の応募がなく見送られた^{ⅢB-14}。

(14) 重視して取り組んでいる学部独自の教育の取組。②優秀な学生層への支援

- 2006年度より、アドバンスト科目を優秀層向けのプログラムとして位置づけた「オナーズプログラム」を創設するとともに、「オナーズ称号」の授与制度を設置した。^{ⅢB-01 (60ページ)、ⅢB-10}
- 父母教育後援会の支援により、優れた論文を執筆した学生および外国語（英語および初修外国語）の成績が優秀な学生に対する表彰を継続して行なっている。2010年度より外国語検定部門に初修外国語を加えた形で実施している^{ⅢB-15}。
- 2010年度より、既存のGPAをはじめとした数値化された評価指標では把握できない「頑張っている」学生（「頑張っている」の基準は、推薦教員の判断に委ねている）への褒賞制度として「学部長からの手紙」を創設した^{ⅢB-13}。

(15) 重視して取り組んでいる学部独自の教育の取組。③大学院科目早期履修制度と大学院進学プログラム

学部と大学院の教育の接続をより確実なものとし、学部優秀層が学内進学する環境を整えるため、大学院科目早期修了制度を設けるとともに、同制度を活用した大学院進学プログラム制度を創設した。

大学院科目早期履修制度とは、本学大学院経済学研究科への進学を希望する本学経済学部生4回生以上を対象に、大学院科目等履修生制度を活用し（選考手数料、科目履修料を免除）、12単位を上限として大学院科目の早期履修を認める制度である。^{ⅢB-07}

大学院進学プログラムとは、4回生時から大学院科目早期履修制度を利用して大学院科目および演習科目を履修し、大学院入学試験に合格後、優れた業績をあげたことを早期修了審査委員会および経済学研究科委員会で認められた場合、1年ないしは1.5年で前期課程修了が可能となる制度である。

ⅢA-06, ⅢA-07

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

[小集団教育]

- 演習Ⅰ・Ⅱの履修率と単位取得率を表ⅢB-5に示す。演習Ⅰの履修率は経済学科、国際経済学科ともに受講登録率は、一貫して90%近い高い値を示している。単位取得率も両学科について95%を超えており、ゼミに対する学生の積極的な姿勢が読み取られる。

表ⅢB-5 演習Ⅰ・Ⅱ履修状況

		経済学科		国際経済学科	
		受講登録率	単位取得率	受講登録率	単位取得率
2009	演習Ⅰ	91.4%	96.3%	90.2%	98.2%
	演習Ⅱ	83.3%	90.5%	83.1%	94.6%
2010	演習Ⅰ	86.5%	93.3%	87.7%	96.7%
	演習Ⅱ	86.0%	91.5%	93.0%	98.7%
2011	演習Ⅰ	84.0% 年度末ベース83.1%	98.0%	92.0% 年度末ベース81.2%	96.5%
	演習Ⅱ	81.2%	95.3%	86.4%	95.7%
2012	演習Ⅰ	88.9%	92.5%	81.9%	91.8%
	演習Ⅱ	84.0%	93.5%	82.0%	93.1%
2013	演習Ⅰ	89.6%	95.7%	86.2%	95.6%
	演習Ⅱ	81.1%	96.1%	75.1%	91.6%

- 2013年度のゼミナール大会には、のべ716名、240チームが参加した。この結果からもゼミにおける学生らの積極的な姿勢がうかがえる。
- 授業外でのゼミの学びを支援するため、カラーニングハウスⅡの教室を、ゼミ研究室として整備した。施設整備等との関係で、運用開始は6月からとなったが、比較的積極的に活用がなされ、ゼミでの主体的な学びを促すことができたと考えられる。^{ⅢB-08}
- 小集団教育科目を対象とした各種の助成支援制度は、フィールドワークへの支援、他大学との学修交流支援などを中心に、積極的に利用され、そのことが演習の質の向上とそこでの学生の成長

に資するものとなっている^{ⅢB-16}。

[初年次教育]

- 『未来を拓く』については、今年度教学部を中心に大幅な改定がなされ、次年度はその積極的な活用が期待されている。今年度の「基礎演習担当者会議」では、『未来を拓く』の概要を説明し、基礎演習での利用を促した。

[コアとなる科目]

- 入門コア科目、コア科目は複数クラスを開講し、クラス規模の抑制を図っている。
- 系統履修の重要性については、履修ガイダンスや履修要項等において周知を図っている。コア科目の2010年度入学生の単位取得率は以下のとおりである。2009年度よりも若干科目間のばらつきは減少する傾向にあり、概ね6割から7割前後の数値で収まっており、選択必修科目間での公平性は確保されている。

基礎ミクロ経済学	69.6% (2009年度入学生：75.3%)
基礎マクロ経済学	68.7% (2009年度入学生：56.5%)
社会経済学初級α	71.5% (2009年度入学生：69.1%)
社会経済学初級β	73.2% (2009年度入学生：66.6%)

[優秀な学生層への支援]

- 父母教育後援会表彰制度の受賞者の約半数（2013年度は11/18）はゼミナール大会での受賞者と重なる。2013年度の論文部門の受賞者の回生の内訳は、2回生6名（3組）、3回生31名（13組）、4回生4名（4組）であった。
- 「学部長からの手紙」については、各教員から1名推薦してもらう方式で選出した。2013年度は12名の学生にこの手紙が送られた。学生や父母からの評判がよく、本制度の継続・拡張が望まれる。

(2) 改善すべき事項

[小集団教育]

- 2013年度の基礎演習のクラス規模は、経済学科については一クラス当たり33.5名、国際経済学科については一クラス当たり24.0名となった。基礎演習の内容および評価基準の統一化については、現カリキュラムのもとでは十分な議論がなされていないが、次期改革に向けてその統一化を図る方向で議論が進んでいる。
- 「教学改革ガイドライン」では、基礎演習の一クラスの定員を30名としているが、その実施のためには教員および教室の確保が課題となる。また、演習Ⅰ、演習Ⅱに関しても、「教学ガイドライン」では、演習の一クラスの定員を20名としているが、基礎演習同様、その実施のためには教員および教室の確保が課題となる。
- 卒業研究の履修、卒業論文の執筆ともにわずかな人数にとどまっている。2013年度の実績は以下の表ⅢB-6に示すとおりである^{ⅢB-11}。全体の受講者数は43名、受講率は5.9%にとどまっており、また単位取得者、単位取得率の低下も著しく、卒業研究の位置づけを高める制度を構築することが不可欠となっている。

表ⅢB-6 卒業研究履修状況

	受講者数	受講率	単位取得者数	単位取得率
経済学科	37名	7.1%	25名	67.6%
国際経済学科	6名	3.0%	3名	50.0%
学部計	43名	5.9%	28名	65.1%

[初年次教育]

- 『STEP IN 経済学』および『未来を拓く』の基礎演習での活用については、各担当者に委ねられており、その効果は検証できていない。担当者に対するアンケート調査では、これらの教材の使用がきわめて限定的である現状が示されている。
- 「基礎演習担当者会議」は方針確認に止まっており、実践的なFD活動の場としての活用が望まれる。ただし今年度については、次期改革を見据え、基礎演習のあり方について、企画委員会を中心に活発な議論を行った。次年度はその具体化を図る必要がある。
- 基礎演習の改革においては、その内容だけでなく、導入期教育におけるその科目の位置づけ、およびその後のゼミとの接続の在り方を併せて検討する必要がある。
- 数学を入学試験に使っている学生の割合は 60.7%であり、昨年度の 64.0%よりも減少した。数IIC までを履修している学生の割合は 18.1%であり、昨年度の 16.7%よりも増加した。プレイスメント・テストの結果でみる限り、数学の学力は平均的には昨年度と大差がないものの（100点満点で 58.3点から 56.2点に微減）、その分散は拡大傾向するにある。「分析ツール」をはじめとしたツール系科目のリメディアル機能と、専門に必要な基礎的スキルの修得とを整理しながら、科目設定や教育方法の工夫を考える必要がある。
- 2013年度の「特殊講義（アカデミックリテラシー）【日本語の技法】」の受講者数は 86名にとどまっており、初年次教育における国語表現のリメディアル、リテラシーの機能を十分果たしているとは言えない。次期改革に向けては、導入期教育全体の在り方の議論の中で、こうしたアカデミックスキルをどこで身につけさせるかを検討する必要がある。

[コアとなる科目]

- 国際経済学科生は、学部と学科の両方で要卒の縛りがかかった科目をとらなければならない、それらを履修保証できるような時間割を組むことが年々困難になっている。またその制度は、実質的に国際経済学科生が半年以上の長期留学に行くことを躊躇する要因として作用してしまっている。加えて国際経済学科における「系」ごとの科目の縛り方は、事務システムに乗らないという課題を有している。次期改革に向けては、長期留学を希望する学生が行きやすいよう、そして学生の希望に応じた履修が実現されるよう、要卒単位数と科目の配置を慎重に検討する必要がある。

[キャリア形成支援・体験型授業]

2013年度の実践型学修科目の応募状況および履修状況は以下のとおりであった。

国内調査実習：定員 20名、応募 19名、履修 19名

キャリアデザイン：定員 300名、応募 194名、履修 194名

- 昨年度の応募数（国内調査実習 26名、キャリアデザイン 488名）を大きく下回っており、特に

キャリアデザインの応募者数の減少が著しい。これは授業時間が4限から5限に移されたことが影響しているものと思われる。なお次期改革に向けて、ゼミへの接続を目的とする小集団科目やPBL (Project Based Learning) 科目の新設を検討しており、これまでの経験を参照しながら具体化を図る必要がある。

[外国語教育]

- 表ⅢB-7に示されるように、1回生のTOEIC®-IP（6月実施）のスコアの平均値は、2010年入学者をピークに低下傾向にある。平均値が卒業要件である550点を大きく下回っている国際経済学科では回生進行と共に指導の困難さが増すものと予想される。

表ⅢB-7 1回生6月のTOEIC®スコア

		n	最小値	最大値	平均値	標準偏差
経済学科	06入学者	767	140	790	401.26	100.587
	07入学者	650	165	695	396.46	95.075
	08入学者	659	160	865	423.80	103.105
	09入学者	596	160	750	424.34	98.534
	10入学者	524	155	800	457.52	111.830
	11入学者	541	155	850	452.2	109.8
	12入学者	521	155	775	436.8	107.7
	13入学者	510	130	830	438.9	111.0
国際経済学科	06入学者	186	200	810	459.57	110.566
	07入学者	167	245	835	473.35	110.820
	08入学者	219	225	810	460.80	103.055
	09入学者	213	235	890	459.9	107.4
	10入学者	188	210	850	500.7	113.6
	11入学者	198	175	895	494.8	118.9
	12入学者	190	110	835	489	106.8
	13入学者	199	125	760	465.0	117.3

英語ミニマム基準に関わる現状と課題は次のとおりである。

- 2011年度からは、認定対象とする試験にCASECおよびMastery Testが加わり、「英語R4」や「ミニマム英語」「ミニマム英語（国際）」の終了時に受験することで、ミニマム値達成の機会が増えると共に、授業への出席状況も改善されている。
- 「英語R4」の単位取得状況は以下の表ⅢB-8、表ⅢB-9のとおりである。表ⅢB-8より、2012年度入学者についてはR4の単位取得率の大幅な上昇が見られたことがわかる。これは前年度R4の授業の多くが1限に置かれていたため、ミニマム基準を満たしているにも関わらず、出席要件を満たさず、不合格になった学生が多数出たために合格率が低かったことによるものと考えられる。また表ⅢB-9より、4回生の英語ミニマム基準未達成者の数は例年と同レベルであるが、5回生の未達成者数は、前年度の4回生の未達成者数とほとんど変わらない。これは昨年4回生の未達成者の多くが、今なおその基準を満たすことができていないことを物語る。
- 英語教員はミニマム基準未達成者のための補習や個別指導に多くの時間を費やさなければなら

ず、英語学力の上位層を伸ばすためにエフォートを投じる余裕がない。

- 英語学力上位層において、TOEIC®スコアを高めることに執心し、専門的な内容を英語で学ぼうとしない傾向も生じ始めている。

次期教学改革に向けては、現状では、学力低位層のために膨大な教員資源を割かなければならないミニマム基準をなくす方向で議論が進んでいる。その代わりに、短期、長期の留学プログラムに参加するための基準や新設する国際教育プログラムの修了基準など、タイミングと目的に応じた段階的な目標値を示し、学生の外国語学修への主体的な取り組みを促すやり方が検討されている。

表ⅢB-8 英語 R4 単位取得状況

		受講者数	合格者数	不合格者数	単位取得率
経済学科	2007 (06 入学者)	335 名	246 名	89 名	73.4%
	2008 (07 入学者)	290 名	230 名	60 名	79.3%
	2009 (08 入学者)	320 名	284 名	36 名	88.8%
	2010 (09 入学者)	252 名	208 名	44 名	82.5%
	2011 (10 入学者)	138 名	118 名	20 名	85.5%
	2012 (11 入学者)	139 名	98 名	41 名	70.5%
	2013 (12 入学者)	153 名	123 名	30 名	80.4%
国際経済 学科	2007 (06 入学者)	169 名	93 名	76 名	55.0%
	2008 (07 入学者)	149 名	91 名	58 名	61.1%
	2009 (08 入学者)	193 名	100 名	93 名	51.8%
	2010 (09 入学者)	175 名	91 名	84 名	52.0%
	2011 (10 入学者)	140 名	79 名	61 名	56.4%
	2012 (11 入学者)	139 名	59 名	80 名	42.4%
	2013 (12 入学者)	152 名	95 名	57 名	62.5%

表ⅢB-9 卒業回生の英語ミニマム基準未達成者数

		経済学科	国際経済学科	学部計
2010年度	4回生未達成者数(07入学者)	14名	12名	26名
2011年度	4回生未達成者数(08入学者)	2名	10名	12名
	5回生未達成者数(07入学者)	1名	3名	4名
	6回生以上未達成者数(06以前入学者)	2名	3名	8名
2012年度	4回生未達成者数(09入学者)	4名	12名	16名
	5回生未達成者数(08入学者)	1名	6名	7名
	6回生以上未達成者数(07以前入学者)	2名	1名	3名
2013年度	4回生未達成者数(10入学者)	4名	13名	17名
	5回生未達成者数(09入学者)	5名	12名	17名
	6回生以上未達成者数(08以前入学者)	2名	7名	9名

[専門教育における外国語の重視]

- 学部教育の国際化を促進する目的から、外国語教育における外国語運用能力を土台として、その能力を専門教育に活かすよう、専門外国語科目を設置し、その充実に努めている。
- 2013 年度に開講した「Economics」および「専門外国語科目」は以下のとおり。「Economics（国際経済学科科目）」、「Economics（外国語専門ゼミナール）」、「Economics（特殊講義）」の専任率は、昨年度から大幅に改善されている（昨年度は順に 60.0%、47.3%、20.0%）。「Economics（海外アカデミックプログラム）」については、マッセイの参加者数が催行可能な人数に満たず、2013 年度は閉講することになった。それにより、昨年度から 1 クラス減少している。

Economics（国際経済学科科目）	11 科目（専任率 81.8%）
Economics（外国語専門ゼミナール）	19 クラス（専任率 63.2%）
Economics（特殊講義）	8 クラス（専任率 62.5%）
Economics（海外アカデミック P）	3 プログラム
Economics（海外フィールドワーク P）	1 プログラム
専門外国語	15 科目 16 クラス

なお、この科目群に関して、次の問題が指摘できる。

- 「Economics（外国語専門ゼミナール）」、「Economics（特殊講義）」は非常勤講師に依存する科目になっており、科目間のコーディネートが難しい。
- Economics を除く「専門外国語科目」については、その多くが経営学部と共同開講されており、経営学部の O I C 移転に伴って順次整理を進める必要がある。また次期改革に向けて、それらの科目の位置づけと内容、配置、卒業要件を検討する必要がある。
- 2013 年度に開講した「英語（中国語）経済学入門」のクラス数は昨年度と変わらず、以下のとおりである。なお「英語経済学入門」の専任率は昨年度の 70.0%から上昇している。

英語経済学入門	10 クラス（専任率 90.0%）
中国語経済学入門	1 クラス（専任率 100.0%）

「英語経済学入門」については、外国語科目（必修科目）であるにもかかわらず、クラス規模が大きいという課題がある。そのため、学力下位層に講義内容を合わせざるを得ず、上位層のモチベーションを低下させてしまっている。

[海外教育プログラム]

海外教育プログラムについて、次の問題点が指摘できる。

- 円安の影響や JASSO の奨学金給付条件が厳しくなったことによる応募の見送り、およびプログラムそのものの費用の増大により、留学費用が高騰している。
- プログラムに参加した学生(特に成績上位層)からは、海外で培った英語運用能力の維持のための科目、加えて、経済学に対する関心を満たすべき科目の開設が求められている。また、事前研修だけでは時間的に留学準備として足りない部分もある。
- プログラム担当教員が不足しているとともに、担当の負担が大きい。
- 相手先の都合による突然のプログラムの変更や中止が発生することがあり、履修計画を持っている学生へ不利益を及ぼすことがある。
- 政情不安や疾病の問題が発生した場合、学部の運営能力を超える場合がある。

2016年度に向けた次期改革においては、上記の諸課題への対応も含め、留学の促進を目的とした国際教育プログラムの新設を計画している。

[優秀な学生層の支援]

- オナーズ・プログラムについて、「アドバンスト科目」の多くが非常勤講師に依存する科目になっており、「コア科目」と「アドバンスト科目」との連携、「アドバンスト科目」間での連携が不十分になっている。そのため、優秀層の育成のシステムが十分には確立されていない。卒業研究とともに卒業論文の作成も推奨した結果、2011年度は、オナーズ1名、エクセレント3名を、2012年度はオナーズ3名、エクセレント3名を選出できたが、2013年度はゼロであった。次期改革に向けては、オナーズプログラムを含めて、優秀な学生を褒賞する制度全体を見直し、さまざまな成果を上げた学生を表彰できるような仕組みの導入を検討する必要がある。

3. 根拠資料

- ⅢB-01 『立命館大学経済学部 2013 年度履修要項』
- ⅢB-02 「2013 年度経済学部開講方針（第二次案）」（2012 年 9 月 25 日 経済学部教授会）
- ⅢB-03 「2014 年度経済学部開講方針（第二次案）」（2013 年 9 月 24 日 経済学部教授会）
- ⅢB-04 「経済学部学部則（2013 年 4 月 1 日施行）」
- ⅢB-05 「2013 年度小集団教育に係る援助のご案内」（2013 年 3 月 26 日 経済学部教授会）
- ⅢB-06 「外国語学習の手引き：経済学部：2013 年度新入生用」
- ⅢB-07 2014 年度（前期）大学院科目早期履修制度出願のご案内
http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/news/article.html/?news_id=22（2013 年 12 月 17 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-08 「2013 年度ゼミ研究室・プレゼンテーションルーム利用実績報告」（2014 年 3 月 4 日 経済学部教授会）
- ⅢB-09 『思考力と表現力を鍛える「日本語の技法」テキスト（2014 年度版）』（立命館大学教育開発推進機構、2014 年 4 月）
- ⅢB-10 「2013 年度『オナーズ認定』実施要領について」（2013 年 4 月 9 日 経済学部教授会）
- ⅢB-11 「2013 年度『卒業研究』最終募集結果について」（2013 年 7 月 23 日 経済学部教授会）
- ⅢB-12 「2013 年度学生交流プログラム（正課プログラム）奨励金利用クラス・ゼミの募集について」（2013 年 5 月 28 日 経済学部教授会）
- ⅢB-13 「2013 年度激励『学部長からの手紙』対象学生の推薦（ご依頼）」（2013 年 5 月 14 日 経済学部教授会）
- ⅢB-14 「立命館大学経済学部・大学院経済学研究科とブダペスト商科大学との学生交換協定にもとづき受け入れる 2013 年度後期交換留学生の受講科目について」（2013 年 7 月 23 日 経済学部教授会）
- ⅢB-15 「2013 年度父母教育後援会表彰制度（学部長表彰）の実施について」（2013 年 11 月 5 日 経済学部教授会）
- ⅢB-16 「2013 年度経済学部学生交流プログラム奨励金の配分について」（2014 年 2 月 13 日 経済学部教授会）
- ⅢB-17 『Step in 経済学——経済学部で学ぶために（2014 年度版）』（立命館大学経済学部、2014 年 4 月 1 日）

ⅢB-18 『未来を拓く——ようこそ立命館へ』(立命館大学、2014年1月16日)

ⅢB-19 激励プロジェクト:「学部長からの手紙」について(2010年4月20日経済学部教授会)

C. 教育方法

1. 現状の説明(2014年3月31日時点)

(1) 教育方法および学習指導は適切か

- 本章のB(6)において述べたとおり、経済学部学部則第11条において、回生ごとに、1回生40単位、2回生44単位、3回生46単位、4回生48単位という形で、年間の受講登録制限単位数を定め、回生ごとの適切な履修を確保している^{ⅢC-01}。
- 新入生のオリエンテーション期、さらには各セメスターの成績確認時に履修ガイダンスを実施し、各回生、セメスターごとの到達目標に基づいた履修指導を実施している。
- 前期、後期それぞれにおいて、全学統一方式での授業アンケートを実施し、教学改善の資料としている。さらに、コミュニケーション・ペーパーやインタラクティブシートの活用を促し、双方向的な授業に向けた取り組みを支援している。^{ⅢC-02}
- 主体的な学びの中心をなす演習への適切な選択と円滑な所属を支援し促すために、1回生後期に、『演習要項』を作成し、それに基づいて、ゼミガイダンスの実施、ゼミ相談会、ゼミ見学会の開催、経済学会学生委員会主催でのゼミ交流パーティーの開催など、適切な情報提供につとめている。さらに、学生が希望するゼミへの所属を最大限保障するために、第3次までの選考を実施している。また、ゼミの円滑なスタートを保障するために、春休み直前の時点においてゼミ懇談会を実施している。^{ⅢC-03}

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

全授業科目についてシラバスを作成し、事前に経済学部執行部による内容点検を実施するとともに、開講後の変更にあたっては、全学の基準に基づいて執行部における点検・承諾のプロセスをとることとしている。^{ⅢC-04}

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

全学の統一基準に則って、各授業の成績担当教員がシラバスに明示した評価方法・基準により成績をつけている。また、本学では学生の異議申し立ての機会も保障しており、成績確認制度を設け、各セメスターにおける成績発表時に成績評価に疑義がある場合に学生が確認申請を行い、成績評価、単位認定が適切に行われているかをチェックするとともに、その実施状況を教授会において確認している。^{ⅢC-05(30ページ)、ⅢC-06}

定期試験を課す専門科目について、試験の評価の分布をウェブ上にて公表している。2011年度より、定期試験を課す科目については、原則すべて試験講評をウェブ上にて公表することとし、実施している。^{ⅢC-05}

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

各年度末に教学総括を作成し、教授会での審議、決定および全学教学部内で報告し、他学部の総括内容から先進事例や本学部に応用可能な事例を学びつつ、教学総括の内容を各年度の自己点検・評価

に反映させ、次年度の開講方針へ反映させている。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- 2013 年度前期・後期通しての授業評価アンケートの実施率は 97.9% (昨年度 97.5%) であり、ほぼすべての授業で実施されているといえる。
- 演習 I の履修率は、毎年度 90%程度で推移しており、ゼミ選択における多様な取り組みが寄与しているものと考えられる。
- 「基礎演習 I」、「基礎演習 II」、「演習 I」、「演習 II」、「卒業研究」のシラバス共通原稿について、内容の精査を行い、改善を行った^{ⅢC-06}。

(2) 改善すべき事項

- 2013 年度に定期試験の講評を公表した科目数は前期 27 科目、後期 20 科目であり、2012 年度の数値 (前期 29 科目、後期 28 科目) を下回った。実施率は前期 33.8%、後期 25.6%ときわめて低く、改善に向けた取り組みが必要である。

3. 根拠資料

- ⅢC-01 「経済学部学部則 (2013 年 4 月 1 日施行)」
- ⅢC-02 『2013 年度後期授業アンケート実施報告書』(立命館大学教育開発推進機構 2014 年 3 月)
- ⅢC-03 「演習募集要項 (2014 年度)」
- ⅢC-04 「2014 年度経済学部オンライン・シラバスの入稿状況点検報告とご依頼」(2014 年 2 月 13 日 経済学部教授会)
- ⅢC-05 「2013 年度経済学部履修要項」
- ⅢC-06 「2013 年度後期成績評価について (日程、試験講評、成績分布、成績確認制度)」(2013 年 12 月 3 日 経済学部教授会)
- ⅢC-07 「2014 年度以降の『基礎演習 I、II』『演習 I、II』『卒業研究』のシラバス共通原稿の変更について」(2013 年 12 月 17 日 経済学部教授会)

D. 成果

1. 現状の説明 (2014 年 3 月 31 日時点)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

2006 年度より、経済学部独自の達成度指標として、経済学部版専門科目 GPA「E-GPA」(経済学部専門科目の成績上位 30 単位の平均値で算出したもの)を導入している。E-GPA 3.2 以上をもって本学部における専門の修得状況の目安として設定し、後述する「リクワイヤード経済学」の履修と結びつけることで卒業時の質保証を図る指標としている。^{ⅢD-01、ⅢD-02 (37 ページ)}

(2) 学位授与 (卒業・修了認定) は、適切に行われているか

経済学部では、前述の学部専門科目 (演習等を除く) に関する E-GPA を基準とし、それを 4 年生時の必修科目である「リクワイヤード経済学」と結びつけることで、卒業時の質保証としている。

具体的には、3回生後期の成績でE-GPAが3.2を超えている場合は「リクワイヤード経済学（復習講義型）」を履修し、下回る場合は経済学検定試験（ERE）をもとにした「B-ERE試験」の対策講義を履修する。後者についてはその「B-ERE試験」で6割以上の点数を取ることが単位取得の要件となる。ⅢD-01、ⅢD-02（37ページ）

リクワイヤード経済学の単位取得率は以下の表ⅢD-1のとおりである。全体としての単位取得率は昨年度よりも高く、それはとりわけ前期の到達度検証試験対策講義の単位取得率の上昇によるところが大きい。

表ⅢD-1 リクワイヤード経済学単位取得率

		登録者数	単位取得者数	単位取得率		
2011	前期・復習講義	606名	586名	96.7%	86.8%	93.8%
	前期・B-ERE	154名	74名	48.1%		
	後期・復習講義	21名	14名	66.7%	51.5%	
	後期・B-ERE	82名	39名	47.6%		
2012	前期・復習講義	541名	526名	97.2%	82.0%	75.4%
	前期・B-ERE	163名	51名	31.3%		
	後期・復習講義	14名	7名	50.0%	36.4%	
	後期・B-ERE	104名	36名	34.6%		
2013	前期・復習講義	599名	583名	97.3%	88.1%	83.2%
	前期・試験	168名	93名	55.4%		
	後期・復習講義	20名	14名	70.0%	39.8%	
	後期・試験	68名	21名	30.9%		

また、英語の運用能力について、ⅢBで述べたような形で、各学科別に英語のミニマム基準（経済学科 TOEIC®400点相当、国際経済学科 TOEIC®550点相当または TOEFL®480点相当）を設け、これを卒業に必要な要件として課している。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2013年度からは、「B-ERE試験」に社会経済学系の問題が含まれないことや、安定的な授業運営を行う観点から、「B-ERE試験」に代わって「経済学到達度検証試験」を実施した。その試験の問題は、本学部教員によってEREをもとに独自に作成された。またこれまで非常勤に頼ってきたその科目担当を本学部の専任教員が務める体制をとった。ⅢD-03

E-GPAと「リクワイヤード経済学」および英語ミニマム基準に基づいた卒業時の質保証のあり方は、経済学部において最低限身に着けるべき基準を明確化し、実態として卒業時にすべての卒業生がその基準をクリアしていることを客観的に示すという意味で、経済学部専門教育、外国語教育のミニマム保証とその水準の底上げに寄与してきた。

(2) 改善すべき事項

E-GPAについては以下の問題が指摘できる。

- E-GPAは、学力保証の仕組みとして働いているが、あくまでミニマム基準であり、多くの

学生にとっては学修インセンティブとはなっていない。

- E-GPAは経済学部独自の制度であるため、事務システムがそれに対応しておらず、その判定作業のため多くの時間と労力を要するという課題がある。
「リクワイヤード経済学」については、次の問題が指摘できる。
- 前後期あわせて5クラスの開講であり、教員資源を要する科目となっている。必修科目であるので、曜日時限も固定されている。
- 4回生必修科目の履修と就職活動とを両立させることが難しい学生もいる。「復習講義」には学生の出席率が低いという問題が発生している。
- 「到達度検証試験対策講義」は、経済学の多くの分野をカバーしなければならいため、担当可能な教員が限られるとともに、多くの負担がかかっている。

以上の諸課題を抱えていることから、次期改革に向けては、E-GPAおよび「リクワイヤード経済学」の意義について、卒業時の質のミニマム保証とその底上げという成果を継承しつつ、卒業研究のゼミへの組み込みとそれによる卒業論文を卒業時の質保証の基本とする方向に転換することを展望している。

3. 根拠資料

- ⅢD-01 「卒業要件に関わる重要なお知らせ、E-GPA3.2 基準について」
経済学部在学生向けホームページ (<http://www.ritsumei.ac.jp/ec/db/2014e-gpa.pdf>)
- ⅢD-02 「2013年度経済学部履修要項」
- ⅢD-03 「2013年度リクワイヤード経済学（B-E R E対策講義）開講方針」（2012年7月10日経済学部教授会）

＜＜大学院経済学研究科＞＞

A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか、課程・コースごとの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を策定・明示しているか、学位論文評価基準を策定・明示しているか、早期修了要件を策定・明示しているか

論文等評価基準と学位授与要件については以下のように課程・コースごとに策定し、経済学研究科ホームページ¹⁻⁰⁶および経済学研究科履修要項¹⁻⁰⁷において明示している。

[前期課程]

① コース共通の教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）

- 1) 経済学基幹理論とその応用分野の知識を習得し、より高度な理論研究を遂行する能力を持つ。
- 2) 経済学の諸理論を応用し、現代の経済システムとその諸現象をその歴史的な展開も含めて分析し、問題解決のための政策提言を行うことのできる能力を形成している。
- 3) 高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得している。

② 各コースの教育目標

- 1) 経済理論・政策コース
世界共通の学問体系を習得し、経済学の研究者として理論分析できる基礎能力を有し、世界に通用する論理的思考力、問題解決力、政策提言能力を持った高度専門職業人としての能力を持つ。
- 2) 税理・財務コース
経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域も含む、会計、税務、企業財務の専門知識を習得して、時代のニーズに合った高度専門職業人としての能力を持っている。
- 3) Master's Program in Economic Development
高い国際コミュニケーション能力を持ち、経済学の基幹理論とその応用分野の高度な専門知識を習得しており、より高度な理論的・実証的分析を遂行できる研究者を含む国際的専門職業人としての能力を習得している。

③ 論文等評価基準

前期課程では、以下の論文等評価基準を明示し、評価の客観性および透明性を図り、その基準に基づいて論文評価を行っている。

- 1) 研究課題の学術上の意義、2) 研究方法の適切性、3) 論文等構成の体系性と整合性、4) 先行研究の取り扱いの適切性、5) 論旨展開の明確性と一貫性

[後期課程]

① 教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）

- 1) 経済学の理論とその応用領域の高度な専門知識を習得しており、研究者として独創的な研究を遂行して学術上の発展に貢献する能力を持つ。

2) 広い視野に立ち、論理的思考力と高い国際コミュニケーション能力を備えた、国際的な高度専門職業人としての能力を習得している。

② 論文評価基準

後期課程では、以下の博士論文評価基準を明示し、論文評価の客観性および透明性を図るとともに、博士論文が備えるべき基準を明示し、その基準に基づいて論文評価を行っている。

- 1) 研究課題の学術上の意義、貢献度とその独創性、
- 2) 研究方法の適切性とその斬新性、
- 3) 論文等構成の体系的性と整合性、
- 4) 先行研究の取り扱いの適切性、
- 5) 論旨展開の明確性と一貫性

2013年度以降入学者の修了要件は以下のとおりであり、経済学研究科履修要項において課程ごとに明示している。^{ⅢA-05} 早期修了要件については、大学院進学プログラム募集要項^{ⅢA-06, ⅢA-07}において明示し経済学研究科ホームページで公開している。

[修士課程]

- ① 2年間以上の在籍（大学院進学プログラムによる入学者を除く）
- ② 経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位、1回生）経済学研究演習Ⅰ・Ⅱ（各2単位、2回生）の計8単位の修得
- ③ 所属するコースに配置されたコア科目から4単位以上の修得
- ④ ②、③を含めて合計30単位以上の修得
- ⑤ 修士論文を提出し、それにもとづく最終試験（口頭試問）に合格すること

[博士課程]

- ① 3年以上の在籍
- ② 研究演習Ⅰ～Ⅵ（各2単位）計12単位の修得
- ③ 必要な研究指導を受けた上で、博士学位請求論文を提出し、それに基づく博士学位授与審査に合格すること

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか、課程・コースごとの教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定・明示しているか
教育課程の編成・実施方針を以下のように課程・コースごとに設定し、経済学研究科ホームページ¹⁻⁰⁶および経済学研究科履修要項¹⁻⁰⁷に明示している。

[前期課程]

① 各コースに共通のカリキュラム・ポリシー

1回生では、各コースのコア科目を含む主要科目を体系的および効率的に履修して、それぞれの分野のより高度な専門知識とともに、専門家として要求される汎用的技能（言語表現能力・論文執筆能力・情報収集分析能力）を習得します。この汎用的技能習得のために必要な科目を精選して開講しています。この中でコア科目は選択必修として確実に履修するようにしています。一方多彩な教員による多様な科目を配置し、かつコース間を横断的に履修することができます。このため主要科目以外では柔軟で自由度の高い履修を可能にしています。

またすべての院生は、より高度な専門知識の習得と研究能力の涵養を目的として、1回生、2回生ともに演習を履修します。2回生では、院生の志望する研究テーマに基づき、本研究科で承認された指導教員のもとで、本研究科が求める基準を満たす修士論文を作成します。作成過程では、院生は本研究科が主催する公開セミナーで報告し、研究科全体として、論文作成過程での論文水準の向上とその作成の促進を行うとともに、論文評価の客観化を図ります。

② 各コース独自のカリキュラム・ポリシー

1) 経済理論・政策コース

本コースは、経済学の高度な知識と広い学識を持つプロフェッショナルを養成します。さまざまな経済現象を独自の視点で分析し、経済政策の有効性を評価し、かつ立案できる能力の形成を目指します。その目的を達成するために、経済学の基幹科目である社会科学概論、ミクロ経済理論、マクロ経済理論をコア科目に指定し、選択必修にすることによって、院生が確実かつ効率的に専門知識を習得できるようにするとともに、多様な科目を学ぶことができるカリキュラム設定をおこなっています。

2) 税理・財務コース

本コースは、時代のニーズにあった会計、税務、企業財務のスペシャリストを養成します。高度専門職業人として、国際課税分野を含む税領域の専門知識や税制を理論的に分析できる能力の習得を目指します。本コースは、その目的達成のために、税法、租税制度論をコア科目に指定し、選択必修にすることによって、税の専門家に必要な知識、問題解決能力を体系的に習得できるようなカリキュラム設定を行っています。また、新税理士法に対応した科目が配置され、資格取得を支援します。

3) Master's Program in Economic Development

本コースは、高い国際的なコミュニケーション能力と高度な専門知識をもち、発展途上国を含む国際社会の発展のために活躍する研究者及び国際的職業人を養成することを目的としています。そのために、アジアを中心とする世界中の多くの国から有能な人材を留学生として受け入れるとともに、本コースでの講義・演習、論文指導など、すべてのコミュニケーションを英語で行っています。本コースではその目的達成のために、**Microeconomics, Macroeconomics, Econometrics** をコアコースに指定し、選択必修とするとともに、国際金融、開発経済、国際貿易、環境政策、公共政策などの分野での高度な専門知識と国際経済の諸現象を分析する高い能力を習得できるように、カリキュラムを設定しています。

[後期課程]

後期課程では、人材育成の目的を達成するために、院生の研究分野に応じた研究指導体制を編成しています。

(3) カリキュラム・マップを策定・明示しているか

コース別の履修モデルを2014年度経済学研究科履修要項において提示した。^{ⅢA-08}

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、教職員に対しては経済学研究科委員会において内容見直しを行ったうえで周知を行い、学生に対しては経済学研究科ホームページ¹⁻

⁰¹および経済学研究科履修要項¹⁻⁰²において公表し、さらに入学ガイダンスにおいて説明を行っている。

(5) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

毎年度末の経済学研究科委員会において、教育目標および各方針の確認を行っている。¹⁻¹⁰

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

国内外の入学志願者に対して本研究科の3ポリシーが明確なメッセージとして伝わるようになっているものと思われる。また、入学者に対しても、シンプルで分かりやすいカリキュラムに沿った体系的な履修が可能になるとともに、これら体系的履修に基づく学位取得への道筋が明確になったと考えられる。

(2) 改善すべき事項

カリキュラム・マップ策定を目指し現在検討中である。

3. 根拠資料

- ⅢA-05 『2013年度経済学研究科履修要項(修了要件)』(2013年3月26日経済学研究科委員会)
- ⅢA-06 立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「ニュース」
(http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/news/article.html?news_id=17)
- ⅢA-07 立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「ニュース」
(http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/news/article.html?news_id=21)
- ⅢA-08 『2014年度経済学研究科履修要項(履修モデル)』(2014年3月25日経済学研究科委員会)

B. 教育課程・教育内容

1. 現状の説明(2014年3月31日時点)

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか、人材育成目的、教学ポリシーに対応した教育課程を構築しているか(社会人学生への配慮、外国人留学生向け科目、多分野からの入学生へのリメディアル、DMDP実施など)

2013年度4月以降の入学者に対する授業科目を以下のように開設し、教育課程を体系的に編成している。

表ⅢB-10 経済学研究科 博士課程前期課程 カリキュラム表(日本語基準:4月入学)

		前期セメスター	後期セメスター
経済理論・ 政策コース	コア科目	社会科学概論Ⅰ ミクロ経済理論Ⅰ マクロ経済理論Ⅰ 計量経済学Ⅰ	社会科学概論Ⅱ ミクロ経済理論Ⅱ マクロ経済理論Ⅱ 計量経済学Ⅱ

	コース科目	経済史 I 経済理論 I	経済史 II 経済理論 II 経済政策 社会政策論
税理・財務 コース	コア科目	税法 I 租税制度論 I	税法 II 租税制度論 II
	コース科目	国際課税 I 租税各論 I 商法・会社法	国際課税 II 租税各論 II 税務会計 租税政策 リサーチセミナー (M2 のみ)
コース共通科目		金融論 国際経済論 財政学 応用経済研究 経済学特論	経済発展論 国際金融 国際貿易論 日本経済論 応用経済研究 経済学特論 インターンシップ
		単位互換履修科目、単位互換履修科目(随意科目)	
演習科目		経済学特別演習 I 経済学研究演習 I (M2 のみ)	経済学特別演習 II 経済学研究演習 II (M2 のみ)

表ⅢB-11 経済学研究科 博士課程前期課程 カリキュラム表 (英語基準：9月入学)

		Fall	Spring
Master's Program in Economic Development	Core Course	Microeconomics I Macroeconomics I Econometrics I	Microeconomics II Macroeconomics II Econometrics II
	Elective Courses	Research Seminar I (M2 のみ) Development Economics International Economics International Finance Public Policy Applied Economics Topics in Economic Internship Program	Research Seminar II (M2 のみ) Environmental Economics Financial Economics Japanese Economy Applied Economics Topics in Economic
Seminar Courses		Elementary Seminar I Special Seminar I (M2 のみ)	Elementary Seminar II Special Seminar II (M2 のみ)

外国人留学生、社会人等に対する教育上の工夫・配慮の例をあげると以下のとおりである。

<経済理論・政策コース>

- 大連外国語大学（日本語コース）からの外国人留学生受け入れにあたっては、渡日1年目を経済学部科目等履修生として受講し、34単位以上の単位取得かつGPA3.0以上を条件に飛び級での大学院入学試験の資格を与えている。^{ⅢB-20}

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースにおける入学前指導としては、最終報告会への参加推奨、入学までに読んでおくべき図書を指定しレポートを課すなどを行っている。^{ⅢB-21}
- 社会人や他大学、他分野からの入学者に対するリメディアルとして、たとえば税理・財務コースでは、学部開講の「税法」「企業税務論」等を科目等履修生として受講させるなどの措置を講じている。^{ⅢB-22}

<MPED>

- MPEDにおける入学前指導として、入学予定者に対する現地での事前指導やCore Course 3科目において使用するテキストの一部を送付し課題を課すことを実施している。
- MPEDコース入学者の基礎学力の差異を勘案し、入学者に対してプレースメント・テストを実施している。プレースメント・テストにより入学時点での経済学理論の習熟度を把握し、Core Course 3科目「Microeconomics I」「Macroeconomics I」「Econometrics I」において、学修進度に応じたクラス編成（各2科目クラス開講）を実施している。^{ⅢB-23}
- MPEDコースM1演習「Elementary Seminar I・II」の内容を、MPED運営委員会を中心に精査し、リサーチスキル等を体系的に修得できるよう再設計した。具体的には、大学院課のキャリアパス形成支援プログラムの1つとして、英語基準の院生に対する英文ライティング指導を行う制度が設けられている。MPED院生の一定数が利用しているが、MPED院生の実態によりマッチしたプログラムになるようElementary Seminar担当教員と大学院課で協議を行い、キャリアパス形成支援プログラムの内容の見直しを行った。^{ⅢB-24}
- 少人数教育の推進の観点から、MPEDコースM2演習（副査担当科目）「Research Seminar I・II」の2012年度4クラスを、2013年度5クラスに増加させた（各クラス4～5名となった）。^{ⅢB-25}

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか、学部合併開講科目を解消または教育課程に相応しい教育内容に修正しているか

経済学研究科に入学した院生が人材育成目的を達成するためには、経済学の基礎理論を身につけ、その応用力を養成し、専門性を高めることが求められる。経済学の基礎理論は、主として、コア系の科目の学修を通じたコースワークにより養成され、応用力・専門性は、主として、論文指導により養成されるが、実態は入学生の基礎学力が低下していること、前期課程修了後に就職する院生は就職活動のため十分な学修・研究時間が確保できていないこと、コア科目の履修を避ける傾向にあることから、2013年度カリキュラムからは、各コースの人材育成目的に応じたコア科目の履修を促し、科目精選によって履修モデルをより分かりやすく提示している。なお、2013年度は新カリキュラム開始年度にあたるため、旧カリキュラム科目については、必要に応じて新カリキュラム科目との合併開講として、あるいは単独開講とする経過措置を実施した。

(3) 大学院科目の精選の進捗状況

- 旧カリキュラム科目の経過措置については、2013 年度から 2015 年前期までで完了する。2013 年度開講総科目数 158 科目のうち、新旧カリキュラムの合併開講は 25 件、旧カリキュラム単独開講は 1 件である。2014 年度は 156 科目のうち、新旧カリキュラムの合併開講は 2 件、旧カリキュラム単独開講は 3 件である。ⅢB-25
- 2013 年度は新カリキュラム「応用経済研究」を 13 クラス開講した。カリキュラム改革の経過措置として、「応用経済研究」と旧カリキュラム科目との合併開講が 8 件、新カリキュラム科目としての単独開講が 5 件であった。ⅢB-25

(4) 重視して取り組んでいる研究科独自の教育の取組

各年度末に、1 年間の教学への取組みを取りまとめた「教学総括」を作成し、研究科委員会での議論に供するとともに、新年度の方針策定に活用している。ⅢB-26

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースにおいて租税資料館賞を受賞した修了生 1 名による報告会を開催した。ⅢB-21

<MPED>

- MPED 院生を対象としたフジテック(株)でのインターンシップを実施し、5 名が週 1～2 日の実施頻度で、2013 年 8～9 月の 1 ヶ月間参加した。(夏期の 1 ヶ月程度)。ⅢB-27
- MPED において修了生を講師招聘しオープンセミナーを開催している。2013 年は 2 名(バングラデシュ、ウズベキスタン)の修了生(財務省や中央銀行に勤務)を招聘し、在籍時の研究成果が、現職場でどのように活かしているか等について報告いただいた。また同セミナーには 13 名の院生が参加し、それぞれの研究の中間報告に対する修了生からのコメント・アドバイスをいただいた。ⅢB-28

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- 新カリキュラム「応用経済研究」単独開講科目 5 クラスの受講者は表ⅢB-12 のとおり 17 名。院生のニーズを一定ふまえたテーマ設定ができているといえる。
- 2013 年度カリキュラム改革を実施した結果、総開講科目数(講義系のみ)が、2013 年度経済理論・政策コース 14 科目、税理・財務コース 11 科目、MPED27 科目、共通 31 科目の合計 83 科目から、2014 年度経済理論・政策コース 14 科目、税理・財務コース 11 科目、MPED27 科目、共通 13 科目の合計 65 科目に減少した。ⅢB-29, ⅢB-30

表ⅢB-12 2013 年度 応用経済研究開講テーマ一覧

期間	クラス	講義テーマ	登録者数
前期	EB	中国改革開放以来 30 年の経済発展と政策課題	2
前期	EC *	開発と制度	1
前期	EF *	産業組織論	1
前期	EK	統計の実務	1
後期	ED	リスクと課税	11

後期	EG *	企業金融の実証分析	1
後期	EH	改革開放政策実施以来の中国経済の諸問題と政策を学ぶ	2
後期	EI	中国経済論	2
後期	EJ *	都市・地域の経済学	2

*旧カリキュラム科目との合併開講科目

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースにおける修了生報告会に 23 名の院生が参加し、意見交換や交流を通じた修了生とのネットワーク形成を進めることができた。ⅢB-21

<MPED>

- 2013 年度後期 Core Course 3 科目の成績分布から、入学者の導入教育が想定範囲内で実施できたことがうかがえる。ⅢC-31
- MPED 修了生を招聘したオープンリサーチセミナーは、現役院生への刺激のみならず、招聘者による母国組織での広報を通じて、今後の優秀な志願者の確保にも繋がりうる取組と考えられる。ⅢB-28
- MPED 院生から日本企業でのインターンシップは帰国後にも活かされうる貴重な体験であったとの感想（口頭）が寄せられたほか、受け入れ企業からも社員の国際化や異文化理解に役に立ったとの評価を頂戴している。

(2) 改善すべき事項

税理・財務コースおよび経済理論・政策コースを対象としたインターンシッププログラムの開発が課題となっていたため、2014 年度に税理・財務コースにおいて税理士法人での夏期インターシップ制度を創設する予定である。ⅢB-32

3. 根拠資料

- ⅢB-20 『大連外国語大学との交換留学生および飛び級入学に関する覚書の見直しについて』（2013 年 3 月 12 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-21 『(税理・財務コース) 入学前指導の案内』（2013 年 11 月 21 日 対外文書）
- ⅢB-22 『税理・財務コース院生による経済学部専門科目の科目等履修について』（2013 年 4 月 9 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-23 『(2013 年度 9 月入学) コア科目クラス分け結果』（2013 年 10 月 18 日 MPED 運営委員会）
- ⅢB-24 『Elementary Seminar シラバス』*2013 年度オンラインシラバスより抜粋
- ⅢB-25 『2013 年度経済学研究科時間割表』（2013 年 2 月 19 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-26 『2013 年度経済学研究科教学総括』（2014 年 4 月 8 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-27 『MPED 院生によるフジテック株式会社での研修参加について』（2013 年 7 月 9 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-28 『Open Research Seminar for the JDS Students』（2014 年 1 月 14 日 経済学研究科委員会）
- ⅢB-29 『2013 年度経済学研究科開講方針（最終版）』（2012 年 9 月 25 日 経済学研究科委員会）

- ⅢB-30 『2014年度経済学研究科開講方針（最終版）』（2013年9月24日経済学研究科委員会）
- ⅢB-31 『2013年度後期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布』（2014年3月11日経済学研究科委員会）
- ⅢB-32 『税理・財務コース インターンシッププログラム募集要領』（2014年4月22日経済学研究科委員会）

C. 教育方法

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）教育方法および学習指導は適切か、院生に対する分かりやすい履修モデルを提示しているか、院生の研究の進捗状況を各段階で可視化する取り組みと組織的な指導体制を構築しているか

- コース別の履修モデルを2014年度経済学研究科履修要項において提示した。ⅢA-08
- 前期課程においては、新入生に対する履修ガイダンスⅢC-07を行い、コースごとに履修指定科目を含む適切な履修指導を行っている。また、指導教員による履修指導も行っている。
- 前期課程は、第1 Semester末および第2 Semester末に研究計画書、第3 Semester末には研究演習レポートの提出を義務付け、研究の進捗状況を把握している。ⅢC-08, ⅢC-09
- 前期課程における中間報告会ⅢC-10, ⅢC-11, ⅢC-12および最終報告会ⅢC-13, ⅢC-14を実施し、研究進捗や到達点を指導教員以外の参加も得ながら確認している。
- 標準修了年限を超えている院生に対しては、論文執筆にあたっての研究計画書を提出させている。ⅢC-15

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースでは、入学時のコースガイダンス等ⅢC-07により、履修指定科目を含むコース科目の履修を中心とした系統的履修の指導を行い、適切な科目選択をさせている。研究指導については、中間報告会及び最終報告会で関連指導教員による集団指導体制の充実を図っており、コース院生のほぼ全員がピアラーニングに参加できている。ⅢC-16

（2）研究指導科目を含むすべての授業科目におけるシラバスを作成しているか、シラバスに基づいて授業が展開されているか

- 全授業科目についてシラバスを作成し、経済学研究科執行部による内容点検を実施している。ⅢC-17

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

年2回、前期課程全科目の成績評価分布に関する検証を行い、経済学研究科委員会において報告している。必要があれば成績評価（おもに成績分布）の是正依頼を行っている。ⅢC-18, ⅢB-30

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか、大学院教学改善アンケートの結果を教学改善に結びつけるシステムを確立しているか、大学院に特化した組織的FD活動や教員の資質向上の取り組み（教育課程・内容・方法の改善活動）を行っているか

- 院生に対する経済学研究科教学改善アンケートの結果を分析し、経済学研究科委員会、MPED

運営委員会、税理・財務コース担当者会議等において改善を要する事項について検討を重ねている。^{ⅢC-19, ⅢC-20}

- 2013年度はMPED運営委員会を5回、税理・財務コース担当者会議を2回、FD委員会（学部合同）を1回開催した。^{ⅢC-21}

<税理・財務コース>

- 経済学研究科教学改善アンケートによると、税理・財務コースについては指導教員の熱心な指導に対して高い評価を得ている。^{ⅢC-19, ⅢC-20}

<MPED>

- 経済学研究科教学改善アンケートによると、MPEDコースについては、集団指導体制や能力別コースワークに対する高い評価を得た。隔月開催のフィールドワークに満足している一方、訪問先への具体的要望等も把握した。^{ⅢC-19}

(5) 重視して取り組んでいる研究科独自の教育の取組状況

- レポート課題等の提出物について、著作権法を順守させるよう啓発・教育が重要であることから、提出物について一定の基準に従った方式で提出させるためにガイドラインを作成し、2012年度からは経済学研究科履修要項への掲載を行うなど周知徹底を図っている。^{ⅢC-22}
- FD委員会において、さらには、2016年度教学改革に関連した事項に関しては、拡大企画委員会において、教員および教育の質向上のための優れた取り組み（コピーペルナーを活用した剽窃の未然防止等）に関して審議し、教員間での認識の共有を図っている。^{ⅢC-23}
- 博士課程後期課程（以下、後期課程という。）における集団指導体制実質化のため、2013年度後期課程入学生より第6セメスターでの予備審査制度を導入した。^{ⅢC-24}2012年度以前の入学生で2013年度修了予定者3名に対し経過措置（新旧制度選択）をヒアリングしたが、3名とも旧制度を選択した。

<税理・財務コース>

- 税理・財務コース院生に対し、剽窃防止ソフト（コピーペルナー）を利用したアカデミックライティングの指導（2013年度は延べ52時間）を実施し、修士論文の質向上を図っている。^{ⅢC-25}

<MPED>

- MPED初年次教育^{ⅢC-26}として、①解析ソフト STATA の講習会^{ⅢC-27}、②企業（トヨタ、Panasonic、TOTO、フジテック）へのフィールドワーク、③フジテックにおけるインターンシップ^{ⅢB-25}、④学外講師セミナーによるオープンリサーチセミナーを実施している。2013年度は北海道大学より漁業経済学の専門家、大阪大学（韓国開発研究院）より幸福経済学の専門家を招聘し、講演いただくとともに院生との意見交換や交流の場も設けた。^{ⅢC-28}

(6) 教育に関する研究科独自の国際連携・交流事業（学生のための事業）

各コースに入学試験広報委員1名を置き、経済学研究科ホームページやSNS（Facebook等）の管理運営を行ってきた。^{ⅢC-29}

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- 研究計画書および研究演習レポートの内容および研究進捗を総合的に勘案し、研究指導教員の変更等を実施している。ⅢC-30
- 経済学研究科教学改善アンケート分析により、院生の研究実態や大学に対する要望等が明らかとなり、教員間での問題意識の共有ができた。ⅢC-19, ⅢC-20

<税理・財務コース、MPED>

- 税理・財務コースやMPEDでは院生の研究対象や手法が類似していることもあり、税理・財務コース「リサーチセミナー」やMPED「Research Seminar」による集団指導体制の下、院生間の情報伝達や協力がある程度円滑に行われている。ⅢC-31, ⅢC-32

(2) 改善すべき事項

- 前期課程における3つのコースは相互に単位取得が可能^{ⅢC-33}であるが、現状では一部を除き各コースの所属院生はそのコースの科目のみを履修し、研究科内に3つの小研究科が同居しているような状況にある。このため、限られた教員のリソースが分散され、研究科全体としての教育力を発揮するにいたっていない。ⅢC-34
- 前期課程では、コア科目必修化や科目精選とコースワークを推進してきたこともあり、他コースの院生とのピアラーニング機会が限られることとなり、後期課程院生（特に英語基準院生）やポスドクが少ないこともあって、上回生から下回生への指導や援助が機能していない状況となっている。
- 一方、日本人院生の海外大学院への送り出しについては一部を除き、ほとんど実績がないのが現状である。ランカスター大学との協定に基づく院生の派遣実現や、ルツェルン応用科学芸術大学との協議継続を含め、院生の海外送り出しの実績を着実に積み重ねていく必要がある。ⅢC-35
- 後期課程における旧制度適用者（2012年度以前入学生）に対して、予備審査制度の適用を推奨する。ⅢC-36

<MPED>

- MPEDの授業改善アンケートや修了生フォローアップ時のヒアリングによると、官公庁やPREX（公益財団法人 太平洋人材交流センター）等でのフィールドワークプログラム開発の要望が高まっている。このようなことから、2014年度は新たに東京の官庁や証券取引所へのフィールドワークを計画している。ⅢC-19, ⅢC-37
- また、初めての試みとして、本研究科JDSプログラム院生と韓国・京畿大学環太平洋国際研究大学院に在籍する院生（外国人留学生を含む）との研究交流を図るため、韓国への教員・院生の訪問計画も進めつつある。ⅢC-38

3. 根拠資料

- ⅢC-08 『(2013年4月入学) 経済学研究科新入生オリエンテーションの実施について』(2013年3月5日経済学研究科委員会)
- ⅢC-09 『研究計画書(M1)、研究演習レポート(M2)の提出について』(2013年6月25日経済学研究科委員会)

- ⅢC-10 『(経済理論・政策コース,税理・財務コースM1対象) 研究計画書の提出について』(2013年11月19日経済学研究科委員会)
- ⅢC-11 『(2014年3月修了) 経済学研究科(税理・財務コース) 中間報告会報告者一覧』(2013年7月9日経済学研究科委員会)
- ⅢC-12 『(2014年3月修了) 経済学研究科経済理論・政策コース中間報告会について』(2013年9月3日経済学研究科委員会)
- ⅢC-13 『(2014年9月修了) 2013 Interim Oral Research Presentation』(2013年12月3日経済学研究科委員会)
- ⅢC-14 『(2014年9月修了) 2013 Final Defense Schedule』(2013年5月14日経済学研究科委員会)
- ⅢC-15 『(2014年3月修了) 経済理論・政策コースおよび税理・財務コースの最終報告会について』(2013年11月19日経済学研究科委員会)
- ⅢC-16 『博士論文執筆状況報告書および今後の計画書、修士論文執筆状況報告書および今後の計画書』(2013年9月24日経済学研究科委員会)
- ⅢC-17 『最終報告会スケジュール』『最終報告会聴講リスト』
- ⅢC-18 『2014 経済学研究科執行部によるシラバス点検について(経済学研究科)』(2014年3月11日 経済学部執行部会議)
- ⅢC-19 『2013年度前期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布』(2013年9月24日経済学研究科委員会)
- ⅢC-20 『2013年度前期教学改善アンケート集計結果(前期課程)』(2013年7月9日経済学研究科委員会)
- ⅢC-21 『2013年度後期教学改善アンケートの集計結果について』(2014年1月28日経済学研究科委員会)
- ⅢC-22 各種会議の議題表(添付資料参照)
- ⅢC-23 『経済学研究科履修要項 2013(レポートの作成について)』(2013年3月26日経済学研究科委員会)
- ⅢC-24 『2013年度 経済学部 第11回 企画委員会(FD委員会合同)』(2013年1月21日経済学部企画委員会)
- ⅢC-25 『博士学位の授与手続に関する運用内規(2013年4月1日改訂案)』(2012年11月20日 経済学研究科委員会)
- ⅢC-26 『2013年度教育の質向上予算申請書(コピペルナー)』(2013年11月19日 経済学研究科委員会)
- ⅢC-27 『2013年度教育の質向上予算申請書(MPED 導入期教育)』(2013年11月19日 経済学研究科委員会)
- ⅢC-28 『STATA 講習会およびセミナーの開催について』(2013年12月3日経済学研究科委員会)
- ⅢC-29 『MPEDオープンリサーチセミナーの開催について』(2013年11月19日経済学研究科委員会)
- ⅢC-30 『2013年度経済学部役職者一覧』(2013年5月28日 経済学部教授会)
- ⅢC-31 『2014年度経済学研究科履修要項(M1での学修)』(2014年3月25日経済学研究科委員会)

- ⅢC-32 『「リサーチセミナー」シラバス』
- ⅢC-33 『「Research Seminar」シラバス』
- ⅢC-34 『2014年度経済学研究科履修要項（コア科目とコース科目）』（2014年3月25日経済学研究科委員会）
- ⅢC-35 『経済学研究科前期課程カリキュラム改革について』（2012年3月13日 教学対策会議）
- ⅢC-36 『Dr. Gordon Millar about possible linkage with MPED program』（2014年3月11日 経済学研究科委員会）
- ⅢC-37 『2014年度経済学研究科履修要項（2013博士学位授与手続き運用内規）』（2014年3月25日 経済学研究科委員会）
- ⅢC-38 『MPED 2014 フィールドワーク行程表』
- ⅢC-39 『A Proposal for Joint Seminar with Kyung Hee University』（2014年4月24日 MPED 運営委員会）

D. 成果

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）教育目標に沿った成果が上がっているか、教育成果の評価指標を設定しているか、後期課程修了者・満期退学者の進路・就職状況を組織的に把握しているか

<経済理論・政策コース>

- 大連外国語大学からの外国人留学生やMPED国費外国人留学生による日本企業への就職の実績が蓄積しつつある。^{ⅢD-04}

<MPED>

- 留学フェアへの参加や現地訪問時に修了生へのフォローアップを実施（バングラデシュ、ウズベキスタン、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマー等）。本研究科での研究で獲得した能力が、現職場において高い有用性を発揮していることを口頭で確認している。^{ⅢD-05}
- MPED後期課程院生が査読付英文学術雑誌 *Review of Urban and Regional Development Studies* において BEST PAPER AWARD 2013 を受賞した。^{ⅢD-06}
- 修士論文を改訂した論文がオーストラリアの査読付学術雑誌 *Australian Economic History Review* において受理。（該当論文が掲載され次第、根拠資料を提出予定）
- 公益財団法人ロータリー米山記念奨学会の奨学生として社会貢献等の活動に取り組んだ。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は、適切に行われているか

- 前期課程については、修士論文の縦覧期間を設けるとともに、例年9月および2月の経済学研究科委員会で全件の論文要旨の配布および審査等報告書の主査からの説明を経たうえで、経済学研究科委員会出席者による投票で論文に対する評価を承認している。その後、修得単位を含めた修了判定を同研究科委員会にて行っている。なお、全学での学位委員会では博士前期の修了判定は報告事項とされている。^{ⅢD-07}
- 修士論文の質的向上のために、修士論文案を最終締切日より2週間程度早い、第一次締め切りを設定し、主査、副査の共同指導の下、形式等を訂正させる^{ⅢD-08}こととしている。また2014年度にむけて、提出後の修士論文の誤植等修正の手続きを厳格化^{ⅢD-09}することとしている。

- 後期課程については、博士学位請求論文の提出後、予備審査委員会、審査委員会での審査を受けるとともに、縦覧・公聴会の手続きも経たうえで、審査委員による経済学研究科委員会での報告のうえ、投票により学位授与の可否を判定している。その後、全学の学位委員会での経済学研究科長（または学位委員）による審査結果の報告を経て、博士学位授与が決定される。^{ⅢD-10}

過去 12 年間の修士、博士それぞれの学位授与件数の実績を以下の表ⅢD-2 に示す。

表ⅢD-2 経済学研究科の修士・課程博士輩出数

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
理論	12名	11名	7名	6名	10名	18名	14名	7名	15名	13名	4名	11名
税理	12名	9名	12名	3名	15名	11名	8名	5名	3名	7名	6名	10名
MPED			4名	8名	8名	10名	10名	20名	23名	24名	27名	24名
修士	24名	20名	23名	17名	33名	39名	32名	32名	41名	44名	37名	45名
課程 博士	0名	2名	2名	0名	2名	1名	0名	3名	0名	2名	3名	3名

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

<MPED>

- MPEDでの特色あるプログラムが一定の評価をうけ、外部奨学金制度 [JICA: 人材育成支援無償事業 (JDS 特別プログラム: ウズベキスタン、バングラデシュ)、ABE イニシアティブ (アフリカ)] による外国人留学生の受け入れ枠を新規獲得できた。^{ⅢD-11, ⅢD-12, ⅢD-13} また、ADB や WB も継続中である。

(2) 改善すべき事項

教育成果の評価指標の設定は行っていないが、各コースの特徴も勘案しながら、他大学院、他研究科での設定実績や運用経験を学ぶところから始めたい。

3. 根拠資料

- ⅢD-04 『留学生修了後就職先一覧』
- ⅢD-05 『インドネシアリンケージ現地面接等出張報告(2013年1月24日-30日)』(2013年2月19日 経済学研究科委員会)
- ⅢD-06 『REVIEW OF URBAN & REGIONAL DEVELOPMENT STUDIES BEST PAPER AWARD 2013』
- ⅢD-07 『2013年度第20回経済学研究科委員会議事録』(2014年2月17日 経済学研究科委員会)
- ⅢD-08 『2014年度経済学研究科履修要項(修士論文の提出について)』(2014年3月25日 経済学研究科委員会)
- ⅢD-09 『修士論文における誤植等修正の取扱いについて』(2014年3月25日 経済学研究科委員会)
- ⅢD-10 『2013年度第18回経済学研究科委員会議事録』(2014年1月28日 経済学研究科委員)

会)

- ⅢD-1 1 『平成 24 年度人材育成支援無償事業（平成 25 年度来日分）に係る受入要望確認の結果について（回答）』（2012 年 9 月 19 日外部文書）
- ⅢD-1 2 『平成 25 年度人材育成支援無償事業（平成 26 年度来日分）に係る受入要望確認の結果について（回答）』（2013 年 9 月 30 日外部文書）
- ⅢD-1 3 『アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）推奨コースへの登録について』（2013 年 11 月 20 日外部文書）

IV. 学生の受け入れ、学生支援

<<経済学部>>

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

（1）学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか

以下のようなアドミッション・ポリシーを、経済学部ホームページおよび「一般入学試験要項」に明示し、広く周知を図っている。IV-01, IV-07

経済学部は、経済・社会に対する強い関心を持ち、学士課程を通じて、経済学の理論と幅広い知識・教養により、経済・社会の諸問題を解決する能力の獲得をめざす人材を求めます。このため、入学時点において以下の学力、関心等を有することを求めます。

1. 経済・社会の問題を分析するために必要な基礎学力
2. 経済・社会の問題に対する関心と問題解決に取り組む意欲
3. 論理的なものの見方・考え方に対する興味

（2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか

アドミッション・ポリシーに基づき、かつ全学の入学者選抜実施方針に定められた形で、公正かつ厳正な入学試験を実施している。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

2009年度以降2014年度までの学部の入学試験状況は表IV-1のとおりである。

表IV-1 経済学部の学科別・一般入学試験／特別入学試験別の志願者、合格者、入学者の動向

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
経済学科 合計		志願者	7,685	7,395	6,317	6,662	5,946	6,138
		合格者	2,772	2,764	2,802	2,930	2,694	2,916
		入学者(A)	624	546	569	553	536	603
		入学定員(B)	585	535	535	535	535	535
		A/B	1.07	1.02	1.06	1.03	1.00	1.13
一般入試	志願者	7,312	7,081	6,094	6,430	5,734	5,906	
		合格者	2,486	2,524	2,593	2,736	2,496	2,695
		入学者(A)	348	330	370	367	346	390
		募集定員(B)	330	365	385	385	385	385
		A/B	1.05	0.90	0.96	0.95	0.90	1.01
	特別入試	志願者	373	314	223	232	212	232
		合格者	286	240	209	194	198	221
		入学者(A)	276	216	199	186	190	213
		募集定員(B)	255	170	150	150	150	150
		A/B	1.08	1.27	1.33	1.24	1.27	1.42
国際経済学科 合計		志願者	1,909	2,217	1,851	2,123	1,786	1,688
		合格者	945	846	896	990	878	934
		入学者(A)	247	216	220	210	216	257
		入学定員(B)	200	200	200	200	200	200
		A/B	1.24	1.08	1.10	1.05	1.08	1.29
一般入試	志願者	1,749	2,085	1,775	2,053	1,693	1,597	
		合格者	831	740	827	921	785	844
		入学者(A)	143	129	152	142	125	168
		募集定員(B)	102	130	145	140	145	145
		A/B	1.40	0.99	1.05	1.01	0.86	1.16
	特別入試	志願者	160	132	76	70	93	91
		合格者	114	106	69	69	93	90
		入学者(A)	104	87	68	68	91	89
		募集定員(B)	98	70	55	60	55	55
		A/B	1.06	1.24	1.24	1.13	1.65	1.62
経済学部総計		志願者	9,594	9,612	8,168	8,785	7,732	7,826
		合格者	3,717	3,610	3,698	3,920	3,572	3,850
		入学者(A)	871	762	789	763	752	860
		入学定員(B)	785	735	735	735	735	735
		A/B	1.11	1.04	1.07	1.04	1.02	1.17
一般入試	志願者	9,061	9,166	7,869	8,483	7,427	7,503	
		合格者	3,317	3,264	3,420	3,657	3,281	3,539
		入学者(A)	491	459	522	509	471	558
		募集定員(B)	432	495	530	525	530	530
		A/B	1.14	0.93	0.98	0.97	0.89	1.05
	特別入試	志願者	533	446	299	302	305	323
		合格者	400	346	278	263	291	311
		入学者(A)	380	303	267	254	281	302
		募集定員(B)	353	240	205	210	205	205
		A/B	1.08	1.26	1.30	1.21	1.37	1.47

2009～14年度の直近の入学者選抜においては、募集定員に対する入学者数は、1.02～1.17の範囲内で安定的に推移している。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

全学的な入学試験方針および実施体制に基づいて、公正かつ厳格に実施されている。

(5) 学習支援は適切に実施されているか

- 年に2回、各回生の一定の単位取得基準に満たない学生を対象に面談を実施し（年に2回）、その結果を教授会に報告している。IV-09, IV-10
- 面談に来るか否かは対象者の自主性に任せざるを得ないため、面談実施にいたる学生は半数を上回ることはなく、面談実施率の向上を課題としている。

(6) キャリア形成・進路就職活動は適切に実施されているか

- キャリアセンターと連携して、定期的に就職状況に関する情報交換と、ゼミを軸とした各学生へのキャリア支援を実施している。IV-02, IV-03
- 経済学部同窓会の協力を仰ぐ形で、経済学部独自の就職支援プロジェクトを、2013年度より、以下のような形で実施した。IV-04

第1弾【自己分析と学び編】

5月27日、5月30日、7月10日（追加開催） 学生：3日間で140名

第2弾【面接と学び編】

10月7日、10日 学生：2日間で215名

第3弾【実践と学び編（メントレ）】

2014年1月11日、12日（2日間連続企画） 学生：147名、OBOG：77名

- また、国際経済学科1回生を主たる対象として、国際分野におけるキャリア形成を促進する目的で、「国際経済学科セミナー&コンファレンス（ISC）」を毎年開催している。2013年度は、以下のようなテーマ、内容で前期、後期の2回開催した。IV-05、IV-06

前期「セミナー：国際化する企業、国際化する仕事」（2013年7月11日実施）

大津ロータリークラブの協力を得て、ダイハツ工業株式会社、岡谷鋼機株式会社から講師を招聘し、今日の日本企業の海外事業活動の具体的な展開について講演してもらうとともに、ロータリークラブ米山奨学生である本学をはじめとした外国人留学生によるパネルディスカッションを実施した。

後期：「民間企業の経験と国際機関の仕事」をテーマに、国際金融公社（IFC）、国際協力機構（JICA）から講師を招聘し、講演および本学教員、学生とのパネルディスカッションを実施した。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

[学生受け入れ関連]

- 学生の受け入れにあたっては、合格ラインを変動させず、安定的な学生受け入れを基本としてきた。こうした方針が、学生定員に対して安定的な入学者数の確保に結実しているものと考えられる。

- 一般入学試験と特別入学試験の比率においても、おおむねそれぞれの入学定員に沿った形での学生受け入れを実施できている。
- 近畿圏以外から全国的に入学者を受け入れることにより、多様な学生の受け入れに成功している。^{IV-08}

[キャリア支援関連]

- 経済学部同窓会の協力を仰いでの経済学部独自の就職支援企画は、2013年度に重点的に取り組み、一定の成功を収めた。今後、2014年度より、学部就職委員会を新たに組織して、運営体制の整備を図る予定である。

(2) 改善すべき事項

[学生受け入れ関連]

- 特別入学試験においては、とりわけ、附属校の受け入れに関して、一部の附属校に偏る傾向が見られる。入学者数の少ない附属高との連携を高めることにより、こうした課題の克服が必要となっている。
- 一般入学試験においては、本学独自入学試験よりセンター試験利用入学試験での入学者が多い状況にあり、入学試験区分ごとの受け入れ比率が課題となっている。

[キャリア支援関連]

- 正課におけるキャリア関連の授業科目数が限られており、低回生からのキャリア支援教育の体系化とよりいっそうの充実が必要である。

3. 根拠資料

- IV-01 経済学部ホームページ「入試方法等について」<http://www.ritsumeai.ac.jp/ec/admission/>
- IV-02 「2013年度就職学生（4回生以上・M2以上）の進路指導、決定状況把握のお願い」（2013年6月11日 経済学部教授会）
- IV-03 「2013年度就職学生（4回生以上・M2以上）の進路指導、決定状況把握のお願い」（2013年10月22日 経済学部教授会）
- IV-04 「2014年度経済学部就職活動応援企画について」（2014年3月11日 経済学部教授会）
- IV-05 「国際経済学科セミナーの開催について」（2013年6月25日 経済学部教授会）
- IV-06 「2013年度ISC企画について」（2013年10月8日 経済学部教授会）
- IV-07 「2014年度一般入学試験要項」
- IV-08 「地域別の志願者数、合格者数、手続者数の推移」（2013年4月16日 拡大企画委員会 配布資料19頁）（部外秘資料のため当日配布）
- IV-09 「2013年度 前期単位僅少者面談の実施報告」（2013年7月23日 経済学部教授会）
- IV-10 「2013年度 後期単位僅少者面談の実施報告」（2013年12月17日 経済学部教授会）

<<大学院経済学研究科>>

1. 現状の説明（2014年3月31日時点）

(1) 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか

アドミッション・ポリシーを、経済学研究科ホームページ^{I-06}および入学試験要項^{I-08, I-09}

に明示している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか、学生の受け入れ方針に基づいた入学試験方式になっているか

- 大学院課が作成している入学試験執行ガイドライン^{Ⅳ-08}に沿って、公正かつ厳正な入学試験を執行している。
- 2013年9月入学および2014年4月入学の、入学志願者数と合格者数、入学定員と入学者数、収容定員と在籍院生数は、以下のとおりである。

表Ⅳ-3 学生募集・入学者選抜の状況

		入試方式	志願者数	合格者数
前期	2013年9月入学	一般入試	1名	1名
		APU 特別入試	2名	2名
		留学生特別選抜	1名	0名
		奨学金付	93名	18名
	2014年4月入学	一般入試	5名	1名
		外国人留学生入試	8名	3名
		学内進学入試	5名	5名
		大連飛び級入試	4名	4名
社会人入試		6名	6名	
後期	2013年9月入学	奨学金付	1名	1名
	2014年4月入学	一般入試	1名	1名
		外国人留学生入試	1名	1名

表Ⅳ-4 入学定員・収容定員・入学者数の状況

	入学定員	収容定員	入学者数
前期課程	50名	100名	30名
後期課程	5名	20名	3名

- 学内進学者数の減少を受けて、学内進学者向けの入学試験説明会を経済学研究科単独で3回開催している。^{Ⅳ-09}また、経済学研究科ホームページのリニューアル^{Ⅳ-10}を実施するとともに、経済学研究科パンフレット^{Ⅳ-11, Ⅳ-12}を刷新した。
- 2013年度の入学試験合同説明会は、BKC 1回、衣笠キャンパス2回、APU 1回、大阪2回の合計6回開催した。^{Ⅳ-13}
- 入学試験問題作成にあたっては、すべての分野において点検委員を選定し相互点検を実施することで、年度により試験問題難度が変化しないよう調整を行っている。^{Ⅳ-14, Ⅳ-15}
- アドミッション・ポリシーの観点から、前期課程の一般入学試験、外国人留学生入学試験、飛び級入学試験における論述試験について、“ミクロ・マクロ経済学分野”か“社会経済学分野”もしくは“租税制度・財政分野”のいずれかを出願時に選択する運用に改めた。^{I-08, I-09}
- 学部と大学院の教育の接続をより確実なものとし、学部優秀層が学内進学する環境を整えるため、大学院科目早期修了制度を活用した大学院進学プログラム制度を創設した。本プログラム受講生

は、4回生時から大学院科目早期履修制度を利用して大学院科目および演習科目を履修し、大学院入学試験に合格後、優れた業績をあげたことを早期修了審査委員会および経済学研究科委員会で認められた場合、1年ないしは1.5年で前期課程修了が可能となる制度である。なお、2013年度大学院進学プログラム受講者1名が経済学研究科前期課程に進学している。^{IV-16}

- 後期課程における英語基準の受け入れは、MPED修了者の内部進学と中国国家建設高水平派遣に限られている。アドミッション・ポリシーの観点から入学試験方式を検証した結果、(2014年9月入学)後期課程外国人留学生入学試験^{IV-17}を新設した。

<経済理論・政策コース>

- 延辺大学^{IV-18}、江西財経大学^{IV-19}との間で短期外国人留学生受け入れおよび飛び級入学に関する協定を締結しており、2014年度からの具体的運用に向けた検討を、中国プログラム委員会において実施している。
- 大連外国語大学との飛び級入学に関する協定にもとづく短期外国人留学生(1年間)受け入れおよび大学院進学を行っている。2013年度は短期外国人留学生4名受け入れ、全員の大学院進学が決定した。^{IV-20}

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

定員は各学年で前期課程50名、後期課程5名と設定している。経済理論・政策コースおよび税理・財務コースについては4月入学の入学試験を実施し、MPEDについては9月入学の入学試験を実施しているため、それぞれの入学者数を踏まえた定員管理を行っている。なお、2008～2012年の5年間で、経済学研究科の志願倍率は1.2～1.3倍(2010年のみ1.6倍)、合格率は70～80%で安定的に推移している。2014年5月1日現在での定員充足率は前期課程で71%、後期課程で60%となっている。

表IV-5 前期課程各コースの入学者数

入学時期		2005.09	2006.09	2007.09	2008.09	2009.09	2010.09	2011.09	2012.09	2013.09
		2006.04	2007.04	2008.04	2009.04	2010.04	2011.04	2012.04	2013.04	2014.04
入学者数	経済理論・政策	17名	13名	12名	13名	16名	6名	10名	8名	10名
	税理・財務	13名	9名	7名	3名	9名	6名	10名	13名	6名
	MPED	10名	10名	17名	20名	25名	23名	23名	23名	14名
	合計	40名	32名	36名	36名	50名	35名	43名	44名	30名
在籍者数	経済理論・政策	30名	33名	27名	26名	33名	18名	17名	20名	19名
	税理・財務	34名	27名	22名	13名	16名	21名	19名	26名	20名
	MPED	18名	20名	26名	39名	43名	49名	47名	43名	32名
	合計	82名	80名	75名	78名	92名	88名	83名	89名	71名
収容定員		120名	120名	110名	100名	100名	100名	100名	100名	100名
充足率		68.3%	66.7%	68.2%	78%	92%	88%	83%	89%	71%

注 入学者数は前年9月および当年4月入学者を合算、在籍者数は各年度5月1日現在

表IV-6 後期課程入学者数

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
入学者数	2名	0名	2名	0名	5名	1名	1名	1名	3名
在籍者数	8名	6名	8名	8名	8名	10名	12名	9名	9名
収容定員	30名	30名	30名	30名	30名	25名	20名	15名	15名
充足率	26.7%	20%	26.7%	26.7%	26.7%	40%	60%	60%	60%

注 入学者数は前年9月および当年4月入学者を合算、在籍者数は各年度5月1日現在

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか、志願者のいない入学試験方式の精選を行っているか

入学試験問題の作成にあたっては入学試験執行ガイドライン^{IV-08}に基づいて出題委員・点検委員を選出し、経済学研究科委員会での承認を経たうえで、問題の厳正な管理・点検のもと準備を進めている。また、試験執行に関しては、採点のための出題・点検委員に加えて、試験会場監督委員や面接試験委員も経済学研究科委員会の承認のもと配置し、万全の態勢で臨んでいる。さらに合否判定案の作成にあたっては委員全員の参加のもと行っており、この合否判定案は経済学研究科委員会にて審議されたうえで最終的な合否が決められる。^{IV-14, IV-15}

一方、MPED出願者に対する選抜は、応募書類とメールインタビューによる選考がほとんどである。経済学研究科委員会による選考担当教員の承認を経たうえで、一人の出願者に必ず複数名のインタビュワーを付けるとともに、複数回の質問・回答のやり取りを実施することにより、適切な選抜に努めている。

(5) キャリア形成・進路就職活動は適切に実施されているか

- 衣笠大学院課・キャリアオフィスからのキャリアパス支援セミナー広報に協力し、院生の積極的参加を促している。後期課程修了者に対し、後期課程修了者アンケートへの協力を依頼している。
- 前期課程におけるキャリア支援として、税理・財務コースでは修了生（租税資料館賞受賞者）を最終報告会に招聘し報告会を実施している。^{III B-20}また、MPEDでは修了生を海外より招聘しオープンリサーチセミナーと交流会を実施している。^{III B-27}

<経済理論・政策コース>

- 前期課程修了後の進路としては、経済理論・政策コースでもアカデミックな研究者を目指して内外の経済学研究科の後期課程に進学する院生はきわめて少数で、大部分は高度職業人として就職をめざす。

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースでは、他大学の後期課程に進学し研究者になった修了生がいるが、引き続き受験勉強する者や外資系を含む一般企業、税理士法人等に就職する者が多い。

<MPED>

- MPEDの院生の多くは、奨学金の提供機関の規程により、修了後の帰国を義務付けられていることから、もとの組織へ復職する者が多い。MPED院生で復職義務のない院生については、日本企業への就職実績を残しつつある。^{III D-03}

- MPED修了生へのフォローアップを、定期的実施してきた。2013年度はバングラデシュ、ウズベキスタン、ベトナム、インドネシア、フィリピン等に教員が出張し、修了後の状況をフォローアップするとともに修了生ネットワークの形成・維持に努めた。また、修了生および修了生の職場上司等との懇談内容を研究指導教員間で共有することで、在籍する院生に対するキャリア形成に繋げている。

2. 点検・評価および将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- 2014年度大学院進学プログラムの募集選考を実施し、税理・財務コースにおいて1名の許可者を選出した。^{Ⅳ-16}

<経済理論・政策コース>

- 2014年度以降での大連外国語大学との飛び級入学試験執行において、大連外国語大学との協議の結果、出願資格にGPA3.00以上を追加することとなった。^{ⅢB-19}また、短期外国人留学生として受け入れている大連生に対しては、必要に応じてきめ細やかな履修指導を行い、すべての短期外国人留学生が飛び級入学試験の出願資格を満たすようサポートしている。
- 従来の大連外国語大学に加え、江西财经大学および延辺大学と協定・覚書を締結し、(2015年4月入学)前期課程大学院飛び級進学を前提とした特別入学試験を新設した(各大学募集人数若干名)。^{Ⅳ-18, Ⅳ-19}

<MPED>

- 人材育成支援無償事業(JDS)に係る平成25年度入学外国人留学生の受け入れ要望(ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、スリランカ)への申請を行い、バングラデシュからの3名の外国人留学生受け入れ枠を獲得した。^{ⅢD-10}
- アフリカからの外国人留学生受け入れプログラム(ABEイニシャティブ)へ申請した結果、preferred研究科として指定^{ⅢD-11}され、2014年4月に4名の出願があった。
- 後期課程(英語基準)の9月入学試験を創設(2014年9月)した。^{Ⅳ-17}
- ハノイ貿易大学への定期的な訪問・交流を通じて、私費外国人留学生を2012年9月入学者1名、2013年9月入学者1名と、継続的に獲得できている。
- 過年度よりさまざまな奨学金枠を獲得(表Ⅳ-7)し、多様な国籍の外国人留学生(表Ⅳ-8)を受け入れてきた。

表Ⅳ-7 MPEDの奨学金別入学者数

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
JDS	7名	9名	10名	11名	12名	8名	6名	5名
国費	1名	6名	5名	4名	6名	5名	4名	0名
ADB	2名	2名	3名	2名	3名	3名	2名	3名
世銀	0名	0名	1名	2名	0名	1名	2名	0名
私費	0名	0名	1名	1名	4名	2名	4名	1名
インドネシアリンケージ	0名	0名	4名	4名	4名	3名	5名	5名
合計	10名	17名	24名	24名	29名	22名	23名	14名

表IV-8 MPED の出身国別入学者数

国別	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国	0名	4名	4名	4名	6名	5名	3名	0名
エチオピア	0名	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名
インドネシア	0名	0名	4名	4名	4名	5名	5名	5名
ウガンダ	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
ウズベキスタン	0名	1名	0名	3名	4名	5名	3名	3名
エクアドル	1名	0名						
ボツワナ	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名	0名
カナダ	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
カンボジア	1名	0名	0名	0名	1名	0名	0名	0名
キルギスタン	0名	2名	2名	3名	4名	0名	1名	0名
コロンビア	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名
スペイン	0名	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名
カザフスタン	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名	0名
タジキスタン	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	1名
ナイジェリア	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名
ネパール	0名	1名	1名	0名	0名	0名	0名	0名
ハンガリー	0名	1名	0名	1名	0名	0名	0名	0名
バングラデシュ	0名	1名	0名	0名	2名	4名	5名	4名
フィリピン	2名	2名	2名	2名	2名	0名	0名	0名
ベトナム	4名	2名	2名	1名	5名	0名	1名	1名
ミャンマー	2名	2名	4名	2名	0名	1名	0名	0名
トンガ	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
メキシコ	0名	0名	1名	0名	0名	0名	0名	0名
モンゴル	0名	0名	1名	2名	1名	0名	2名	0名
日本	0名	0名	0名	0名	0名	0名	1名	0名
合 計	10名	17名	24名	24名	29名	22名	23名	14名

[院生キャリア支援関連]

- キャリアパス支援セミナー開発プログラム（セミナー10件）に、経済学研究科から延べ 298 名の院生が参加した。また、後期課程修了者アンケートを 2 名から回収し、フォローアップができた。
- SNS（Facebook 等）を通じて修了生と院生の交流が活性化することで、修了生の進路把握、現役生の進路支援に役立っている。

<税理・財務コース>

- 税理・財務コースでの修了生報告会に 20 名の院生が参加した。ⅢC-16

<MPED>

- MPEDでは修了生 Open Seminar に 13 名の院生が参加。MPED院生を対象としたフジテッ

ク株)でのインターンシップに5名が参加した。週1～2日の実施頻度で2013年8～9月の1ヶ月間、就業体験や交流を行った。

(2) 改善すべき事項

- 日本語基準コース(経済理論・政策コース, 税理・財務コース)への入学者はこの数年20名程度で推移しており、2014年4月入学者も同程度を確保できる見込みである。しかしながら、好調な経済情勢が続けば内部進学者の確保が難しくなる可能性も高く、今後の安定した入学者数確保は予断を許さない。今後、税理・財務コースでは実績がでてきた大学院進学プログラム等の学内広報や学生へのきめ細かな呼びかけを継続する必要がある。ⅢA-06, ⅢA-07
- 大学院進学プログラムについては、2013年度は1名が受講し2014年度から経済学研究科に進学することが決まっている。2014年度は1名の受講者がいるが、受講者数拡大のために、引き続き教員による呼びかけを継続していく必要がある。また、2014年度からは早期修了制度の詳細設計について検討する必要がある。Ⅳ-21
- 日本人院生の海外大学院への送り出しについては一部を除き、ほとんど実績がないのが現状である。タイ国立開発行政研究院(NIDA)やランカスター大学との協定に基づく院生の派遣実現を含め、院生の海外送り出しの実績を着実に積み重ねていく必要がある。Ⅳ-22
- 学部卒業生(卒後2～3年まで)を対象とした入学試験方式の導入については、将来に向けた展開方策として検討が必要である。Ⅳ-23
- 社会人入学試験における試験科目のあり方や論述試験に代わる提出論文の取り扱いについても、今後検討が必要である。Ⅳ-23
- 表IV-6にあるとおり後期課程在籍者数が少ないことは、学部・研究科における研究活動活性化の観点からも制約の1つとなっており、経済学部・経済学研究科の研究政策とも関連付けながら検討を進める必要がある。

<経済理論・政策コース>

- 延辺大学および江西財経大学からの短期外国人留学生確保に向け、2014年5月に選考を実施するとともに、2014年9月からの短期外国人留学生としての受け入れ準備を進める。Ⅳ-24

<MPED>

- 英語基準コース(MPED)は国費(文部科学省)、ODA(JICA)とも予算縮減や特別枠不採択の影響を受けて2013年9月入学者は9名(例年実績の半分程度)に留まった。また、インドネシアリンクージュプログラムの一時中断で2014年9月入学者がいなくなる見込みである。日本人・外国人を含め私費によるMPED院生増加に繋がる取り組みを検討する。
- 留学フェアへの教員派遣、広報や連携大学でのセミナー開催が、外国人留学生受け入れに一定の効果을及ぼしていることが2013年度の取組みから実証されつつあるので、定期的な開催・継続を図る必要がある。
- 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(平成25年度)への申請を行い、第2次審査まで進んだものの面接評価の結果、不採択となった。不採択となった原因を分析しつつ、本研究科MPEDコースの特徴や強みを整理したうえで、同プログラムの獲得に努める。Ⅳ-25
- インドネシアリンクージュ再開を見込んだBAPPENAS, 先方大学等との協議・調整を進めている。

[院生キャリア支援関連]

- 進路就職政策については、キャリアオフィスが実施するキャリア開発プログラムへの院生の参加に協力した。ただし、院生の就職活動に向けた意識ははまだ受動的であり、今後も院生の意識向上へ向けた取り組みが必要である。
- 経済理論・政策コースの大連生を含む外国人留学生の一部は、日本企業へ就職しているが、経済学研究科として外国人留学生を対象とした進路・就職把握と支援の取組みが重要となる。キャリアオフィスとの協力の下、外国人留学生の進路・就職支援の在り方を検討する必要がある。
- 私費留学する外国人院生に対しては、日本企業への進路を拓いておくことが肝要であり、日本語教育の充実も含めキャリア支援を整備する必要がある。

<MPED>

- MPED院生は、母国で官庁や金融機関などに勤務し、帰国後もその機関に戻ることを前提にしていたが、後期課程への進学を希望する院生が存在しており、その把握に努める必要がある。

3. 根拠資料

- IV-11 『大学院入学試験執行ガイドライン（2014年度執行版）』（2014年5月26日大学院教学委員会）
- IV-12 『2013進学ガイダンスチラシ』（2013年7月9日経済学研究科委員会）
- IV-13 立命館大学大学院経済学研究科ホームページ (<http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/>)
- IV-14 立命館大学大学院経済学研究科パンフレット
- IV-15 立命館大学大学院経済学研究科パンフレット (MPED)
- IV-16 『2013年度 経済学研究科委員会 議題表』
- IV-17 『(2014年4月入学)経済学研究科入学試験(2013年9月22日実施)の執行体制および出願状況について』（2013年9月3日 経済学研究科委員会）
- IV-18 『(2014年4月入学)経済学研究科入学試験(2014年2月16日実施)の執行体制および出願状況について』（2014年2月13日 経済学研究科委員会）
- IV-19 『(2014年4月入学)立命館大学経済学研究科 大学院進学プログラム合否判定』（2014年2月13日 経済学研究科委員会）
- IV-20 『(2014年9月入学)経済学研究科博士課程後期課程 外国人留学生入学試験』（2013年9月24日 経済学研究科委員会）
- IV-21 『延辺大学外国語学院からの留学生受け入れによる大学院接続プログラムの創設について』（2013年4月23日 経済学研究科委員会）
- IV-22 『江西财经大学外国語学院からの留学生受け入れによる大学院接続プログラムの創設について』（2013年6月11日 経済学研究科委員会）
- IV-23 『2012年度大連外国語学院との協定にもとづく飛び級入学前プログラムへの受入判定』（2012年11月20日 経済学部教授会）
- IV-24 『大学院進学プログラム受講者を対象とした早期修了について』（2014年4月15日 税理・財務コース運営委員会）
- IV-25 立命館大学ホームページ「海外留学の手引き STUDY ABROAD GUIDE 2014」(<http://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/common/file/tebiki2014-2.pdf>)
- IV-26 『2013年度経済学研究科教学総括』（2014年4月8日 経済学研究科委員会）

- IV-27 『江西財經大学・延辺大学との協定にもとづく短期留学生受け入れ選考(出張)について』
(2014年5月13日 経済学研究科委員会)
- IV-28 『平成25年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の審査所見について』(2014年5月1日 外部文書)

V. 教育研究等環境

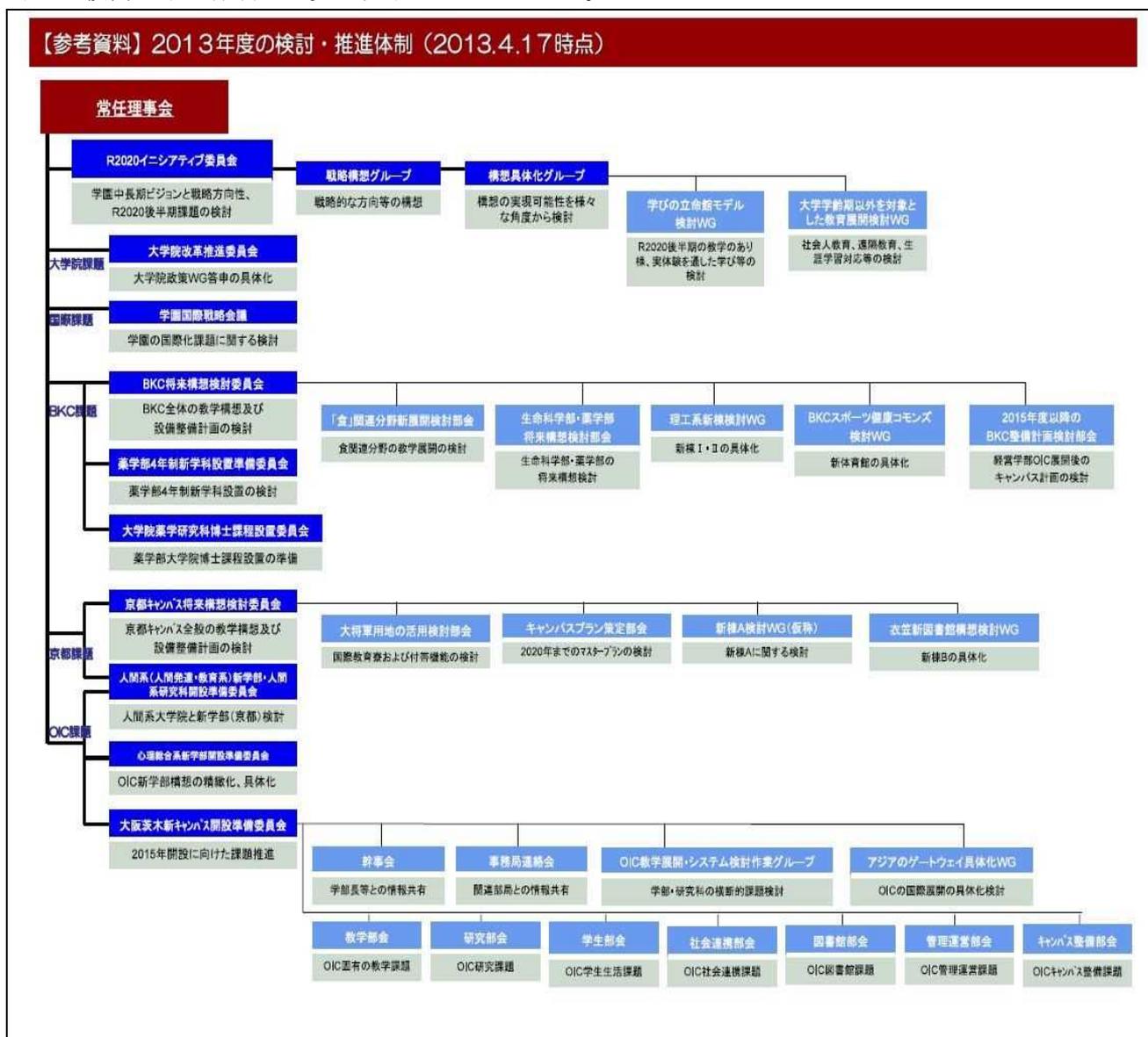
1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

<学生の学修および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、2010年12月に常任理事会のもとに設置された、キャンパス創造委員会とキャンパス計画委員会を中心に行ってきたが、2012年11月に委員会体制の再編を行った^{V-1}。両委員会を発展的に解消し、その下に設置していたキャンパス創造関連の諸委員会は、常任理事会の下に置きなおした。具体的には、京都キャンパス将来構想検討委員会、BKC将来構想検討委員会、大阪いばらきキャンパス開設準備委員会である。また、キャンパス計画委員会の下にあった、各ワーキングは、各キャンパス関連委員会の下に置きなおした。キャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下のとおりである。



「R2020 計画及び立命館大学キャンパス創造に関する主な経緯と取り組み状況について」

(2013年6月12日 常任理事会) より

なお、キャンパス計画委員会の下にあった京都キャンパス部会、BKC部会の機能は、京都キャンパス将来構想検討委員会およびBKC将来構想検討委員会に引き継ぎ、整備計画に基づく執行課題については、財務部より直接常任理事会に報告することとなった。

2011年10月に示された今後のキャンパス整備の基本方針としては、びわこ・くさつキャンパスについては、①緑地等、屋外空間の整備と軸線の明確化、②学生の居場所作り、アメニティの向上、③学舎等のゾーニング、計画的な整備、としている^{V-2}。

また、本学が独自に受審した2010年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011年10月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の7つの重点課題の中で、大阪いばらきキャンパスでの新展開を、既存学部 of 教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置いている。衣笠キャンパスで喫緊の課題となっている、各学部教学や学生生活の改善のためのさらなる狭隘化の解消のほか、BKCでの理系と人文社系教学との新領域創造について、総合大学として魅力あるキャンパスコンセプトの再構築を可能とする新たな教学展開につなげることをめざし、キャンパス創造を進めていくこととしている。^{V-2}

研究環境については、「すべての研究者が十分に能力を発揮できるよう研究環境を整え、研究者の成長と、適性に応じた力量形成に配慮する」^{V-3}、「教員・研究者がよりすぐれた研究成果を追求するための研究環境、研究体制の整備に取り組む」^{V-4}ことを方針としている。さらに、第2期研究高度化中期計画において、研究環境・研究支援機能の整備・充実に関することとして、1)既存の「学外研究制度」や「研究専念教員制度」を見直し、可能な限り多くの教員が研究に専念できる環境作りを行う、2)研究者交流や新たな研究プロジェクトの立ち上げ等を促進する共同研究室や若手研究者の自立した研究活動を保障するスペースなどの確保・充実を検討する、3)研究支援業務の広がり「質」の高度化に応える事務局体制の整備・充実に取り組む、等を提起している。^{V-5}

図書館・学術情報サービスについては、常任理事会のもとに設置された「図書館将来構想検討委員会」により、図書館の果たすべき役割が検討された。委員会では、学修者が中心となる教育を支援し、学生の主体的学修の促進と「学びのコミュニティ」形成に向けた学修環境を整備するための基本コンセプトを検討し、計画的に各キャンパスの状況に応じて具体化を図ることとしている。検討内容は、図書館将来構想検討委員会答申「学びのコミュニティを創造する新図書館構想—学習図書館を中心とした本学図書館将来像—」（2010年12月22日常任理事会）としてまとめられ、全学方針として承認された^{V-6}。

ここでは、大学の知的シンボルであり教育研究の拠点である図書館において、学修・教育支援機能を高めていくことを中心に、図書館の将来像を構想している。BKCにおいては既存の2つの図書館内にラーニングコモンズを設置することとしている。

2012年度はBKCのメディアライブラリーとメディアセンターの既存施設を改修し、ラーニングコモンズ機能をもった「ぴあら」（ピア・ラーニングルーム）を開設した。これにより、将来構想委員会答申でめざしていた、学びのコミュニティ形成による主体的学修の促進、高校から大学への学びの転換、学びの可視化による知的刺激や知的発信の場という学修環境が一部整備された。学修支援体制については、IT支援や学術情報検索支援のみならず、ライティング支援、理工系の学修サポートや相談会（物理、数学、化学、生物、電子系）などを段階的に導入し、継続的に実施している。

<校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画>

【大学全体】

びわこ・くさつキャンパスでは、薬学部を収容しているサイエンスコア南側に薬学部教育のよりいっそうの充実を図るために施設増築を進め、2012年9月に工事が完了した。また、びわこ・くさつキャンパス南側隣接地に国際教育寮(収容寮室数152室)の建設については2012年8月に完了し、2012年9月より使用を開始している。その他コーニングハウスⅠの階段部分混雑解消のための改修、駐輪場の移転整備についても2012年9月に整備を完了した。理工系新棟建設、BK C新体育施設建設についても計画を進めている。^{V-7}

省エネルギーに関して地球環境委員会を中心に節減の取り組みと合わせ、東日本大震災に伴う電力消費削減のための取り組みを実施している。また、環境問題に関しては大学の省エネルギーを含む環境課題に取り組む組織作りを行うグリーンキャンパス推進検討委員会答申において、地球環境委員会設置が提案され2010年度から活動を開始し、各キャンパス整備部会と連携し実効ある取り組みを行うこととしている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか

<校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成>

【大学全体】

①校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設概要は、大学設置基準値を大きく上回っている^{V-8}。

本学の校地は、京都市北区等持院にある6学部・9研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に1994年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では7学部・7研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス、および京都市中京区西ノ京に2006年に開設した2専門職大学院、1研究科を擁する朱雀キャンパス等からなる。

②キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2013年度のキャンパス内完全禁煙をめざして取り組みを進めてきた。これまでの取り組みにより、キャンパス内での喫煙実態を概ね把握することができ、ルール違反者への対応に一定程度の目処が立ったこと、近隣との関係では、京都市や草津市と連携した取り組みを進め、路上喫煙防止に向けた連携を図る方向性が見えてきたことから、当初の予定どおり2013年4月からキャンパス全面禁煙を実施することとした。全面禁煙化移行後、「受動喫煙による健康被害を防止する取り組み」を推進していくため、学生のマナー向上を通じて、大学の構成員が互いに協力し、安心・安全なキャンパスライフの構築をめざす。また、地域とも共生するコミュニティ作りをめざした取り組みを前進させるため、教職員を中心とした巡回・指導や、キャンパス内外での清掃作業を組織的に実施し、新たな喫煙者を生まないキャンパス作りをすすめている。^{V-9}

びわこ・くさつキャンパスでは2011年度にフォレストハウス(教室棟)の混雑解消のための階段増設工事が完了し課題の解消に大きく寄与している。また、ユニオン1階食堂部分の机椅子を衣笠キャンパスと同様の目的で更新を行った。また、ユニオン2階食堂では老朽化机椅子を入替えるとともにランチストリートに対応するコーナーを設置している。2012年度については混在解消のため、コーニングハウスの1階入口部分の改修を完了している。

<衣笠、びわこ・くさつ両キャンパスにおける、学生の参加によるキャンパス整備>

【大学全体】

本学では、2010年度から「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを行ってきた。この取り組みでは、学友会との通常の要求集約と協議を行いつつ、「正課・正課外を超えた学びと成長」を実現させる観点から、より多くの学生や集団に主体的にキャンパス創造・キャンパス計画の議論に参画してもらうことを重視している。設定した課題について、学生の参加による議論を通して、具体的な改善案をまとめるというスキームを「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを通じて進めてきている。

2012年度は、理工系新棟Ⅱ（仮称）の建設に伴い移設が必要となったアクトαについて、建築デザイン系サークルやアクトα利用団体の学生が設計の立案段階から議論に参加し、学生参加による設計プロセスを経る取り組みとして実施した。

また、BKCスポーツ健康commons第1回作業G（2012.7.25、27）では理工学部建築都市デザイン学科の学生が演習課題として作成したBKC新体育施設のプランの優秀作品（7作品）を発表してもらい、WGにおける今後の検討イメージを膨らませることにつながった。学生のプランは「学生が使ってみたいと思える施設、キャンパスの緑と親和性が高い施設、スポーツ以外にも使えて居場所がある施設、活動が見える化されておりスポーツを行っていない人もやってみたいと思える施設」などの共通した特徴があった。建物の特徴としては「積層化せず平面的に建物を展開し、正門側、フロンティアアベニュー側から見た場合に高さから来る圧迫感の軽減を重視するプラン」が多く見られた。学生プランの発表を受けて、作業Gでは「学生の意見を取り入れながら検討を深めていくのは非常によい進め方である」、「せっかく検討しているのだからよいものにして行きたい」という意見が複数出された。^{V-10}

<課外自主活動の発展に必要な施設整備>

【大学全体】

課外自主活動の発展に必要な整備については、全学協議会確認に基づき、学生からの要求課題を、①安心・安全の観点から緊急性や学生生活と密接にかかわり重要性が高く、2015年を待たずに短期的に解決するもの、②2015年のキャンパス整備計画の具体化の中で整備するもの、③2015年度以降の長期的課題とするものの3つに区分し、対応可能なものから具体的に取り組んでいる。教育環境等のソフト面の充実については、教学部懇談会の場でも課題整理を行っている。

2012年度は、学生部懇談会の中で課題整理を行い、直近の短期的な課題については管財課・キャンパス事務課と調整の上、必要な整備を進めた。キャンパス整備計画の中で盛込むべき課題、2015年度以降の長期的課題については、キャンパス整備議論の進捗に応じて適宜対応することになっている。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

【大学全体】

①校地・校舎・施設・設備の維持・管理

省エネ活動および省エネ対策は、これまでの取り組みに加え、東日本大震災によりさらなる電力削減に取り組んでいる。夏期の電力節減の具体的取り組みとして、啓蒙ポスター掲示、ホームページでの電力使用量状況広報、エレベータ稼動時間の短縮、取り止め、照明の間引き点灯、8月ノー残業月間等である。

情報教室については、衣笠キャンパス20教室、びわこ・くさつキャンパス21教室、朱雀キャンパス1教室で合計42教室あり、合計2706台のパソコンが設置されている。また、各キャンパスには学

生・院生が自由にパソコンを利用できるマルチメディアルームがあり、合計 813 台設置されている。
11)

2012 年度の情報教室の稼働率調査では、平均稼働率は衣笠キャンパスが 57.1%、びわこ・くさつキャンパスが 64.4%となっている。びわこ・くさつキャンパスでは、理系の学部が ICT と関連する専門科目を開講しているほか外国語科目でも ICT の利用が進んでいることから、衣笠キャンパスに比して高い稼働状況にある。^{V-11}

一方、2012 年度のマルチメディアルームの利用調査では実利用者は 32,831 名であり、3 年連続で減少している。今般のスマートフォンなどのモバイル機器の急速な普及と学内の無線 LAN へのログイン件数が増えていることとをあわせて考えると、学内における情報の入手媒体が、マルチメディアルームの備え付けパソコンからモバイル機器にシフトしてきていると推察できる。^{V-11}

そしてこのような現状の分析から、昨年度に引き続き無線 LAN へのアクセスポイントを増設している。この増設にあたっては、学部や研究科、研究部より要望を集約し増設エリアを決定している。
V-12

また 2013 年度には、上記の情報教室ならびにマルチメディアルームのパソコンに繋がるプリンタの一斉更新を行い、経年劣化による機器故障の頻度を低めるなど安定的なプリンタ環境を整備した。
V-13

②安全・衛生の確保

理工系の安全管理課題では、一定量の化学物質を使用するなど健康へのリスクの高い作業を行う延べ 20 研究室を対象に、労働安全衛生法で義務付けられている作業環境測定を実施し、あわせて当該研究室で作業を行う教職員および学生・院生を対象に特殊健康診断を実施した。研究室、実験室での安全対策や労働・研究環境の把握や改善に向けたアドバイス等を行うために実施している産業医巡視を含めた安全巡視は計 32 研究室で実施した^{V-14}。また、キャンパス内における化学物質等の使用、保管状況が適切に管理・把握できるよう、2011 年 11 月から薬品管理システムを導入しており、2012 年 5 月からは高圧ガスボンベについても同システムによる管理を開始した^{V-15}。

防災・防火面では、2012 年度から整備を行うこととしていた災害時備蓄について当初予定どおりに整備し、各キャンパスおよび合宿所等の学外施設もあわせて大学全体で約 20,000 名分の 1 日分の飲料水や食料品等の備蓄を完了した。研究室の防災対応に関しては上記の安全巡視を行う中で個別アドバイスにより改善を図るとともに、クリーンラボ・キャンペーンを 2 回実施し、研究室内や廊下に置かれている不要な物品計約 1,900 点の一斉廃棄を行い、室内の整理整頓および避難経路の確保に努めた^{V-16}。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

【大学全体】

①学術情報の整備と利用基盤整備

蔵書数は図書 3,004,387 冊、雑誌 42,893 タイトル、電子ジャーナル 74,223 タイトル、視聴覚資料 50,402 点である^{V-17}。本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書 (18,000 冊) と貴重な手稿類を整理し、「加藤周一文庫」の開設準備に着手している^{V-18}。

雑誌の契約タイトル数は 2009 年度 19,414 タイトルだったが、2012 年度は 17,578 タイトル (90%)

と減少し、一方で閲覧可能な電子ジャーナルは 2009 年度末 42,298 タイトルだったが、2012 年度末には 74,223 タイトル (175%) と急激に増加している。学術研究における雑誌へのニーズは高まっているが、毎年の価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、政策的に全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体 (ビッグディール) については、全学予算へ順次移行を図ることとしている。^{V-19}

データベースについては、全学予算のもとで現在 72 タイトルを契約しており、毎年コアデータベース委員会にて募集・選定、中止 (基準を下回った場合) を判断し、全学で利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図っている。

②学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育・学修、研究活動に生かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム (RUNNERSVI) の開発により^{V-20}、媒体に関わらず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツール Refworks を 2012 年 4 月に導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、1 回生対象にほぼ全学部において授業の中で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行して Web 上で自学自習できる機能をもつ R A I L (基礎編・応用編) を 2011 年度から利用に供している^{V-21}。

また、他大学と共同で、授業での電子書籍利用の実証実験を開始し、I T Cを活用した主体的な学びの創造をめざしている。ここでは、学生個人に i P a d を配布し、授業を通じた電子書籍の利用を促進し、実態調査と利用ツールの利便性の向上を図っている。^{V-22}

③デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを 2008 年度より開始し、A P U と共同運営している。2013 年 5 月 28 日現在の立命館大学の登録は 2,769 タイトル (書誌情報のみを含めると 3,434 件)、2012 年度年間閲覧数は 351,379 件であった。現時点では紀要・学会誌が中心であるが、グローバルな研究活動を支援するために、今後は学位論文や学会発表資料等に対象を拡大する予定である^{V-23}。本学所蔵の貴重資料のデジタル・アーカイブについては、明治以降の文献資料を中心に国文学研究資料館の協力による近代文献情報データベースや、文学部とアトリサーチセンターによる歴史文学系貴重資料データ等を 2010 年度に Web 上に掲載した^{V-24}。

④有効な予算運用

2009 年度より図書予算の統合的運用を行い、学術情報のデジタル化や学生数にみあった図書予算確保と予算の効果的な執行に寄与している。あわせて、複数年度予算運営により、為替レートの変動等に柔軟に対応した予算運用を実現している。

<<経済学部>>

図書館の活用リテラシー教育として、新入生を対象として、入学直後のできるだけ早い時期において、第 1 に、情報処理演習の授業時間を活用して、基礎的な図書館リテラシー教育を実施するとともに、第 2 に、図書館事務局および経済学部オリター団の協力を得て、基礎演習のサブゼミアワーを活

用しての各基礎演習のクラス単位での図書館ガイダンスを実施している^{V-46}。

また、ゼミナール大会への参加などとリンクさせた形で、図書館事務局の協力の下、論文作成にとって必要な文献資料の検索や主な電子ジャーナル、データベース検索の講習会を、各小集団教育のクラス単位で実施（任意）している。

<<大学院経済学研究科>>

MPED Core Courses および Elective Courses のシラバスにおいて、授業で使用する参考図書と指定された図書の一部を外部資金により購入し、院生への貸出管理を経済学部事務室で行っている。

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

【大学全体】

快適な学修環境の整備については、2009年9月より学修図書館3館（衣笠図書館・メディアセンター・メディアライブラリー）の開館時間を30分繰上げ、開講期の開館時間を8:30から22:00までとし、2012年度は3館とも年間341日開館し、多くの学生が利用している。年間利用者は2012年度は2,278,308名、貸出冊数は551,117冊。2010年度より長時間滞在型の図書館として、社会的状況や学生の学修スタイルに鑑み、「ドリンクポリシー」^{V-25}を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。

図書館の利用状況については、「図書館事業報告書」に毎年まとめており、2012年度の特徴としては、MyLibraryやデータベース、E-Journalなど非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数・貸出冊数ともに減少傾向にある。ただし学生一人当たりの貸出冊数については、全国と同規模の11私立大学比較で2位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査をおこなっており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

<図書のテキストデータ化とスムーズな利用>

【大学全体】

2010年度より、教学部門との連携のもとで、視覚障害者への学習支援を拡充しテキストデータサービスを開始した^{V-26}。これは全国でも例をみない先進的な取り組みであり、教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。運用に当たっては、実際に利用する学生の意見を踏まえ、学部・研究科の理解と協力を得ながら、実態・ニーズに見合ったしくみを構築し、恒常的・安定的なサービス提供を図っている。2012年度には、さらにスムーズな利用のために、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

<国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備>

【大学全体】

大学にとって切実な課題である洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムであるJUSTICEが設立された。実態やニーズに見合った価格モデルを検討しベンダーとの価格交渉を有利に進めるため、国立情報学研究所のもとに専任の事務局を置き、全国レベルの取り組みが展開されている。

本学はJUSTICE運営委員会のもとにある作業部会委員として参加している。

<ラーニングコモنزの整備>

【大学全体】

自律的学修者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学習し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモنزとして体制も含めて整備する。図書館将来構想で提案しているラーニングコモنزの要件は、以下の三点に要約される。第一は、学生が集団で学び新たな知の創造や情報発信ができるような学修環境を整備すること、第二に学生が、「学びのコミュニティ」を形成し学修主体として自律的・主体的に学び将来にわたる学修習慣を定着させるべく、支援体制を恒常的・組織的に提供すること、第三に世界的なIT化の進展を視野に入れ、最先端のデジタル情報やネットワークを駆使した学術情報を収集・提供し先駆的な利用環境を整備することである。現在図書館では、各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化し、既存図書館の一部改修により、2011年度のびあら（衣笠）開設に引き続き、2012年度にはびあら（BK C）を開設した^{V-27}。

（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

<教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備>

【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを衣笠キャンパス（3室348台）、びわこ・くさつキャンパス（3室465台）、朱雀キャンパス（1室21台）に整備している。2012年度におけるこれら施設全体でのログイン数は延べ123万件、実利用者数は32,831名となっている。^{V-11}

また、学部・研究科においても学生の教育・学修条件整備について、学生・院生との協議をうけて、以下の整備を行っている。

<<経済学部>>

経済学部では、募集を停止したインスティテュートが使用していた施設について、4年間の一貫した小集団教育の充実、アクティブ・ラーニングを推進するため、経営学部とともに、施設の有効活用をはかった。

具体的には、2013年度、14年度の2年間の限定的な利用ではあるが、ゼミ（演習Ⅰ、演習Ⅱ、卒業研究）活動の活性化のためのゼミ所属学部学生の共同研究室として整備・活用を図り、PC環境を含め、各ゼミの希望に応じたブース・タイプ、オープン・スペースタイプの2タイプの施設環境を整え、学生の自学自習環境を整備した^{V-47}。

<<大学院経済学研究科>>

経済学部教員個人研究室および図書館がある建物内に、院生の学修・研究活動に利用することを目的に、経営学研究科と経済学研究科の共同研究室を整備している。共同研究室の運営については院生の自治に委ねつつ、必要な支援や備品管理等を、大学および経済学研究科として実施している。

^{V-48、49}

<各学部の「学び」に特化した機能を持つ「場所」の具体化>

【大学全体】

2011年11月にキャンパス計画室が発足し、既存キャンパスにおけるキャンパスマスタープランの

策定に取り組んでいる。2011年度全学協議会確認をふまえ、各学部・研究科教学改革と学生・院生の能動的な学びを促進するため、各キャンパスにおけるコモنزの整備、図書館と各学部基本施設や各建物におけるアカデミック・ラウンジや共同研究室の整備にむけて検討をすすめている。

BKCにおいては、各建物内に整備予定のコモنزのあり方について、関連部課での協議をすすめている。

<「学びの場」と「憩い・交流の場」の混在を解消し、一人ひとりの成長と集団の中での成長を連関させる支援と環境条件を備えた「コモنز」の創生>

【大学全体】

全学協議会では、学生がキャンパスの一箇所に固まることなく、正課・正課外活動で学び、発信し、交わり、つながり、成長するコミュニティを形成するためには、サークルボックスや練習場といった特定の機能に特化したものだけでなく、すべての学生が何らかの自主的活動に参加し、一人ひとりの成長と集団の中での成長を連関させた支援と環境条件を備えた「コモنز」を創生することを確認している。

R2020前半期課題に係るキャンパス整備の検討が他のキャンパスよりも先んじて行われているBKCでは、キャンパス全体の構成とも関わる「コモنز」についても、意識した議論を進めている。BKC将来構想検討委員会のもとに設置された「BKC課外自主活動検討部会」では、現行のキャンパスが学びの場、憩い・交流の場としての用途が混在し、それぞれの機能を十分に果たせていない現状を整理するために、キャンパス整備計画を進める上での「基本的な考え方」^{V-28}をまとめた。この中では、「キャンパス全体の構造の中で、『コモنز』『憩いの場』を設ける視点の重要性を確認し、2013年度以降のキャンパス整備計画に関わる議論の中で、具体的に検討することを確認している。

<フリースペースの確保>

【大学全体】

外部評価時の状況に対して、2011年度に衣笠図書館1階に、2012年度にBKCのメディアライブラリー2階とメディアセンター1階にて既存施設を改修し、ラーニングコモنز機能を持った「ぴあら」（ピア・ラーニングルーム）を開設した。

さらに、現在進めている2015年4月開設予定の大阪いばらきキャンパスや特に既存の衣笠キャンパス、BKCキャンパスにおいては、上記のようなスペースを含め、キャンパス内におけるパブリックスペースのあり様についても、キャンパスマスタープランの策定を進める上で求められる機能として検討を進めており、キャンパスの適切な場所への配置の可能性について検討を行っている。

<小集団に対する資金的支援>

【大学全体】

本学では、4年間（薬学部においては6年間）一貫した小集団教育体系を作り、小集団を軸にした活動を旺盛に展開することをめざしている。

そのため、「小集団教育推進補助費」「自主ゼミ援助」「小集団担当者補助金」からなる小集団教育援助を行っている。2012年度の執行額は以下のとおりである。

表 5-1 2012 年度小集団教育援助業務 執行率

予算単位名	調整後予算額	執行額	調整後予算に対する執行率
法学部	5,276,000	3,563,947	67.6%
経済学部	4,873,000	3,214,364	66.0%
経営学部	7,657,000	7,202,995	94.1%
産業社会学部	7,216,000	6,331,965	87.7%
国際関係学部	3,927,000	1,269,860	32.3%
政策科学部	4,180,000	1,651,657	39.5%
文学部	6,202,000	4,462,108	71.9%
理工学部	2,835,000	2,785,255	98.2%
情報理工学部	1,896,000	1,912,894	100.9%
映像学部	1,315,000	251,286	19.1%
生命科学部	1,609,000	511,607	31.8%
薬学部	1,234,000	605,258	49.0%
スポーツ健康科学部	1,564,000	499,958	32.0%
総計	49,784,000	34,263,154	68.8%

※「父母教育後援会小集団援助金」は含まず

(財務経理課抽出データより大学評価室作成)

<国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受け入れ環境を整備>

【大学全体】

2009 年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を 4000 名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生 30 万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想^{V-29}の実現に向けて、2012 年度は次のような教育研究等環境における充実を図った。^{V-30}

①体制整備

2012 年度の外国人教員数は 261 名で、全教員に対する比率が 9.7%となった。

全学の国際化を支えるため、国際部に国際企画課、海外留学課、留学生課、国際協力事業課の 4 課を設置し、専任・契約職員 78 名（内、外国人 10 名）を配置している。

G30 事業の強化として、専任職員 3 名、契約職員（専門職）11 名を、英語コースや新たな海外大学との共同プログラムを開発する学部・研究科の各事務室、英語基準学生受け入れに関わって全学で必要とされる翻訳業務、アドミッション業務、海外オフィス、G30 事務局へ配属し、全学的に事務機能の強化を図っている。また、事務職員の国際的な視野・スキルの涵養を図るため、SD研修を実施し、積極的な参加をうながしている。

②日英二言語化の推進

在校生対象の奨学金に関する英訳、学籍や授業に関する規程の英訳、学内情報システムに関する英訳など、在校生を主な対象とする日英二言語化を進めると同時に、2013 年度新入生向けに「新入生スタートアップサイト」の二言語化にも取り組んだ。また、新しいコースウェア（manaba+R）では、日英二言語が標準仕様となっており、学内における日英二言語化が定着しつつある。

③国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、当面 350 名程度収容の国際宿泊施設を新設（衣笠エリア 200 戸程度、BKC エリア 150 戸程度）することを決定している。計画に際しては、外国人留学生のみの寮では高い教育効果は望めないことから、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした。^{V-31}

びわこ・くさつキャンパスにおいては、2012 年 9 月にキャンパス近接地に国際寮「BKC International House」が完成した。^{V-32} 学生 153 室、短期セミナー用 8 室、教員・研究者用 7 室、キッチン・ラウンジ等の共用施設を完備し、2012 年度は延べ人数で学生用居室に 89 人、セミナー宿泊室に 126 人、研究者用居室に 5 人、計 220 人が入居した。初めて日本で暮らす外国人留学生が、日本の生活、習慣に戸惑わないよう、英語対応可能な管理人が 24 時間常駐する他、本学学生で日英 2 言語に堪能なレジデント・メンターも居住している。

今後外国人留学生が増えていく中で、共同生活を通じて外国人留学生と日本人学生が同じ立命館学生として学び合える場としての寮の役割が期待される。

外国人留学生奨学金制度においては、2013 年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料 100%減免を新設する改正を行った。^{V-33}

④キャリア教育・就職支援

2012 年度は、日本企業がグローバル人材を求めている動向に着目し、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とし、複数の国・地域の学生が理系・文系、学部・大学院の壁を越えて共に学ぶ産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」として実施した。2 年間の試行的な取組成果を踏まえて、京都経済同友会など経済界のバックアップを受け、大手企業のみならず、中小優良企業の協力を得ながら実施した。長期にわたる課外の講座ではあるが、受講生はきわめて熱心に取り組み、協力企業からも高い評価を得た。

<<経済学部>>

前述の全学の小集団教育に関する支援補助制度に基づいて、「基礎演習 I、II」、「演習 I」、「演習 II」、「卒業研究」を対象に、学生向け、担当教員向けに多様なゼミ活動を支援する仕組みを整え、その活用を通じてゼミの活性化につなげている^{V-50}。

<<大学院経済学研究科>>

特記事項なし。

<ティーチング・アシスタント (TA)・リサーチ・アシスタント (RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備>

【大学全体】

①ティーチング・アシスタント (TA)、教育サポーター (ES)

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント (TA)、学部学生による教育サポーター (ES) の各制度を運用しており、2012 年度の実績では、TA が約 1100 名、ES が約 600 名程度雇用され、授業支援をおこなっている。

TAでは、年間4回のガイダンス、研修を実施している。内容はTAガイダンス、TA実務研修、TA実務ワークショップ研修、TAハラスメント防止研修を行っている。

②リサーチ・アシスタント（RA）

コンプライアンスの視点を踏まえた、後期課程研究力強化を具体化させるため、時給制のリサーチ・アシスタントとして、再設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、RAの所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

RAは、あくまで後期課程に在籍する院生であり、自身の研究を進めることが本分である。RA業務のエフォートが高まり過ぎ、自身の研究活動に支障がきたすことは本来あってはならないことから、週20時間未満を上限とする基準を設定した。^{V-34}

<<経済学部>>

全学のTA予算に依拠して、経済学部内において、TA配置授業科目に関する機能と基準を定めた上で、円滑な授業運営のためにTA制度を活用している^{V-51}。上記の下、2013年度においては、91授業科目、のべ130名のTAを配置した。同時に、雇用される学部学生自身の授業への関与を通じた成長という視点を加味した形で、全学的な教育サポーター（ES）予算に依拠した形で、ESの配置のためのガイドラインを定めて運用をおこなっている^{V-52}。2013年度においては3授業科目において3名のESを配置した。

また、経済学部自治委員会オリター団と積極的な連携の下、新入生オリエンテーション期間、および「基礎演習Ⅰ、Ⅱ」の正課およびサブゼミ活動を中心に、オリター団の上回生が各クラスの教員と協力して新入生に対する多様な支援を行っている。経済学部では、学生自主団体としてのオリター団の自主性を尊重しつつ、基礎演習をはじめとした正課授業等におけるオリターの位置づけを明確にし、オリター団との協議を重ねる中で、オリター活動が円滑な新入生支援となるよう努めている^{V-53}。

<<大学院経済学研究科>>

特記事項なし。

<教員の待遇や研究・教育環境の改善による信頼関係の構築>

【大学全体】

教員組織整備計画（2011～2015年度）を策定し、全学で59.5名の教員定数増を判断し、教育環境の改善を進めている。

また、2011年度より「研究高度化推進制度」の中に、「研究所重点研究プログラム」を新設し、また「研究者海外渡航支援制度」の対象者に、（発表者、司会者、座長以外にも）新しく学会参加者も加えるなどの充実を図った。

<多様な雇用形態の教員の教育研究環境の整備>

【大学全体】

この間、本学では、任期を定めた多様な教員制度を導入し、最先端の実務家教員やプロジェクトに合わせた期間に限って任用する教員など、さまざまな目的に合わせた教員を任用してきた。このことが多岐にわたる職務をひとつの制度として運用してきたことで、不整合を生じることにもなっている

ことから、総務部・教学部と連携し、教員および研究者の任用制度を再構築するべく、「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について全学に提起した^{V-34}。今後、2013年4月以降の任用者を対象に、新たな制度に見合った任用規程および就業規則、給与規程等の整備を行う。

＜本人の将来に役立つポストドク支援＞

【大学全体】

第1期研究高度化中期計画における学内の各種研究助成制度の総括、評価を行った。結果、第2期計画においてもポストドクトラルフェロープログラムは、若手研究者の育成やキャリアパス支援等の面からその重要性と必要性を再確認し、2011年度は他のプログラムに先行して2010年度内に募集および選考を実施した。同プログラムは、第2期計画にもとづく「研究高度化推進施策の実施について（その1）」において、この間の取組みの到達点と制度目的を改めて全学に提起し、2013年度には「専門研究員プログラム」と名称を改め、新規10名・継続18名（計28名）の任用を行った。

＜教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保＞

【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」との意見が付された。これを踏まえ、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」^{V-35}において、それらの課題を十分認識し、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、各制度の利用実態や教員ニーズを調査したうえで、現行制度を改善していくことを全学に提起し、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施した^{V-36}。また、アンケート結果は、「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」^{V-37}として全学に公表し、今後は、2015年度適用分からの改善をめざし、新たな制度改革の考え方を全学に提起した^{V-38}。

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。具体的には、各制度の詳細内容を記載した下表参照に後述する。

第2期研究高度化中期計画にもとづく「研究高度化推進制度」の検討・具体化にあたり、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した。具体的には、制度毎に目的、内容、予算の執行状況、創出された成果の状況などをまとめたレビューシートを作成し、各制度がそれぞれの目的や特性に応じて効果を発揮し、第1期中期計画の目標達成に資するものとなっていたか、また、大学予算を投じて実施することの効率性や費用対効果の面からも検証を行った。この検証結果を踏まえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度より、下表の各種制度を実施している。^{V-39}

表 5-2 立命館大学研究支援制度（2012年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24万円／年 外国語常勤講師＝6万円／半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員＝個別契約

	旅費	専任教員	15万円／年間 5万円を上限に個人研究資料費に流用可（要事前申請）。
研究推進プログラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化するための研究費であり、特に積極的に学外研究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向上させていくためのスタートアップ資金。1件あたり50万円、100万円、150万円上限の3種類。
	若手研究	専任教員、 ポストドクトラルフェロー、 研究支援者 (研究員呼称のみ) ※39歳以下が対象	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を推進する制度。1件あたり50万円、100万円上限の2種類。
	政策的重点	専任教員	将来の世界水準の研究拠点を見据え、その拠点形成への発展が期待できる研究計画を対象。基盤的研究に申請された拠点から若干数を選定。個別に研究経費を査定。
	科研費連動型	専任教員他 (科研費申請資格を有する者)	科学研究費補助金に申請し、不採択になった研究課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポート資金を助成する制度。1件あたり50万円、100万円、300万円上限の3種類（科研費の研究種目により助成額が違う）。
研究の国際化推進プログラム	専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的として、国内外で開催される国際学会・国際会議への出張、海外で外国語により刊行される国際的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要する経費などを助成。1件あたり20万円、50万円、100万円、150万円上限の4種類。	
研究者海外渡航支援制度	専任教員	国外で開催される国際的な学会、会議、研究会において研究発表、報告（講演者、パネラーを含む）、司会者、座長として外国出張を認められた場合、10万円を上限として航空運賃実費を半額補助。 また、参加者として外国出張を認められた場合、5万円を上限として航空運賃実費を半額補助。	
学術図書出版推進プログラム	専任教員、 ポストドクトラルフェロー、 研究支援者 (研究員呼称のみ)	本学教員の専門分野における優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成。1件100万円上限として出版助成。	
立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限200万程度、雇用経費上限800万程度。	

衣笠総合研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1研究所あたり 500 万円上限として助成。	
研究拠点形成支援プログラム	グローバル COE プログラム採択拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。	
学会開催補助	補助金	有期限雇用でない専任職員	本学を会場として開催される学会の全国大会に対し、開催経費の一部を補助。500 円×参加者数、10 万円を上限。日本学術会議登録の団体またはそれに準ずる学会であること。
	施設利用料免除	有期限雇用でない専任職員	本学を会場として開催される学会に対し、研究部長の判断により施設使用料の一部を免除。
論文掲載・原稿料補助	学部学会誌論文原稿料補助（人文・社系）	専任教員	本学各学会の学会誌に研究成果を発表した場合、原稿料を 600 円／1 ページ補助。
	論文掲載料補助（理工系）	専任教員	研究論文の発表に際して刊行者より請求される投稿料を補助。対象は国内外で発行される欧文刊行物または国内で発行される邦文刊行物。和文の場合、掲載料の 1／2、欧文の場合、全額を共編者のうち本学教員の占める割合によって補助。

（出典：研究高度化推進施策の実施について（その1）（2011年6月8日常任理事会））

①研究費

1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を一律的に配付している^{v-40}。本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進することにより、研究水準の維持向上、研究の高度化に資することを目的としている。

表 5-3 学内における一律的な研究費運用状況

	2012 年度	2011 年度
個人研究資料費	1,082 名／260,736,960 円	1,114 名／281,224,546 円
研究旅費	904 名／101,113,501 円	992 名／100,743,705 円

（出典：立命館大学研究活性化総合指標）

2) 学内における各種研究推進提案制度

i) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。

表 5-4 学内提案公募型研究推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
基盤研究	114/47/39,836	87/45/39,500	0.9%
若手研究	116/65/40,250	133/63/39,594	1.7%
科研費連動型	47/44/25,996	37/37/21,000	23.8%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円) *政策的重点研究は採択件数のみの記載

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

ii)立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) 研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構 (Ritsumeikan Global Innovation Research Organization : R-GIRO) を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクト推進している。

表5-5 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) 研究プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
R-GIRO 研究プログラム	37/268,133	33/262,000	2.3%

(新規・継続課題採択件数合計/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

iii) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」、「研究成果の国際的発信強化」(旅費補助)の支援制度を設けている。

表 5-6 国際化推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
国際化推進プログラム	97/58/41,007	56/42/33,665	21.8%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

iv) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。

表 5-7 学術図書出版推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
学術図書出版推進プログラム	18/10/9,751	28/13/12,404	△21.4%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

v) 学会開催補助

学会開催補助は、学術研究の向上発達を目的とする制度で、本学を会場として開催される学会に対して、開催経費の一部を補助している。

表 5-8 学会開催補助制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
補助金	28/1,951	15/1,025	90.3%

(件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

vi) 論文掲載・原稿料補助

教員ならびに院生の研究論文の発表を促進するため、学部の教員・院生および学生によって組織される「学会」が刊行する学術雑誌も含め、論文掲載料や投稿料を補助する制度である。

表 5-9 論文掲載・原稿料補助制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
原稿料補助金額	316/4,959,806	304/4,911,400	1.0%

(件数/合計金額)

(出典：立命館財務会計システムより抽出)

3) 産官学連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさきがけて本格的な産学官連携活動を開始している。

科学研究費補助金の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位（私立大学5位）であったが2012年度には採択件数26位、金額29位（私立大学中件数4位、金額3位）に、2013年度には採択件数・金額ともに25位（私立大学中件数4位、金額3位）と着実に増加している。

表5-10 2011-12年度学外資金の導入状況

年度 種別	2012 年度		2011 年度		前年比 (金額)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
科学研究費助成事業	537	1,258,405	478	1,012,514	24.3%
グローバルCOE	1	129,812	3	272,678	△52.4%
私立大学戦略的研究基盤 形成支援事業	8	116,561	10	180,432	△35.4%
その他公的研究費	84	913,796	114	1,087,544	△16.0%
受託研究	282	365,342	260	245,313	48.9%
共同研究	68	113,827	66	76,858	48.1%
奨学寄附金	86	97,196	129	130,253	△25.4%
民間財団助成金等	47	63,630	28	37,344	70.4%
合 計	1,113	3,058,569	1,088	3,042,936	0.5%

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

表 5-11 2012 年度主な大型外部資金獲得状況

事業名	件数/金額
文部科学省 平成 24 年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業 イノベーションシステム整備事業地域 イノベーションクラ スタープログラム（グローバル型）「京都環境ナノクラスター」	1/52,646
文部科学省 平成 24 年度研究開発施設共用等促進費補助金（先端研究基 盤教養・プラットフォーム形成事業）「放射光軟 X 線を用い た機能性材料の評価」	1/152,245
経済産業省 平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業「太陽光 発電高効率化技術開発」	1/27,999
環境省 平成 24 年度循環型社会形成推進研究事業「電気二重層イオ ン除去による焼却灰洗浄排廃水の高度処理技術の開発」	1/26,613
(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 平成 24 年革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	1/125,810

(件数/金額 (千円))

(出典：総合科学技術研究機構 学外資金受入承認リストより作成)

②研究室整備状況

2013 年度の本学本務教員数は 1,352 名である。このうち個室等の研究室使用対象教員は 1,093 名で、本務教員総数の 80.8%となっている。テニユアの専任教員（教授、准教授、専任講師）は 1 名 1 室で研究室を使用することとしており、2013 年度の同教員数は 805 名で、教員総数の 59.5%にあたる。任期制教員特別契約教員、助教等については、1 室を 1～3 名の共同で使用することを原則としている。そのほか、特別招聘教員などについては個々の任用の目的から、必要に応じて、個室または個人専用の席を設けるなどしている。

本学の教員研究室は、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、朱雀キャンパスに設けているが、全体で個室が 868.0 室、共同の研究室が 71.5 室の合計 939.5 室（面積 21,597.5 m²）を設けており、上記対象者 1 名当たりの占有面積は約 19.8 m²を確保している（1 室当たりの平均面積は、22.1 m²、共同の研究室が 33.2 m²となっている）。個人研究室には、机、椅子、電話、書架、小机、折り畳み椅子、傘立て、屑入れ、電気スタンド、情報コンセント（キャンパスや棟により、書架の種類等、基本備品は若干異なる）などの基本備品を設置している。週に 1 回程度、清掃業者による清掃を行っている。

表 5-12 2013 年度キャンパス別研究室状況

キャンパス名	個室数 (室)	共同室数 (室)	合計	総面積 (m ²)
衣 笠	401.5	16.0	417.5	9,132.9
BKC	417.5	46.5	464.0	11,134.0

朱 雀	49.0	9.0	58.0	1,330.6
合 計	868.0	71.5	939.5	21,597.5

(出典：2012年度大学基礎データ)

③研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」^{V-41}、「助教学外研究員制度」^{V-42}、「研究専念教員制度」^{V-43}の運用を行っている。2012年度には、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざした、学部・研究科執行部へのヒアリングや全専任教員を対象としたWebアンケートを実施し（2012年7月中での取りまとめ、全学報告）、2015年度適用分からの改善をめざし、新たな制度改革の考え方を全学に提起した^{V-38}。

1)学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

表 5-13 学外研究員制度および助教学外研究員制度運用状況

	2012年度	2011年度	対前年比(合計)
学外研究員（専任）	27名/29名(56名)	26名/27名(53名)	5.7%
学外研究員（助教）	3名/0名(3名)	5名/1名(6名)	△50.0%

国外／国内(合計)

2)研究専念教員制度

本学では2002年度より、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラム、科学研究費補助金（基盤研究S）等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

表 5-14 研究専念教員制度運用状況

	2012年度	2011年度	対前年比
大型研究適用（大型外部資金等）	5名	17名	△70.6%
役職者の研究回復措置に関する内規適用	2名	1名	100.0%

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

3) 専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】(若手研究者の積極雇用)

本学では、次世代の主力研究者となる可能性をもった若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム(旧「ポストドクトラルフェロープログラム」)を実施し、研究業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員(旧ポストドクトラルフェロー)等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

表 5-15 ポストドクトラルフェロープログラム（若手研究者の積極雇用）

	2012 年度	2011 年度	対前年比
ポストドクトラルフェロープログラム	61 名/10 名	59 名/10 名	3.4%/－%

申請／採択

（出典：立命館大学研究活性化総合指標）

特記事項なし。

<研究専念教員制度の十分な活用>

【大学全体】

今後の学外研究制度の充実化に関する構想については、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」において、その運用実態と現状課題を明らかにし、改善・充実に向けた基本の方向性を全学に提起した。その取り組みの一環として、教員にとって利用し易い制度（実施率の高い制度等）をめざし、学部・研究科執行部へのヒアリングや全専任教員を対象としたWebアンケートを実施した。教員から出された意見は、2012年7月中に取りまとめ、全学に報告を行ったうえで、2015年度適用分からの改善をめざし、新たな制度改革の考え方を全学に提起した^{V-38}。

<授業以外の会議・事務作業等の拘束時間の検証>

【大学全体】

「学外研究員制度」「研究専念教員制度」など研究時間の確保策に関する検討を行う。（上記の「研究専念教員制度」の記載内容を含む）

<科研費以外の多角的な研究活動状況の指標の活用>

【大学全体】

本学(全体)は、2011年度科研費で新規採択件数全国28位、2012年度は採択件数で同26位、2013年度は同25位と躍進したことを受け、本学教員の科研費申請～獲得意識のさらなる向上と研究基盤の強化をめざし、当面はこれまで同様に科研費獲得に重点をおいた研究支援を継続していく。このことは、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」^{V-35}においても全学提起を行っており、今後は、研究高度化推進施策の各種取り組みや各学部・研究科および研究機構と連携した科研費申請を奨励する取り組みを推進し、本学の研究競争力の更なる基盤構築を図る。よって、当面、指摘事項であるものの、科研費を研究活動状況の重要な主指標として活用していく。

<世界との比較が可能な何らかの指標の選定>

【大学全体】

外国語論文の投稿など研究成果の積極的な国際発信を促すための基盤整備として、トムソン・ロイター等の専門情報系企業からの情報収集を開始している。（継続実施中）

<科研費採択件数の専任教員一人当たりの割合の改善>

【大学全体】

2011年度科研費で、本学(全体)は新規採択件数を前年の107件から174件（対前年度比62.6%）に伸ばし、採択率も25.7%から36.9%へと大幅に増加させた（新規採択件数全国28位）。2012年度は、

新規採択件数 160 件、採択率 35.1%と前年度からはやや低下したものの、継続課題を含む採択件数は全国 26 位、新規採択件数でも同 27 位と、引き続き好調を維持している。また、2012 年度の全国の新規採択率が 28.6%であることから、依然として高い水準を保っている。2013 年度も、新規採択件数が 142 件（対前年度△18 件）、採択率 31.6%（対前年度△3.5 ポイント）となり、前年度から低下したものの、2013 年度の全国の新規採択率が 27.6%であることから、依然として全国平均よりは高い水準を保っている。ただし、学部別の保有率（採択教員数/在籍教員数）にまだまだバラつきがある実態を踏まえ、保有率の低い学部・研究科を中心とした科研費申請の取り組み強化などについて、学部長・学科長に要請を行う。

（５）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

＜研究倫理に関する学内規程の整備状況＞

【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実に向けた取り組みを進めている。特に、スポーツ・健康科学部の新設に伴う審査案件の増大に対応するため、2011 年 6 月より「BKC 生命倫理審査委員会」の主管事務局を教学部（総合理工学院企画課）から研究部（リサーチオフィス(BKC)）に移管するための規程改正を行った。^{V-44}

また、2012 年度には、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布した。

^{V-45}

＜研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性＞

【大学全体】

本研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007 年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年 2 回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費補助金等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。また、「BKC 生命倫理審査委員会」については、2011 年度より主管事務局を総合理工学院企画課からリサーチオフィス(BKC)に移管し、「動物実験委員会」「人を対象とする研究倫理審査委員会」とともに、研究部のもとで、日常的な倫理審査を実施している。^{V-39}

表 5-16 2012 年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究費適正執行管理委員会	計 2 回開催（2012 年 7 月 26 日、2013 年 3 月 14 日）
動物実験委員会（衣笠）	計 2 回開催（2 件の実験計画の審査などを実施）
動物実験委員会（BKC）	計 6 回開催（34 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計 8 回開催（26 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BKC）	計 6 回開催（15 件の実験計画の審査などを実施）
BKC 生命倫理審査委員会	計 4 回開催（35 件の実験計画の審査などを実施）

（出典：各委員会 2012 年度議事録より集計）

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<<経済学部>>

[ゼミ研究室の整備]

2013年度より新たに整備が図られたゼミ共同研究室については、正課のゼミ活動につながる形で積極的に利活用がなされており、ゼミの活性化につながっていると考えられる^{V-54}。

(2) 改善すべき事項

<<経済学部・大学院経済学研究科>>

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

<<経済学部>>

[ゼミ研究室の整備]

2013年度より新たに整備されたゼミ研究室は、2014年度までの暫定的な利用となっており、また、利用実態アンケートでは「場所が学生導線にない」、「教員研究室から離れている」など場所の面で課題が明らかとなっており、今後、より利便性を考えた中長期的に安定したゼミ研究室のあり方を考える必要がある^{V-54}。

(2) 改善すべき事項

<<経済学部・大学院経済学研究科>>

特記事項なし。

4. 根拠資料

- V-1 R2020 イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について（2012年11月28日常任理事会）
- V-2 立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想（2011年10月12日常任理事会）
- V-2-1 大阪茨木キャンパスの基本構想—大阪茨木キャンパス開設準備委員会第一次答申—（2012年9月26日 常任理事会）
- V-3 立命館大学研究倫理指針(2007年3月15日 例規第154号)
- V-4 「研究高度化中期計画（2006-2010年度）」（2006年10月）
- V-5 「立命館大学第2期研究高度化中期計画（2011-2015年度）」の策定について（2011年4月27日 常任理事会）
- V-6 図書館将来構想検討委員会答申（2010年12月22日 常任理事会）
- V-7 京都・BKCキャンパスにおける2012年度の施設整備について（2012年3月28日常任理事会）
- V-8 2013年度大学基礎データ（表5）校地、校舎、講義室・演習室等の面積
- V-9 2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について（2013.1.30 常任理事会）

- V-10 第2回BKC新体育施設検討WG (2012年7月30日)
- V-11 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート 2012 (2013年9月6日情報システム部)
- V-12 学内無線LAN環境の拡張整備について (2012年9月3日情報システム部会議)
- V-13 2013年度RAINBOW環境におけるプリンターの更新について (2012年6月22日情報システム会議)
- V-14 安全管理室 2012年度活動まとめと2013年度課題 (2013.3.18 常任理事会報告)
- V-15 RCRIS (薬品管理システム) 登録、運用状況 (2013.3.7 第3回理工系安全管理委員会)
- V-16 2012年度クリーンラボ・キャンペーン結果について (2013.3.7 第3回理工系安全管理委員会)
- V-17 2012年度大学データ集 (表31) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- V-18 故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について (2010年9月8日常任理事会)
- V-19 2012年度からのビッグディールの全学予算化について (2011年7月25日図書館委員会)
- V-20 次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレイスについて (2010年12月20日図書館委員会)
- V-21 RAIL応用編の製作 (2010年7月26日 図書館委員会)
- V-22 大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について (2012年12月17日図書館委員会)
- V-23 立命館学術成果リポジトリ (R-Cube) の到達点と今後の取り組みについて (2012年7月30日 図書館委員会)
- V-24 本学デジタルアーカイブ事業についての検討状況 (報告)(2010年7月27日図書館部会議)
- V-25 立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について(2010年7月26日図書館委員会)
- V-26 著作権法改正に伴う図書館における視覚障害者支援の拡充について (2010年5月24日 図書館委員会)
- V-27 ぴあら (BKC) 開設について (2012年3月19日 図書館委員会)
- V-28 BKC における R2020 後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～ (2012.12.14 第3回BKC 課外自主活動検討部会)
- V-29 平成21年度国際化拠点整備事業構想調書 (組み立て直し後修正変更版)
- V-30 平成24年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業) 実績報告書
- V-31 立命館大学における国際寮 (仮称) の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について (2010年10月13日常任理事会)
- V-32 「立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について」 (2012年7月18日常任理事会)
- V-33 2013年度の留学生奨学金制度について (2012年5月9日常任理事会)
- V-34 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」 (2012.9.21 大学協議会)
- V-35 研究高度化推進施策の実施について (その2) (2012年5月9日常任理事会)
- V-36 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について (2012年5月30日 学部長会議)
- V-37 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について (2012年7月27日 研究委員会)

- V-38 研究専念制度の創設について (2013.3.27 常任理事会)
- V-39 研究高度化推進施策の実施について (その 1) (2011 年 6 月 8 日 常任理事会)
- V-40 立命館大学個人研究費取扱規程 (2002 年 11 月 8 日 規程第 521 号)
- V-41 立命館大学専任教員学外研究規程 (2008 年 5 月 9 日 規程第 766 号)
- V-42 立命館大学助教学外研究規程 (2007 年 11 月 23 日 規程第 737 号)
- V-43 立命館大学研究専念教員規程 (2003 年 1 月 17 日 規程第 529 号)
- V-44 立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正 (2011 年 6 月 1 日常任理事会)
- V-45 研究倫理ハンドブック (案) の発行・配布について (2012 年 7 月 23 日 研究部会議)
- V-46 2013 年経済学部 1 年生図書館リテラシー実施案 (2013 年 3 月 26 日経済学部基礎演習担当者会議)
- V-47 コーニングハウスⅡ旧インス専用施設のゼミ室としての利用について (2013 年 4 月 23 日経済学部教授会)
- V-48 大学院学生共同研究室利用内規
(<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/x/5/kyokennaiki.pdf>)
- V-49 経済研究科履修要項 2014 (BKC 院生共同研究室の利用と研究補助について)
- V-50 2013 年度小集団教育に係る援助のご案内 (2013 年 3 月 26 日経済学部教授会)
- V-51 2013 年度経済学部 TA 予算の執行方針について (2013 年 1 月 29 日経済学部教授会)
- V-52 経済学部教育サポーター配置授業の募集について (2013 年 1 月 29 日経済学部教授会)
- V-53 2013 年度経済学部オリター支援方針概要 (2013 年 2 月 13 日経済学部執行部会議)
- V-54 2013 年度ゼミ研究室・プレゼンテーションルーム利用実績報告 (2014 年 3 月 4 日経済学部教授会)

VI. 内部質保証

<<経済学部・大学院経済学研究科 共通>>

特記事項なし

終章

序章にも述べたように、本経済学部は1948年に新制立命館大学の学部として、また大学院経済学研究科は1950年に、それぞれ創設された。そして、建学精神である「自由と清新」と教学理念である「平和と民主主義」のもとに、社会に有為な人材や優秀な研究者を多く輩出してきたと自負している。しかし、それには全学規模で学生の要望と社会の動きについて主体的に議論し、教学の組織や体系を自己点検し、そして改革に挑戦することが不可欠であった。

経済学部教学の現状については既述のとおり、2006年に経済学科(4コースを設置)と国際経済学科の2学科制をとり、そのもとに教学を展開してきた。しかし、「主体的に学ぶ力の獲得」、「入学者の学力の分散化」、「学びのグローバル化」や、経営学部移転後のBKCのキャンパス将来構想などが課題となり、経済学部を取り巻く状況は大きく変わりつつある。このため経済学部では2016年からの新展開をめざして現在検討を進めている。

大学院経済学研究科教学の現状についても既述のとおり、3つのコースを設置し、教学を展開してきた。多様な分野を指向する院生を受け入れることによって、前期課程(修士課程)における定員充足率はここ数年来80%強台と高いが、同後期課程の充足率は低いまま推移してきた。このため、優秀な外国人留学生の受け入れ拡大、学部からの進学者拡大のプログラムの利用強化、教員の研究とリンクした形での外国人留学生の受け入れ拡大、などといった課題が重要になっている。

学部生および院生はともに教育を受ける学生であるとともに、立命館大学経済学部・大学院経済学研究科の「知の共同体」の担い手でもあり、主体的な学びの姿勢を多くの学生がもつことが、本学部・研究科の研究活動にとっても不可欠である。

このたびは、「自己点検・評価報告書」をもとに外部評価委員諸氏の手を煩わし、本学部・研究科の現状と改革方向について評価していただくことになるが、忌憚のない評価をお願いする次第である。私たちは、その評価を参考にさせていただき、現在取り組んでいる改革をより実りあるものになりたいと念じている。

2014 年度

立命館大学経済学部・大学院経済学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学経済学部・大学院経済学研究科

外部評価委員会

目 次

外部評価委員会委員名簿	1 頁
I 総評	2 頁
II 評価結果	
1 理念・目的	3 頁
2 教員・教員組織	4 頁
3 教育内容・方法・成果	6 頁
4 学生の受け入れ、学生支援	13 頁
5 教育研究等環境	15 頁
III 学部・研究科に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	18 頁
二 努力課題	21 頁
三 改善勧告	25 頁
IV 2016年度のカリキュラム改革に対する助言・提言	27 頁
添付資料	
経済学部・経済学研究科 提出資料一覧	32 頁

2014 年度

立命館大学経済学部・大学院経済学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長：八木 紀一郎（摂南大学副学長・経済学部長・教授、
京都大学名誉教授）

副委員長：太田 博史（神戸大学大学院国際協力研究科 教授）

委員：北坂 真一（同志社大学経済学部 教授）

清野 良榮（松山短期大学学長・短期大学部 教授）

I 総評

立命館大学経済学部は同大学が 1948 年に新制大学として再出発したとき以来、同大学の基幹学部の 1 つであり、1950 年に同じく新制の大学院の発足とともに成立した経済学研究科とともに歩んできた。その過程で数次の組織再編や教学改革を行っており、現在の教学体制は学部では 2010 年の改革、研究科は 2004 年の改革に基づくものである。

経済学部は現在では入学定員は国際経済学科 200 名、経済学科 535 名、計 735 名、専任教員は国際経済学科 21 名、経済学科 46 名、計 67 名であるが、両学科を横断したゼミが開講されているなど、両学科の垣根は厳しいものではない。

学部の授業のなかに受講者 300 名規模の大講義がみられることはこの規模の私大文系学部の通例であるが、立命館の経済学部では基礎演習を必修とし、さらに選択制度ではあるが専門演習を 2 年次・3 年次に配置し、4 年次に「卒業研究」を配するなど少人数教育の柱も立てている。「専門演習」を履修する学生の割合に比べて「卒業研究」を行う学生が少ないのは残念であるが、現在準備されている教学改革では「演習」を教育の基幹として重視し、それと結びつけて大部分の学生に「卒業研究」をさせることが計画されている。

経済学部はまた、学士教育の質保証という課題に熱心に取り組んできた。語学のミニマム基準、経済学部独自の E-G P A（経済学部専門科目の成績上位 30 単位の平均値で算出したもの）、そして最終年次に履修する復習科目「リクワイヤード経済学」がそれである。現在準備中の「2016 年度改革」において、それらの大幅な見直しは課題になっているように、それらがすべて理想どおりの効果を果たしたわけではないが、教育と学生の達成度の質保証の課題にいち早く取り組み、独自の制度により実施してきたことは高く評価される。また大学全体の特色でもあるが、学生の自主的学修が奨励され、教育活動・関連行事への学生の参加・協力が活発に行われている。

学生の受け入れ面でも最近は関西圏以外からも受験生を集め入学者を安定的に確保している。しかし国際経済学科と経済学科の並立には問題があり、両者を統合する改革が準備されているのも無理からぬことである。

大学院経済学研究科は博士課程前期課程（以下、前期課程という。）については、経済理論・政策コース 19 名、税理・財務コース 20 名、MPED コース 32 名計 71 名が在籍（定員充足率 71%）、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）は在籍者 9 名（同 60%）となっている。定員は満たしてはいないものの、私学の大学院として健闘している方である。とりわけ、2002 年に設立された外国人留学生を対象にして英語で教育する MPED コースが 10 年を経て安定した軌道上にあり、研究成果が査読付き国際誌に掲載される学生が現れるようになり、また就職においても成果をあげていることは評価できる。後期課程に進む学生が少ないなかでも、最近では毎年 2、3 名の課程博士取得者を出している。私学の大学院として、個性をだしながら発展していくことを期待したい。

II 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

①学部

経済学部則第3条において、経済学部経済学科と経済学部国際経済学科の理念・目的を明確に定めており、その内容は学修要覧や学部HPにおいて周知・公表されている。大学案内には教育目標として明確に記載されていないが、その内容が具体的に記述されており、表現が異なるものの合理的な範囲を超えておらず許容できる。その理念・目的は、高等教育機関として大学が追究すべき目的にふさわしいものである。

②研究科

経済学研究科研究科則第2条と第3条において、その理念・目的を明確に定めており、その内容は履修要項や研究科HP等において周知・公表されている。研究科パンフレットや大学院案内には教育目標として明確に記載されていないが、それに相当する内容は記述されており、表現が異なるものの合理的な範囲を超えておらず許容できる。その理念・目的は、高等教育機関として大学が追究すべき目的にふさわしいものである。

[達成度評価]

①学部

経済学部は、その理念・目的を明確に設定しており、その内容は高等教育機関としてふさわしいものである。しかしながら、その文言は独自性に欠けており、大学の建学の精神にのっとりめざすべき方向性を十分に明らかにしているかについては、改善の余地が残されている。建学の精神や教学の理念に通じるような独自の表現が、経済学部の定める理念や目的に何らかのかたちで含まれることが望ましい。

理念・目的の適切性の検証に関しては、年度末の教授会で検証が行われている。また2012年度、2013年度の経済学部企画委員会、経済学部教授会において、2016年度に向けて現行の人材育成目的、教育目標の見直しが議論され、新たな人材育成目的と教育目標を掲げることが確認されている。こうした見直しは必要なものとして理解できる。今後、この新しい目的を実現するために必要な体制作りを、具体的に検討することが早急に求められる。

教学面での理念の具体化として4コース制を採用し、それにより人材育成等の目的の具体化がはかられている。また外国語のミニマム基準や到達度検証制度を導入したことは、2004年度全学協議会で確認された「確かな学力形成」を実現するための手段として評価されるべきものとする。

②研究科

経済学研究科研究科則第2条において、研究科の教育研究上の目的を詳細に規定し、さらに研究科則第3条において前期課程のコースごとの人材育成目的をその違いを明確にしつつ詳細に規定している。経済学研究科としてその目的を具体的かつ詳細に規定していることは評価できるが、学部目的同様に立命館の建学の精神や教学の理念に通じるような独自の表現が加えられることが望ましい。理念・目的の適切性の検証に関して、毎年度末の研究科委員会において、人材育成目的と3ポリシーの検証が行われている。また院生に対する経済学研究科教学改善アンケート（2013年6月実施）を実施し、人材育成目的等の認知度が72%（2012年度56%）に上昇したことを確認している。2013年度からコア科目および Core Courses の選択必修制導入や「応用経済研究」「Applied Economics」の科目創設などが行われており、2014年度がカリキュラムの完成年度であることを考慮すると、今後、理念・目的の適切性の検証を含め、必要に応じて見直しの必要性等を検討することが考えられる。

2 教員・教員組織

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

②研究科

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

①学部

教員・教員組織に関しては、根拠資料「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に定める規程によって運用されている。

また、専任教員数に関しても、大学設置基準で示されている要件を満たしている。教員配置の基礎になる開講授業科目については、教務委員会が「開講方針」を作成してその実施にあたっている。

②研究科

教員・教員組織に関しては、根拠資料「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に定める規程に

よって運用されている。

また、専任教員数に関しても、大学院設置基準で示されている要件を満たしている。教員配置の基礎になる開講授業科目については、教務委員会が「開講方針」を作成してその実施にあたっている。

[達成度評価]

①学部

教員組織の編成方針については、全学で定められた「2011-2015 年度教員組織整備計画」にしたがい、年度ごとに教員人事に関する総括と方針を策定し、計画的な教員組織の整備が行われている。

「立命館大学教員選考基準」、「立命館大学教員任用・昇任規程」、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」等の大学の規程を前提として「経済学部教員の任用・昇任基準内規」により基準を定め、その透明性を担保するように取り組んでいる。教員の募集・採用・昇格について、大学および経済学部としてその基準を明確に定め、透明性を担保するように取り組んでおり、この点で問題はない。

教員の年齢構成については、現状では 41 歳から 50 歳が 31.3%とその目安となる 30%を若干上回っているものの、その程度はわずかであり許容できる範囲である。

教員の研究業績の正しい評価という論点は、レフェリー付論文の数とか著書の有無などの運用基準（内規）がそれに当たるのであれば、根拠資料Ⅱ-01 が該当する資料であろう。これらの選考基準は他の大学でも多くあり特記すべき事項ではないが、ほとんどの人事事例がそれによって運用されているものと判断できる。

教員組織の適切性を検証するにあたっての「責任主体・組織、権限、手続」に関する規程は示されているが、それらの検証プロセスおよび改善に向けての活動は確認できなかった。

教員の資質向上を図るための方策としては、学部FD委員会（2016 年度教学改革に関連した事項に関しては拡大企画委員会）において、教員および教育の質向上のための優れた取り組みに関して審議し、学部教員間で認識の共有が図られている。教員組織の適切性の検証に関して、「2013 年度経済学部人事方針の検討課題」において、2012 年度の教員組織整備の総括を行うとともに2013 年度の教員人事方針を定め、計画的な教員組織整備に取り組んでいる。さらに、2016 年度教学改革において必要とされる教員組織に関して議論を行い、その中間的とりまとめを「2016 年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案」に反映させている。

②研究科

2013 年度における大学院担当審査委員会を 2 回開催し、「経済学研究科大学院担当資格内規」の見直しに基づいて、2014 年度新規任用教員の審査および 2013 年

度移籍教員の審査を実施している。また税理・財務コース担当学会議（2014年度より同コース運営委員会）やMPED 運営委員会において、コア科目コースワークやリサーチセミナーでの教育方法等に関する情報・意見交換などを行うことにより、教員の資質の向上に取り組んでいる。

教員の教育研究活動については、教員の任用の際は基準を設けて審査されているが、全教員に対して定期的に評価が行われるにはいたっておらず、研究業績等のデータの収集・確認に留まっている。

研究科の3つのコース毎の会議があって、そこで情報の共有化が図られている。教員資格に関しては、規程に則って行われていると思われる。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

②研究科

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

①学部

課程修了にあたって修得しておくべき学習成果やその達成のための諸要件（卒業要件）、さらに教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定し、経済学部ホームページおよび経済学部学修要覧において、周知・公表している。卒業要件等の詳細のすべてがホームページ等で社会一般に示されているわけではないが、単位数などその概要は示されていて、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針も十分に周知・公表されている。

②研究科

立命館大学大学院経済学研究科では、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果やその達成のための諸要件（修了要件）、さらに教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定し、経済学研究科ホームページおよび経済学研究科履修要項において、周知・公表している。卒業要件等の詳細のすべてが社会一般に示されているわけではないが単位数などその概要は示されていて、学位授与方針や教育課程の編成・実施方針も十分に

周知・公表されている。

[達成度評価]

①学部

学位授与方針は、経済学部ホームページおよび経済学部学修要覧において、経済学科と国際経済学科の2つに分けて明示されており、教育課程の編成・実施方針は、学科ごと、さらに経済学科は、経済戦略コース、ヒューマン・エコノミーコース、金融経済コース、環境・都市地域コース、と4つのコースに分かれて明示され、詳細に関連付けられている。こうしたコース制は、入口から出口までを見通せるライフワーク・プランニングの性格を持つものでもあろう。2016年の改革では、コース制に替えて「ユニット制」を採用することが意図されているようだが、その必要性・メリットの説明は十分ではない。

教育課程の編成や実施方針が経済学部の教育目標に順じているかどうかに関しては、経済学部のカリキュラム構成にどのように反映されているかどうかに関連している。昨今の時代背景の変化に応じて、人材育成に関連した教育目標の具現化が問われる。これらの課題に対しては、2学科の下で経済学科では4つのコース制を設けて実践している。カリキュラムの編成は、「専門科目」、「外国語科目」、「教養科目」から成っている（学修要覧、2014年度入学者用等）。専門科目の配列では、「コア系科目」と基本的にコース別の「学科基礎科目」に加えて、多様な専門科目が基礎⇒応用⇒展開というような形式で配置されている。この点は、経済学の内容が幅広い分野に渡っていることから評価できる。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、各年度末の経済学部教授会において、その検証と確認を行っている。そして、2016年度に向けた教学改革の実施をめざして議論を深め、その概要を教授会において確認しており、検証のプロセスは適切である。

「人材育成目的、教育目標」欄に記載されている文言上、経済学科と国際経済学科の違いは、後者には経済の前に国際の2文字が付け加えられているだけで、学科の特徴を一言でアピールするには物足りない表現になっている。

また、自己点検・評価報告書（以下、「報告書」という。）のいう「確かな学力保証」として、TOEIC®とE-GPA（学部独自の評価）、専門科目のGPAのミニマム基準の達成の義務化と4回生時の復習学修としての「リクワイヤード経済学」を設けて、卒業生の質保証を行っている。さらに、成績優秀者を対象とした、「オナーズプログラム」を設けて専門的知識の奨励を図っている。成績優秀者に対しては、他大学、学部でも学長賞や学部長賞などの名目で同様のことが行われているケースもあるが、成績上位5%の学生や優秀な論文を執筆した学生に対する特別カリキュラムを用意していることは、あまり例がないと思われる。

②研究科

研究科のディプロマ・ポリシー、学位授与に対する基本方針は、研究科ホームページや履修要項)等で明確にしている。研究科を構成する3つのコース課程、①経済理論・政策コース、②税理・財務コース、③MPEDコースのそれぞれにおいて、基礎能力に加えて高度専門職業人としての能力を獲得する目的に沿って行われていると判断する。後期課程における教育目標、論文評価の基準等を明示している。

カリキュラム・ポリシーについても研究科履修要項に規定されている。コース別の履修モデルも2014年度に作成されている。これらの検証については、研究科委員会で討議し、教育目標の確認作業を適切に行っている。

3-B 教育課程・教育内容

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

②研究科

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

①学部

大学設置基準第19条第2項に順じて、教育課程の編成を行って、授業科目を適切に配置している。現状の説明にあるように、2009年度、2010年～2011年度、2012年度入学生別に経済学部学修要覧に基づいてカリキュラムに沿った科目配置計画表に則って実施されている。

②研究科

大学院設置基準第12条に基本的に基づいている。3つの研究コースを採用し、それぞれの分野での研究テーマ等の作成を通じて研究科生の知的関心を醸成する材料を提供している。前期課程において、経済学の基礎理論は主としてコア科目を中心としたコースワークにより養成され、応用力・専門性は主として演習科目を中心としたリサーチワークにより養成されるようにカリキュラムが組み立てられており、コースワークとリサーチワークのバランスを考慮した科目配置となっている。後期課程においても、講義科目と演習科目が設置され、コースワークとリサーチワークのバランスは考慮されている。

[達成度評価]

①学部

報告書で示されているように、学科ごと、また入学年次に応じて、経済学部学修要覧に記載した「カリキュラム科目配置表」にある形で授業科目を開設し、教育課程の体系的な編成が行われている。経済学の基礎教育から専門教育に至るカリキュラムが整備され、理解度や専門科目履修に不可欠な「ツール」教育等に力を入れている。学生の順次的・体系的な履修への配慮が周到になされていることがうかがわれる。

特に、適切な初年次教育、コア科目の開講、全学年における演習科目の配置、「オナーズ制度」、外国語教育の充実など、評価できる点が多い。実際、こうした取り組みは機能しており、コア科目の単位取得率の上昇や演習の受講登録率および単位取得率の高さなどで確認できる。またこうした教育課程の編成について、改善すべき事項が報告書中に詳細に指摘されている。

少人数教育、つまり演習科目を1年次から4年次まで一貫して開講していることは有意義である。少人数教育は、マスプロ化が当然のようにになっている多くの私立大学で教育効果を促進することや学生の主体的な学びの姿勢を助成する点では大いに重視されるべきものである。

また、初年次教育（導入教育）の問題も避けて通れない課題の1つだが、新入生の基礎学力を把握した上で（英数のプレイスメント・テスト等）クラス編成に活かすことなども行っている。1年次の「経済学入門」からコア科目関連科目、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、社会経済学初級 α 、社会経済学初級 β の4科目を設置していることと多様な基礎科目を設置して専門科目教育へのスムーズな移行・発展をカリキュラム上配慮していること。外国語教育については2006年度から「英語ミニマム基準」が2年次後期から単位取得要件となっていて、TOEIC®400点、国際経済学科は、TOEIC®550点あるいはTOEFL®480点相当としている。また、専門科目でも英語で行う講義、ECONOMICSを4単位ないし8単位取得することを卒業要件としている。この点、外国語教育全体の充実になっていると考える。

経済学部独自のプログラムとしては、海外教育プログラムについて報告書にその概要が載っている。表ⅢB-4で、2006年～2013年までの両学科の履修者数の推移がある。多くの大学・学部でも協定校などへの学生派遣、語学研修制度があるが、学部の専門性を活かす形式での海外研修プログラムは、さらに充実している項目でもある。

②研究科

前期課程では、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程や教育内容が適

切に明示されており（履修要項およびオンラインシラバス）、経済理論・政策コース、税理・財務コース、MPEDコース、と3つのコースに分かれて、それぞれのコースに応じた内容のコア科目、コース科目、演習科目が配置され、学生の順次的・体系的な履修への配慮がなされている。特に、MPEDコースについては入学者に応じてきめ細やかな教育課程が編成されており、評価できる。また、教育課程の適切性を検証するにあたり、各年度末に1年間の教学への取り組みを取りまとめた「教学総括」を作成し、研究科委員会での議論に供するとともに、新年度の方針策定に活用している（「2013年度 経済学研究科 教学総括」（2014年4月8日 経済学研究科委員会））。

3-C 教育方法

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

②研究科

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

①学部

教育目標を達成するために必要な授業の形態は、学部HP等で網羅的ではないが必要に応じて示されている。各学年の1年間の履修科目登録の上限はいずれも50単位未満に設定されている。授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等は、統一された書式のシラバスを用いて作成され、学生にあらかじめ公表されている。シラバスにおいて評価基準の内容等に関して一部不適切な記載がみられるが、これは担当者の誤解等による単純な誤りと思われ、法令要件を満たさないような重大な問題とは言えない。シラバスの内容をチェックする体制を整えることで対応できる。授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位は設定されている（報告書、学修要覧）。

②研究科

教育目標を達成するために必要な授業の形態は統一的に示されていないが、履修要項やシラバスから演習形式か講義形式かを判断できる。前期課程においては、新入生に対する履修ガイダンスを行い、コースごとに履修指定科目を含む履修指導を行っている。前期課程は、第1 Semester末および第2 Semester末に研究

計画書、第3 Semester末には研究演習レポートの提出を義務付け、研究の進捗状況を把握し、中間報告や最終報告会を通じて研究の進捗や到達点を指導教員以外の教員も含めて確認している。後期課程では2013年度後期課程入学生より予備審査制度を導入し集団指導体制をすすめている。授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等は、統一された書式のシラバスを用いて作成され、学生にあらかじめ公表している。シラバスにおいて一部に不適切な記載がみられるが、シラバスの内容をチェックする体制を整えることで対応できる。

[達成度評価]

①学部

経済学の教育目標を達成するために、各年次授業登録単位数を1年次40単位、2年次44単位、3年次46単位、4年次48単位と定めている。授業改善の目的で、前期・後期における全学統一方式での授業アンケートを実施している。「演習要項」を作成し、ゼミ相談会、見学会等を開催し、情報の提供を行って演習教育の意義を浸透させる努力を行っている。これらは、立命館大学経済学部の特徴的なことではないが、学生委員会主催のゼミ交流パーティまで行っているのは稀なケースだと思われる。

シラバス作成とその具体的実践に関しては、近年、大学教育のあり方についてきわめて重視されている問題の1つである。シラバスの作成だけでなくホームページや学修要覧などでの公表も義務化されている。経済学部では、全学基準に基づいて、学部執行部での点検と承諾のプロセスを踏んでいる。

成績評価・単位認定については、シラバスに記載されている評価方法により行われている。また、成績の異議申し立ての機会を設け単位認定が適切に行われていることを保証している。定期試験を行う専門科目については、成績の状況をウェブ上で公表している

授業科目ごとの教育方法が適切であるかどうかを判定するためには、すべての授業を参観する必要があるが参観した授業については問題なかった。シラバス記載事項の点検は行われているが、「シラバスに基づいた授業」が実際に行われているかどうかについては、いくつかの授業をそれぞれ複数回参観できなければ、外部から判断することは難しい。また教育内容改善のための「責任主体・組織、権限、手続」に関する資料は確認できなかった。

教育課程の編成・実施方針に基づき、体系的に授業科目が設置され、適切な方法にしたがって実施されている。また適切な内容で構成されたシラバスが準備され、公表されている。ただし、一部に不適切な記載がみられ、経済学部執行部によるシラバスの内容点検が実施されているもののよりいっそうの充実が求められる。また、各Semesterごとの履修ガイダンスによる履修指導、授業アンケート

トの実施による教学の改善、ゼミガイダンスの実施等演習の選択に関する適切な情報提供に努めている。教育内容・方法等の改善を図るために、各年度末に教学総括を作成し、教授会での審議、決定および全学教学部内で報告し、他学部の総括内容から先進事例や本学部に応用可能な事例を学びつつ、教学総括の内容を各年度の自己点検・評価に反映させ、次年度の開講方針へ反映させている。

経済学部での授業アンケートは、当該学部における教育改善のために不可欠な資料となる。アンケート実施率は、98%程度になっていてほぼすべての科目で実施されている。演習Ⅰの履修率は、90%程度で推移している。

②研究科

提出された根拠資料によって学生に「研究計画書」を提出させていることが確認できるが、それらを研究指導上どのように活用しているかが重要である。「中間報告会」「最終報告会」が行われていることも確認できる。論文執筆に対する指導・助言が、研究計画書の提出→研究指導→中間・最終報告会という流れの中に位置づけられている。

コース別の履修モデルを2014年度経済学研究科履修要項において提示し、教育課程の編成・実施方針に基づいて、各授業科目において適切な教育方法をとっている。またシラバスに基づいた授業を展開し、教育内容・方法等の改善を図るため院生に対する経済学研究科教学改善アンケートの結果を分析し、経済学研究科委員会、MPED運営委員会、税理・財務コース担当者会議等において改善を要する事項について検討を重ねている。この結果、経済学研究科教学改善アンケート分析により、院生の研究実態や大学に対する要望等が明らかとなり、教員間での問題意識の共有ができたという成果を上げている。

3-D 成果

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

②研究科

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

[基盤評価]

①学部

卒業・修了の要件は学修要覧により、あらかじめ学生に明示されている。

②研究科

研究科履修規程、履修要項等で、単位認定条件や修了要件を明示している。

[達成度評価]

①学部

課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標として、経済学部版専門科目GPA「E-GPA」を導入し、E-GPA3.2以上をもって本学部における専門の修得状況の目安として設定し、4回生時の必修科目である「リクワイヤード経済学」の履修と結びつけることで卒業時の質保証を測る指標としている。また、学科ごとに英語のミニマム基準（経済学科 TOEIC®400 点相当、国際経済学科 TOEIC®550 点相当または TOEFL®480 点相当）を設け、これを卒業に必要な要件として課している。いずれも優れた試みであり、評価できる。

リクワイヤード経済学の内容として、B-E R E の検定試験に基づいた科目群に社会経済学関係の科目を加えたもの（ミクロ、マクロ、財政、金融、国際経済、統計および社会経済学）に 2013 年度方針では変更していることは、経済学部では社会経済学もコア科目として扱っていることから改善点だと考える（試験は、7群から 28 問出題し、20 問回答する形式）。

報告書では授業アンケートの実施率は非常に高い数値になっている。しかし、アンケートの回収率については、2013 年度では、講義科目で 45.6%、外国語関係では 82.8%、演習等の小集団科目では 79.9%となっている。

②研究科

経済学研究科では、学位授与にあたり明文化された手続きに従って、学位を授与している。履修要項等で示されるように前期課程については、9月および2月の経済学研究科委員会で全件の論文要旨の配布および審査等報告書の主査からの説明を経たうえで、経済学研究科委員会出席者による投票で論文に対する評価を承認し、その後修得単位を含めた修了判定を同研究科委員会にて行っている。

修士論文、博士論文（課程博士）の論文作成指導を段階的手続きを踏んで行っている。論文の縦覧期間を設ける。主査、副査の指導下での論文構成上の形式の統一。提出後の誤植等の訂正期間の設定等のプロセスを踏んでいる。後期課程、博士論文の作成に関しては、予備審査、授与審査委員会での報告を経て研究科委員会で決定することになっている。

4 学生の受け入れ、学生支援

①学部

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成さ

れている。

②研究科

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

①学部

学生の受け入れに関して、学部の理念・目的、教育目標に従い求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を定め、学部HPや大学案内で公表している。また学生募集、入学者選抜の方法は全学の入学者選抜実施方針に定められた方法で、公正かつ厳正な入学試験を実施するしくみが用意されている。経済学部・各学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均、および収容定員に対する在籍学生数比率は、いずれも規定の範囲内に収まっている。

②研究科

学生の受け入れに関して、経済学研究科の理念・目的、教育目標に従い求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を定め、経済学研究科HPや入学試験要項で明示している。また学生募集、入学者選抜の方法は、大学院課が作成した「入試執行ガイドライン」に定められた方法で、公正かつ厳正な入学試験を実施するしくみが用意されている。経済学研究科は定員は満たしてはいないものの、入学定員に対する入学者数比率、および収容定員に対する在籍学生数比率は、いずれも規定の範囲内に収まっている。

[達成度評価]

①学部

経済学部の学生受け入れ方針、アドミッション・ポリシーについては、経済学部ホームページや「入学試験要項」で明示している。学士課程を通じて、経済学の理論と幅広い知識・教養により、経済社会の諸問題を解決する能力の獲得をめざす人材を求めるとして、次の3つの学力と関心を重視している。①基礎学力、②問題関心と問題解決に取り組む意欲、③論理的思考に対する興味だとする。入学定員、収容定員については、基準に順じて適正範囲にある。

学修支援として、年2回、一定の単位取得基準に満たない学生を対象に面談を実施し、その結果を教授会に報告している。またキャリア形成・進路就職活動について、キャリアセンターと連携して定期的に就職状況に関する情報交換と、ゼミを軸とした各学生へのキャリア支援を実施している。2013年度からは経済学部同窓会と協力し、就職支援プロジェクトを実施している。

②研究科

学生の受け入れに関して、研究科の理念・目的、教育目標に従い求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を定め、研究科HP等で公表している。進路支援としてキャリアパス支援セミナーへの院生の積極的な参加を促している。前期課程におけるキャリア支援として、税理・財務コースでは修了生（租税資料館賞受賞者）を最終報告会に招聘し、報告会を実施している。また、MPEDでは修了生を海外より招聘し、オープンリサーチセミナーと交流会を実施している。

前期課程・後期課程ともに定員が充足されていないが、報告書では、学内進学者向け広報、入学試験問題の出題範囲の変更、大学院科目早期修了制度を利用、後期課程の外国人留学生入試の新設等の対応策が示されている。ただ、早期修了制度により前期課程に入学した学生は2013年度で1名とのことなので、今後これらの対策の実効性がどの程度上がるか見守る必要がある。また、このような対策とは別に、他の大学院との中身の差異化を前面に出し、例えばAPUと共同でアジアに特化した大学院教育を行い、学生の受け入れ先も海外留学派遣先もアジアに限るような方策を考えてみてよいのではないかと思われる。

学生受け入れ対策として、入学試験科目の設定（変更）、他研究科との合同説明会などを年間複数回開催したり、海外提携校、協定校（中国プログラム委員会管轄）である延辺大学や江西財経大学などからの短期留学生の受け入れと飛び級制度を利用しての学生受け入れを図っている。大連外国語大学との協定も同様。

こうした試みで試行錯誤しながら研究科における学生受け入れに力を入れている。

5 教育研究等環境

学部、研究科ともに、おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

校地および校舎面積（「大学基礎データ」）、図書館の充実度、研究教育に必要な専門的な知識を有する専任職員の配置（図書館HP、報告書）、研究活動に必要な研究費の支給、専任教員の研究室、いずれも問題はない。

[達成度評価]

教育研究の環境整備に関わる方針は、2011年10月に常任理事会が示した『立命館大学キャンパス創造の基本構想』を進めるにあたって等において整理され、

「R2020 計画及び立命館大学キャンパス創造に関する主な経緯と取り組み状況について」(2013 年 6 月 12 日 常任理事会) 等により教職員に周知されている。こうした方針に従い施設・設備等が整備されている。教育研究等を支援する環境や条件について、多くの支援が大学によって整えられており、さらに経済学部・経済学研究科として、T A・E S (教育サポーター)・R Aに力を入れて整備している。教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント (T A)、学部学生による教育サポーター (E S) の各制度を運用しており、2012 年度の実績では、T Aが約 1100 名、E Sが約 600 名程度雇用され、授業支援を行っている。

報告書で、キャンパス整備計画の概要とその重点が示されている。大阪いばらきキャンパス (O I C) 計画等の現在進行形のものもあるので全体像が把握しにくい。立命館大学は、総合大学として主要には、O I Cを含む 3 拠点を軸にそれぞれのキャンパス計画を推し進める中で総合的な力量を発揮できるキャンパス作りに向かっていると思われる。B K Cキャンパス計画については、まだ、構想中の新領域 (新学部のこと) のこともあって、社会科学系としては経済学部が中心のキャンパス計画が今後大きな課題になるのであろう。以上のキャンパスのそれぞれは大学設置基準をクリアしている。

図書館についても、教育研究機関である大学としては最優先にその整備・拡充に努めるべき課題である。研究、教育および知の拠点としての図書館作りが行われているようである。それは、蔵書数や雑誌数にも反映されている。洋雑誌の電子化・電子ジャーナル化については、今後予算との関係があるが、いっそうの充実を図りたいとある。

立命館大学の国際化、外国人留学生 4000 名を超える拠点大学にする構想計画 (2009 年に採択された、文部科学省「国際化拠点整備事業」の一環である「留学生 30 万人計画」) の牽引役を果たすための教育環境の整備・充実を図っている。その線に沿って、外国人教員数を増やしている。国際化促進事業の展開に必要な事務部局の整備も同時に進めている。

T A制度の充実とその活用についてもいっそうの充実を図っている。因みに、2013 年度では 91 の授業科目、延べ数で 130 名の T Aを配置し、授業の円滑な運営に寄与している。学生の講義・学びの姿勢を助長する面では、大きな役割を果たしている。

教員研究条件の確立に向けての施策は、報告書中で基本的な方針が述べられている。この件に関して、学外研究制度と研究専念教員制度については、2011 年度に行われた大学基準協会による「大学評価」において「運用実績が少ないことから、改善の工夫が望まれる」という意見が付された。これを受けての改善策が、専任教員全員を対象にしたアンケートの実施とその結果の公表や 2015 年度以降の適用という形で改善策を提起している。「立命館大学第 2 期研究高度化中期計画

2011～2015 年」常務理事会文書では、立命館大学が国内トップクラスの研究拠点大学をめざすための研究制度の確立を謳っている。

研究条件・支援整備政策に関しては、報告書で3点に亘って区分されている。①研究経費、②研究室等施設設備、③研究時間確保対策の3点である。報告書中の表の7-2 立命館大学研究支援制度でその概要（2012年度のもの）が概括されている。主要なものは、個人研究費、研究推進プログラム、研究の国際化推進プログラム、学術図書出版推進プログラム、研究拠点支援プログラムなどであろう。

Ⅲ 学部・研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項

1 理念・目的

①学部

- 1) 「3ポリシー」等をホームページで公開している。また経済学科と国際経済学科の2学科があり、そのうち前者では教学面での実効性を図るため4つのコース制を採用しそのなかで人材育成等の目的達成について具体化している。
- 2) 外国語のミニマム基準や到達度検証制度を導入したことは、2004年度全学協議会で確認された「確かな学力形成」を実現するための手段として評価できる。

②研究科

- 1) 院生に対して経済学研究科教学改善アンケートを実施し、研究科の理念・目的等が認知されている。
- 2) 研究科では、経済理論・政策コース、税理・財務コース、MPEDコースの3つのコースを設け、大学院進学者が将来の進路をどこに設定するのかを選ばせ、高度な専門的職業人に成るためのプランニングを可能にしている。

2 教員・教員組織

①学部

- 1) 教員の任用・昇任基準内規を定め、研究業績の数的基準を明示している。
- 2) 教員組織の適切性の検証が組織的かつ計画的に行われ、結果として専門分野で十分な業績のある教員が、各分野でバランス良く採用されていることは評価できる。
- 3) 教員組織の充実に関して、経済学部の望ましい教員像を明確にしていること、募集要項に「本学部・大学院の教学方針を理解し、他の教員と協力しながら、学部・大学院の教育と運営に熱意をもって取り組むとともに、熱心に研究活動を行っていただける方」という少々長い文面を2013年度から記載するようになっている。FD活動を教育の質の向上や学生の進路指導などの分野で開催していること。

②研究科

(学部と同様)

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

①学部

- 1) オナーズプログラム、アドバンスト科目、リクワイヤード経済学(復習講義、経済学達成度試験対策講義)、英語ミニマム基準等さまざまなプログラムや科

目を制度化して、「学生を鍛える」ための努力が行われている。

- 2) 学位授与、教育課程の整備（カリキュラム編成ということ）については、「共通教養科目」、人文諸科目、社会科学系列、自然科学系列など主要3分野から構成されるケースが多い。それと、外国語教育、日本語教育等の言語分野を基礎に専門基礎科目、コア系科目、専門科目という基礎から応用さらに実社会に向けての展開を図る工夫が凝らされているものと判断できる。

②研究科

- 1) 博士の学位を請求するためには、「学会誌掲載または予定が原則3本」「請求時に1本掲載済み」であること等の数的基準が定められている。

3-B 教育課程・教育内容

①学部

- 1) リクワイヤード経済学、英語ミニマム基準等の設定
- 2) 教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しており、学生の順次的・体系的な履修への配慮が十分になされている。特に、ツール科目を中心とした適切な初年次教育、体系的な専門科目の履修を促すコア科目の開講、1年次から4年次の全学年における小集団教育としての演習科目の配置、高度な学びを提供する「オーナーズ制度」、外国語教育の充実など、期待できる内容が含まれており、こうした制度は、コア科目の単位取得率の上昇や、演習の受講登録率および単位取得率の高さなどから学生によって受け入れられ、機能しているものと判断されるので評価できる。

②研究科

- 1) MPEDコースにおいて、入学前指導、基礎学力の差異を勘案するためのプレズメント・テストの実施、学修進度に応じたクラス編成、リサーチスキル等を体系的に習得できるような「Elementary Seminar」の再編成、少人数教育の推進のためのクラス数の増加、日本企業でのインターンシップの実施など、きめ細やかな対応がなされており、評価できる。
- 2) 「応用経済研究」などの講義テーマ設定を複数講義開講で行っていることなどは、他の科目・講義についても応用できる積極的意義を有する。

3-C 教育方法

①学部

- 1) セメスターごとの履修ガイダンスによる履修指導や、授業アンケートの実施による教学の改善、ゼミガイダンスの実施等演習の選択に関する適切な情報提供など、教育方法の改善と学生への適切な指導に組織的に対応している。
- 2) 演習を選択制にしているなかで、大きな努力を払って、少人数（小集団）教育への学生の参加率を高く維持している。経営上の問題からマス教育が常態になる場合が私学で多いなかで、少人数の演習科目を1年次から4年次まで

設けて、教育内容、教育効果だけでなく、主体性や協働性の涵養を図っていることは評価できる。

②研究科

- 1) コア科目とコース科目を設定しながら各コースの基礎から応用・展開科目の配列が行われている。報告書で特記事項として上げられている税理・財務コースの「応用経済研究」のように複数講義を並列開講させ、受講生（院生）の知的関心事項、研究意欲を亢進させる試みが行われている。また、MPE Dコースの修了生を招聘しての体験談、研究科所属時代の研究をどのように実行してきたのかを現所属院生に追体験させる試みも、教育課程の発展に繋がる試みとして評価できる。
- 2) 経済学研究科教学改善アンケートを実施し、経済学研究科委員会、MPE D 運営委員会、税理・財務コース担当者会議等において改善を要する事項について検討を重ね、院生の研究実態や大学に対する要望等が明らかとなり、教員間での問題意識の共有という成果を上げている。
- 3) 経済学研究科で示している、院生が課題を提出する「研究計画書」や「研究演習レポート」（後期課程）を教育内容の充実策として行っている。
- 4) 授業とは別に、教員と学生が一緒になった研究会が随時設けられ学生の学修・研究にも役立っていることが学生に対するヒアリングで確認できた。そのような自発性のある研究・学修上の交流と協働が行われる雰囲気は貴重である。

3-D 成果

①学部

- 1) 達成度評価項目①（学習成果を測定するための評価指標の開発）に関し、経済学到達度検証試験の成績により、リクワイヤード経済学の復習講義または検証試験対策授業のいずれかを履修しなければならないようにしており、学部卒業時の質保証をめざしている。これは、我が国の大学では卒業時の質保証への意識的な取り組みの先駆的な試みである。これにより、経済学部において最低限身に着けるべき基準を明確化し、卒業時に卒業生がその基準をクリアしていることを客観的に示すという意味で、経済学部専門教育、外国語教育のミニマム保証とその水準の底上げに寄与しており、評価できる。

②研究科

- 1) 2004年に設置された英語授業によるMPE Dコースを定着させただけでなく、そこで学んだ国費留学生等の日系企業へ就職させるなどして実績を上げている。外国人の優秀な教員も任用しているのでその充実がさらに期待できよう。また、研究者育成が主目的の後期課程においても在籍院生が査読付き英文学術誌で受賞するなど成果が上がっている。

4 学生の受け入れ、学生支援

①学部

- 1) 学生受け入れに関しては、おおむね定員を確保しており、一般入試と特別入試の比率も6対4の割合を維持している。関西圏内以外から広く多様な学生を受け入れている。
- 2) キャリア教育等でもキャリアセンターとの連携の下実践していること。これらの努力の成果が就職内定率を60%後半台、女子は70%以上の比較的高い内定率の達成に連動している。

②研究科

- 1) MPEDの設置は、英語による教育のグローバル化の波に乗ったプログラムだと思われる。
- 2) 研究科の学生定員は、入学定員は、前期課程が50名、後期課程が5名、収容定員は、それぞれ100名と20名となっている。充足率は、前期71%、後期60%（2014年5月）である。定員には満たないものの、昨今の私学の大学院の状況からすれば健闘していると考ええる。また、研究科のコースのうち、MPEDコースでは、国際的受け入れの環境を整えている。各種奨学金枠の申請によって、アジア地域（ベトナム、カンボジア、バングラデッシュ、スリランカなど）からの留学生獲得に力を入れている。これらの試みも特記されるべきである。

5 教育研究等環境

- 1) 教育研究の環境整備に関わる方針は、常任理事会が決定した内容に従い計画的に整備され、十分な施設が整っている。また教育支援体制としてTA・ES（教育サポーター）・RA等が経済学部により整備され、2012年度の実績では、TAが約1100名、ESが約600名程度雇用され、授業支援を行っており、有効に機能していると判断されることから評価できる。

二 努力課題

1 理念・目的

①学部

- 1) 理念・目的を述べる文言は形式的で独自性に欠ける。当該大学の学部の理念・目的は、建学の精神を反映してめざすべき方向を指し示すものであることが望ましく、立命館の建学の精神や教学の理念を時代の課題のなかで活かした独自の表現が、そこに含まれることが望まれる。
- 2) 報告書の中では、現状の説明の箇所に、理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているとしているが、そのやり方・基準についての記述がない。

教学の理念が教育のどの部分に具体化され、どのように成果をあげているのかについて客観的な説明が可能になるような検証の仕方を開発されたい。

②研究科

- 1) 理念・目的を述べる文言は形式的で独自性に欠ける。当該大学の大学院の理念・目的は、建学の精神を反映してめざすべき方向を指し示すものであることが望ましく、建学の精神や教学の理念を時代の課題のなかで活かした独自の表現がそこに含まれることが望まれる。

2 教員・教員組織

①学部

- 1) 教員の募集・採用・昇格について、大学および経済学部としてその基準を明確に定め、透明性を担保するように取り組んでおり、この点で問題はない。しかしながら、そこで示されているのは主に客観的基準ともいえるべきもので、それだけでは大学および経済学部として求める教員像が十分に示されているとは言えない。建学の精神や教学の理念などをふまえて、今後、大学・経済学部として求める教員像を具体的に示し、教職員で共有することが望まれる。
- 2) 報告書の表Ⅱ-1、Ⅱ-2 で専任教員数が記載され、1 専任教員あたりの在籍学生数が経済学科では 46.8 人、国際経済学科では 41.5 人となっていることが示されている。この数字について、他大学との比較、達成すべき教育成果との関連でその是非を判断していくことが望まれる。最近は、中央教育審議会の答申（2008 年）にある「学士力」や経済産業省の指摘する「社会人基礎力」（2006 年）などの養成が高等教育機関に求められているが、多くの私大文系学部では、専門科目や共通教育科目の中に 300 名以上のクラス規模の講義も多々存在する。根拠資料「2011-2015 年度教員組織整備計画の策定について」（学校法人立命館常任理事会）では、教育の質の向上と教員数についての共通認識を図る目的で、各学部・研究科に一定の方向性を示す提案がなされ、学生/教員比率を低めることと非常勤依存比率（開講科目の厳選等）を低めることによって専任教員を増やすことが提案されている。現状の学生・教員比率をすぐに変えられない場合でも、教育の質保証の目標および達成度の視点からそれについての判断を行い将来の方向性を見出すことが重要であろう。

②研究科

- 1) 研究科の F D 活動についても独自の取り組みがあっても良いのではないのか。「税理・財務コース」と「MPED コース」についての記述はあるが、「経済理論・政策コース」についての記述がない。研究科の 3 つのコースのそれぞれで、コース主任を軸にした教学上の改善策の探求が研究科の F D 活動と結びつけて行われることが望ましい。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

①学部

- 1) 3つのポリシーについての学部教授会での検証がなされているとのことであるが、経済学科におけるコース制を廃止しユニット制への移行が検討されている現在、現行の4コース制においてそれらのポリシーがどのように具体化され、どのような「成果」と「問題点」をもっていたかについて総括的な評価を行うことが望ましい。

②研究科

- 1) 学位論文について予備審査制度を導入したとのことであるが、その委員は学位授与審査委員と同じとされている。予備審査を有意義なものにするために、その時期、論文のテーマや方法に応じた委員の選定などに適切な配慮を行うことが望まれる。
- 2) 研究科各コースのコア科目とコース科目のギャップがあることが報告書で「改善すべき事項」として記載されている。コース毎のコア科目とコース科目の相互関連を維持し、また担当教員の人的資源を有効活用する体制作りが必要であろう。大学院進学者が多くない現状に鑑み、コース横断的基礎科目を設けるとか、基礎学力の確認・補充の機会を設けるとかしたうえでカリキュラム・マップを作成し、大学院での学修の有益さと魅力を生み出しそれをアピールしていくことが望まれる。

3-B 教育課程・教育内容

①学部

- 1) 演習科目を1年次生から4年次生まで設けていることは評価できるが、基礎演習の1クラスあたりの学生数が2013年度では、経済学科33.5名、国際経済学科24名という規模はやや多すぎる。担当教員数、教室数等の問題があるためと報告書の中で指摘されているが少人数教育の実効性が上がるように改善していくことが望まれる。
- 2) 専門演習Ⅰ、Ⅱは原則的に同一教員のもとで連続させて運用されていることが確認できたが、学生の選択しているコース制とは結びついていない。専門演習の延長で卒業研究が行われることも考えると、学生の学修・研究関心の専門化と演習における学習指導の整合性をはかる工夫が必要であろう。

②研究科

- 1) 大学院では専門性を重視するあまり、コア科目が軽視されることになりがちであるので、基礎科目の意義についてより明確にすべきである。
- 2) 少人数の大学院においては、院生の学修におけるリサーチワークとコースワ

ークの配分は授業の形式的な区分では判断しにくい。実態に応じて両者のバランスが適切になっているかどうか点検をすべきであろう。

3-C 教育方法

①学部

- 1) 専門演習Ⅰ、Ⅱは実質上同一教員により継続されているが、専門内容の点からいうと学生のコース選択と無関係になっている。専門演習の履修率を引き続き高率で維持するとともに、専門演習による学習指導と学生の学修の進展・専門化・高度化を乖離させないようにするための配慮が求められるであろう。
- 2) 報告書中に、「E-GPAはミニマムなので、多くの学生のインセンティブになっていない／経済学部独自のため事務システムが対応してなくて作業が大変」という記述があるが、E-GPAをGPAに改め、事務システムも全学化する方向も検討されたい。
- 3) 立命館大学経済学部独特の指標であるE-GPAを存続させるとすれば、それが外部者の目からみても経済学学修上の適切な指標になっているかどうかについての検討、GPA成績との相関の有無の検討などを行うことが望まれる。

②研究科

- 1) 基盤評価項目③（研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導）に関連して、研究計画書→指導→報告会の流れの中で、例えば研究活動の内容・参照した文献や資料・今後の研究の進め方等をまとめたものを定期的に提出させるなどして継続的な指導の実質化・記録化を図るといったようなことも考えられよう。

3-D 成果

①学部

- 1) 報告書の表ⅢD-1によれば、リクワイヤード経済学の2011年～2013年までの3カ年の前期単位取得率は97%前後と高率であるが、後期のそれはやや低く、そのためB-E R Eの合格率と併せて83.2%へ取得率が低下している。後期での履修者に対するよりいっそうの学習指導が望まれる。
- 2) 授業評価アンケートは高率で実施されているが、履修者からのアンケート回収率をさらに高めること、また学生アンケートによって授業改善が行われたことを実感させる工夫をすることが望まれる。

4 学生の受け入れ、学生支援

①学部

- 1) 学生受け入れの面で、附属高校からの進学者・入学者が一部の高校に限られ

ている点が指摘されている。入学者の学力の担保とともに高校間の公平性を維持することが望まれる。

- 2) 学生支援での成績不良者に対する面談であるが、面談実行率が低調である(約3割)。この点は、教務事務担当者に任せるのではなく、指導教授(基礎演習、専門演習等担当者)がより積極的に関わる仕組みを作るべきであろう。どの大学・学部でもそうだが、単位取得率が低い理由に、「講義に関心がもてない」という理由がアンケート調査などの結果から見ると一定数存在する。これは、教学上の問題でもある。

②研究科

- 1) 約6割程度の入学定員充足率を定員に近づけることが必要である。
- 2) 大学院進学者が減少傾向にある中で、海外の学術協定校との連携をより深める必要がある。留学生・大学院進学者を増やす対策だが、大連外国語大学の事例が報告されているが、アジア中心時代になっている中で、海外の大学からの進学者を開拓すべきだろう。
- 3) 経済理論・政策コース、税理・財務コース、MPEDコースのすべてに共通することだが、将来後期課程に進学し研究者の道を選択する割合が低く、専門的職業人としての道を選択するケースが増加しているのが現状である。難しい課題ではあるが、アカデミックな研究者養成プログラムも別途重点的に実行すべきであろう。
- 4) 国際的広がりを持って、学生募集、受け入れを常時行っているが、日本人院生の海外大学の大学院への送り出しは、報告書にあるように、実績がない。この点は、改善努力目標の1つであろう。
- 5) 日本語の既修得を前提としていないMPEDの外国人留学生たちには生活アドバイスの必要があるものと思われる。日本人学生の相談役としての任用などの措置を検討してもいいかもしれない。

5 教育研究等環境

- 1) 報告書の記述は、概して大学全体の動向が中心で、経済学部・経済学研究科に係る独自の分析は少なかった。しかし、学部・研究科の特殊性をふまえた充実策(たとえば電子ジャーナルの購入費高騰への対応、計量経済ソフトの利用、経営学部の大隈いばらきキャンパス移転に伴う遠隔講義の導入とそのため施設の確保、MPEDによる外国人留学生に英語で応対するための人的・設備的拡充等)についても大学全体とは別に独自の調査と方針の立案が望まれる。

三 改善勧告

2 教員・教員組織

①学部

- 1) FDの委員会は2013年度でも数回開催されているが、教員の参加率や、FD活動によって「何が」「どのように」改善されたのかという事実確認が報告書の中に記述されていなかった。FDが全学的に推進されているからといって、学部ごとの課題がなくなるわけではないだろう。FD活動で何を取り上げ、何を改善するかという重点課題を学部として主体的に設定し、教員の参加率を引き上げながらそれに取り組むべきである。

IV 2016年度のカリキュラム改革に対する助言・提言

貴学部・研究科が予定している改革の方向について「第一次案」をもとに考えてみた。ご参考になれば幸いである。なお、2016年度の改革は主として学部の教学体制の改革が意図されているようであるので、本提言も学部教育を中心に記述することとする。

貴学部で構想されている改革は、主として、1) 教育目標を単に「経済学」を学ばせるだけでなく、「総合性」をもった学びを重視して「社会の構成員としての力」を身につけさせることにおくという理念・目標面での転換、2) 国際経済学科と経済学科を統合して1学科に統一するという組織的な改編、3) 演習等の少人数教育と「卒業研究」による「質保証」を基本とするという基本方針の設定、4) 上記の変更を実効的にするためのカリキュラム・教育内容の変更からなっているものと思われる。

本委員会は改革の方向についてはそれを積極的に評価するが、その具体化や現実の施行にあたっては検討すべき課題が残っていると考えている。

以下、基準ごとに所見・提言を記述する。

1 理念・目的

①学部

本委員会は貴学部・研究科の現行の「理念・目的」は、法令基準等は充足しているものの建学の理念等から見れば独自性を欠いてやや魅力を欠くと考えている。その点「第一次案」で提案されている「新たな人材育成目的と教育目標」が、より積極的な方向を打ち出していることを評価する。それを「カリキュラム改革」の範囲を超えて学部・研究科規程の変更にまで及ぼすかどうかは、学部・研究科のコンセンサス次第であろう。

一般に、建学の精神とか教学の理念と言っても、それ自体は非常に抽象的なものである。大学全体の精神と理念が、それぞれの学部段階でどのようにその固有な学問・研究領域で具体化されているかが問われる。つまり、社会に対して新しい時代認識が経済学教育研究のどの分野を前面に出してアピールできているかが課題になるのだろう。

根拠資料によると、現在の経済学科と国際経済学科を統合する方向の検討が行われているようであるが、そうしなければならぬ理由を支持するような学習成果上の分析も必要であろう。

2012年度、2013年度の経済学部企画委員会、経済学部教授会において、2016年度に向けて現行の人材育成目的、教育目標の見直しが議論され、新たな人材育成目的と教育目標を掲げることが確認されている。その見直し内容をみると、人材育成目的として、「経済学を基軸に社会科学を総合的に学ぶことで・・・」という表現が冒頭にみられる。また教育目標として「(1) 法律、経営といった他の社会科

学の基礎知識及び幅広い教養と、国際的視野を身につけ、複合的な視点を養成する。」ということが掲げられている。経済学部が2015年度からBKCにおける唯一の社会科学系の学部となる状況で、こうした見直しは必要なものとして理解できる。今後、この新しい目的を実現するために必要な体制作りを、具体的に検討することが早急に求められる。

②研究科

大学院は学部以上に、科学の進歩と時代・社会の要請にこたえる変化が必要である。2013年度からコア科目およびCore Coursesの選択必修制導入や「応用経済研究」「Applied Economics」の科目創設などが行われており、2014年度がカリキュラムの完成年度であることを考慮すると、今後、理念・目的の適切性の検証を含め、必要に応じて見直しの必要性等を検討することが考えられる。

2 教員・教員組織

①学部

日本の経済社会全体が国際化しているなかで、国際経済学科をより特化したもの（たとえば英語で授業を行うとか、あるいは特殊な専門職種養成に志向したような）にしない限りは、経済学科と国際経済学科の区別を存続させることは不自然であるように思われる。しかし、両者をどのようなやり方で統合するか、その際どのようにカリキュラムを改変していくかについては、既存の両学科のパフォーマンス（教育効果および就職等の出口）の比較・評価を基礎にして行うことが望ましいであろう。

また少人数教育、「卒業研究」の重視、「総合的な学び」、「学びのコミュニティの促進」、さらに実社会との連携、キャリア教育の展開などは、みな教員の配置、負担、スキル再構築と結びつく。改革に向けた学部・研究科のコンセンサスの形成が課題であろう。

現行では、経済学科専用のゼミはなく、国際経済学科との横断ゼミが開設されているが、両学科の区別がなくなり、ユニット制にした場合の教員組織がどうなるかの分析がまだ行われていないように思われる。それぞれのゼミについて、担当者の組織上のポジションと学生のゼミ履修の可否について明解にしておくことが必要であろう。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

①学部

「社会の構成員としての力」を身につけるのが、従来のカリキュラムとは違う新しい観点だと述べられている。これと小集団教育（演習）と連動させることでその波及効果と持続性を担保しようとするのが今度の改革案であろう。カリキュ

ラム改革は、重要な課題だけに、経済学部における新時代への対応のレベルが問われる。例えば、{導入教育（高大連携事業も含む）⇒基礎教育⇒演習活性化⇒展開能力⇒目的・目標が明確な応用能力、専門教育⇒社会人としての成長}などの一連の流れの中でこれらの各段階のステップアップ型カリキュラム編成を実現できれば、その意義はきわめて大きいと思われる。

「改革の基本方針」では、「コース制を廃止し、ゼミでの学習を中心に・・・選択自由度の高いカリキュラムを提供する」「基本的に卒業研究で卒業時の質保証を行い、その主体的な履修の実現をめざして、4年間を通じた小集団教育のさらなる充実をはかる」「集団的な学習を支援し、学びのコミュニティ形成を促す」としている。これは詰め込み型、知識偏重型の教育ではない方向で「主体的な学び」をさせることを意図したものであろう。しかし、「ゼミ」「卒業研究」「学びのコミュニティ」の現時点での達成水準を確認し、それをどの程度まで引き上げることが可能かについての現実的なプランが必要である。

経済学科と国際経済学科の区別をなくし、学部全体に国際性を持たせるという方針は望ましいと考える。しかし、それなりに定着していた現行の英語ミニマム基準を廃止するとすれば、どのような語学力強化法でそれを代替するか、それとも「学力の分散化」に対応して学位取得要件を引き下げざるを得ないのかについて、十分な検討が必要と思われる。

②研究科

現状の3コースの確立・拡充が課題であると考えられ、大きな改革は予定されていないと思われる。

3-B 教育課程・教育内容

①学部

演習科目を重視し、それを基幹とする方針をとることは理解できる。演習科目は対話型の学習指導が直接行える少人数（小集団）教育であるので教育効果の面でも可能性が高いからである。演習のクラス規模、開講演習の数並びに、担当の専任教員の数を担保できるか等の問題であるとのことであるが、それらを克服して実現されたい。しかし、新カリキュラム改革案でも、「演習」および「卒業研究」も選択制にとどめるとのことである。特に現在選択する学生の割合が少ない「卒業研究」の選択率を大幅に引き上げ、それを学士学位取得（卒業）の中心ルートとするためには、専門演習における学習指導との連続性の確保、テーマや手法の専門性に対応したアドバイスが得られること、また単位などの面での魅力を増すなどの措置を考慮する必要があるだろう。

現行のコース制を廃止しユニット制に移行することが検討されているが、ユニットを選択し構成することを安易に学生任せにしないよう気をつけなければならないだろう。また、それぞれのユニットとそれを履修することが将来的展望（出

口)とどう結びつくかを明示しないとイメージが掴みにくくなり、履修の目的意識を低めかねない。

外国語教育に関しても、近年成績が低下しているとの点検がある。R4 単位認定状況から判断し、ミニマム基準の見直しを考慮しているとのことであるが、ミニマム基準を引き下げないし廃止する場合には、それに代わる、学生の語学力ないしコミュニケーション力確保のための代替措置を講じる必要がある。外国語を用いて行われる **Economics** の授業は非常勤で行われるとのことであるが、内容面では基幹的な科目に相当するので、専任教員の担当する対応日本語科目との調整・連携も必要となろう。なお「国際人養成プログラム」を定着させるためには、プログラムによって達成される目標を明示し、補完的な授業、語学力水準の確保のための方策を整備し、それらも含めた大学側と学生側の費用負担について明らかにして実施する必要がある。

3-C 教育方法

①学部

小集団教育（基礎演習から専門演習まで）の充実を図り、低学年においては、「基礎演習」などに共通性や講義性をも導入し、また、ゼミへの導入を図る多様な演習科目を設けるとしている。専門演習では、社会的関心を引き出すための正課外の活動をさらに奨励することなども提案されている。学生間での情報の共有などを図る上で上回生のES参加を促進させるというのも非常に良い方法である。ただし、複数演習において共通のテーマで講義形式を導入して研究させることは、教員間の事前の調整や学生の側での受け止めがないと成功しにくい。演習科目は、教員に個性を發揮させることがメリットでもあるので、それを消し去らないように注意しなければならない。

「ゼミ中心」にした場合、現在以上にゼミ履修者が増加することが考えられるので、研究計画書→研究指導→中間・最終報告会の流れを円滑に運営する教員の技能を高めるとともに、演習専用あるいはゼミの勉強会などのための教室などの整備等に意を用いる必要がある。さらに、演習に対してよりいっそうの付加価値をつける試みとして、演習を単位（毎に）とした「社会的活動」を奨励し、正課外演習活動に一定の予算を計上、支援することも意義があると考えられる。

3-D 成果

①学部

卒業要件として「ミニマムリクワイアメント」を設定し、最終学年で「リクワイヤード経済学」を開講するなどして卒業生の学力を保証しようとしてきた努力に敬意を払う。しかし、近年言われる学士教育における「質保証」は、経済学の知識などの専門学力だけでなく、応用力・説明力・他分野との協働、さらに「一

般化できる能力」の獲得を含んでいる。その点からいえば、復習講義で合格することよりも、「卒業研究」を完成させ、その作成過程および完成後で発表や討議もさせることが卒業生のより適切な「質保証」となりうるかもしれない。

しかし、そのような転換を裏付けるためには、「卒業研究」を主軸とすることの実現可能性（卒業生カバー率とその水準）の研究とともに、現行の「リクワイヤード経済学」の問題点（出席率・難易度・学生の不満など）についての分析が必要であろう。（「リクワイヤード経済学」の実施は貴重な試行でもあるのでデータを揃えて公表することを要望したい。）

4 学生の受け入れ、学生支援

この項目（学部入学定員や収容定員など）は、直接に 2016 年度カリキュラム改革には関連しないと思われるので、記述対象外とした。

5 教育研究等環境

少人数教育や主体的な学び、集团的学修を重視するという方針を具体化するためには、演習や小集団学修のための教室の整備等に意を用いる必要がある。さらに、演習に対してよりいっそうの付加価値をつける試みとして、演習を単位（毎に）とした「社会的活動」を奨励し、正課外演習活動に一定の予算を計上、支援することも意義があると考えられる。こうした活動にもそれを支える設備が必要であろう。

以 上

提出資料一覧

立命館大学（経済学部・経済学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
I (理念・目的)	根拠資料【学部】 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">【欠番】: I-05</div>	立命館大学経済学部ウェブサイト「人材育成目的、教育目標とポリシー」 http://www.ritsumeai.ac.jp/ec/introduce/policy.html/	I-01	
		立命館大学経済学部2013年度履修要項	I-02	
		経済学部の『人材育成目的、教育目標』と『3ポリシー』の確認について（2014年3月11日経済学部教授会）	I-03	
		2016年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案（2014年1月14日経済学部教授会）	I-04	
	根拠資料【研究科】	立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「3ポリシー」 http://www.ritsumeai.ac.jp/gsec/introduce/policy.html/	I-06	
		2013年度経済学研究科履修要項（理念・目的）（2013年3月26日 経済学研究科委員会）	I-07	
		（2014年4月入学）経済学研究科入学試験要項（2013年2月13日 経済学研究科委員会）	I-08	
		（2014年9月入学）経済学研究科入学試験要項（2013年11月5日 経済学研究科委員会）	I-09	
		経済学研究科における人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて（2014年3月4日 経済学研究科委員会）	I-10	
		2013年度前期 経済学研究科前期課程 教学改善アンケート結果の概要（2013年7月9日 経済学研究科委員会）	I-11	
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等（学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等）（受験生向けの資料は、2013年度に発行した2014年度入学者用資料とする）	2014年度一般入学試験要項	(IV-07)	
		（2014年4月入学）経済学研究科入学試験要項（2013年2月13日 経済学研究科委員会）	(I-08)	
		（2014年9月入学）経済学研究科入学試験要項（2013年11月5日 経済学研究科委員会）	(I-09)	
学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学大学院経済学研究科パンフレット	I-12	●	
	RITSUMEIKAN UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS DEVELOPMENT	I-13	●	
II (教員・教員組織)	根拠資料【学部】	立命館大学教員選考基準	II-01	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010年3月19日 大学協議会）	II-02	
		経済学部教員の任用・昇任基準内規（2006年5月9日 経済学部教授会）	II-03	
		2011-2015年度教員組織整備計画について（2011年3月23日 常任理事会）	II-06	
		立命館大学教員任用・昇任規程	II-07	
		教員募集における教員像の明示について（2013年3月26日 経済学部教授会）	II-08	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
II (教員・教員組織)		2013年度経済学部人事方針の検討課題 (2013年4月9日 経済学部教授会)	II-09	
		2016年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案 (2014年1月14日 経済学部教授会)	II-10	
		2014年度『社会政策』教員任用について (2013年9月24日 経済学部教授会)	II-11	
		2014年度『経済戦略論』教員任用について (2013年9月24日 経済学部教授会)	II-12	
		2014年度『ミクロ経済学』教員任用について (2013年11月5日 経済学部教授会)	II-13	
		2014年度昇任人事について (2013年11月19日 経済学部教授会)	II-14	
		学びの実態調査分析結果報告 (教育開発推進機構) (2013年5月21日 経済学部拡大FD委員会)	II-15	
		2013年度剽窃防止ツール利用実績報告 (2014年1月21日 経済学部FD委員会)	II-16	
		明治大学政治経済学部の国際教育に関する取り組み (2013年11月12日 経済学部拡大企画委員会)	II-17	
		キャリアセンター「グローバル人材養成プログラム」や他大学の国際人材養成の実践例の紹介 (2013年11月26日 経済学部拡大企画委員会)	II-18	
		キャリアセンター公務員 (国家総合職、国家一般職、地方) への進路状況と本学での取り組み (2013年12月10日 経済学部拡大企画委員会)	II-19	
		立命館霞塾の取り組み (2013年12月10日 経済学部拡大企画委員会)	II-20	
	根拠資料【研究科】	第1回大学院担当資格審査委員会議題表 (2013年10月1日 大学院担当資格審査委員会)	II-04	
		第2回大学院担当資格審査委員会議題表 (2014年1月21日 大学院担当資格審査委員会)	II-05	
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(II-07)	
		立命館大学教員選考基準	(II-01)	
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(II-07)	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン (2010年3月19日 大学協議会)	(II-02)	
		経済学部教員の任用・昇任基準内規 (2006年5月9日 経済学部教授会)	(II-03)	
	III (教育内容・方法・成果)	A.教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	立命館大学経済学部ウェブサイト「人材育成目的、教育目標とポリシー」 http://www.ritsumei.ac.jp/ec/introduce/policy.html/	III A-01
根拠資料【学部】		立命館大学経済学部2013年度履修要項	III A-02	
		経済学部の『人材育成目的、教育目標』と『3ポリシー』の確認について (2014年3月11日 経済学部教授会)	III A-03	
		2016年度に向けた経済学部の教学改革：第一次案 (2014年1月14日 経済学部教授会)	III A-04	
根拠資料【研究科】		2013年度経済学研究科履修要項 (修了要件) (2013年3月26日 経済学研究科委員会)	III A-05	
		立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「ニュース」 http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/news/article.html?news_id=17	III A-06	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		立命館大学大学院経済学研究科ホームページ「ニュース」 http://www.ritsumeai.ac.jp/gsec/news/article.html?news_id=21	ⅢA-07	
		2014年度経済学研究科履修要項(履修モデル) (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢA-08	
	B.教育課程・教育内容 根拠資料【学部】	立命館大学経済学部2013年度履修要項	ⅢB-01	
		2013年度経済学部開講方針(第二次案)(2012年9月25日 経済学部教授会)	ⅢB-02	
		2014年度経済学部開講方針(第二次案)(2013年9月24日 経済学部教授会)	ⅢB-03	
		経済学部学部則(2013年4月1日施行)	ⅢB-04	
		2013年度小集団教育に係る援助のご案内(2013年3月26日 経済学部教授会)	ⅢB-05	
		外国語学習の手引き:経済学部:2013年度新入生用	ⅢB-06	
		2014年度(前期)大学院科目早期履修制度出願のご案内 http://www.ritsumeai.ac.jp/gsec/news/article.html?news_id=22 (2013年12月17日 経済学研究科委員会)	ⅢB-07	
		「2013年度ゼミ研究室・プレゼンテーションルーム利用実績報告」(2014年3月4日 経済学部教授会)	ⅢB-08	
		思考力と表現力を鍛える「日本語の技法」テキスト(2014年度版)(立命館大学教育開発推進機構、2014年4月)	ⅢB-09	
		2013年度『オーナーズ認定』実施要領について(2013年4月9日 経済学部教授会)	ⅢB-10	
		2013年度『卒業研究』最終募集結果について(2013年7月23日 経済学部教授会)	ⅢB-11	
		2013年度学生交流プログラム(正課プログラム)奨励金利用クラス・ゼミの募集について(2013年5月28日 経済学部教授会)	ⅢB-12	
		2013年度激励『学部長からの手紙』対象学生の推薦(ご依頼)(2013年5月14日 経済学部教授会)	ⅢB-13	
		立命館大学経済学部・大学院経済学研究科とブダペスト商科大学との学生交換協定にもとづき受け入れる2013年度後期交換留学生の受講科目について(2013年7月23日 経済学部教授会)	ⅢB-14	
		2013年度父母教育後援会表彰制度(学部長表彰)の実施について(2013年11月5日 経済学部教授会)	ⅢB-15	
		2013年度経済学部学生交流プログラム奨励金の配分について(2014年2月13日 経済学部教授会)	ⅢB-16	
		Step in 経済学—経済学部で学ぶために(2014年度版)(立命館大学経済学部、2014年4月1日)	ⅢB-17	
		未来を拓く—ようこそ立命館へ(立命館大学、2014年1月16日)	ⅢB-18	●
		激励プロジェクト:「学部長からの手紙」について(2010年4月20日 経済学部教授会)	ⅢB-19	
	根拠資料【研究科】	大連外国語大学との交換留学生および飛び級入学に関する覚書の見直しについて(2013年3月12日 経済学研究科委員会)	ⅢB-20	
	(税理・財務コース)入学前指導の案内(2013年11月21日 対外文書)	ⅢB-21		
	『税理・財務コース院生による経済学部専門科目の科目等履修について』(2013年4月9日 経済学研究科委員会)	ⅢB-22		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		(2013年度9月入学) コア科目クラス分け結果 (2013年10月18日 MPED運営委員会)	ⅢB-23	
		Elementary Seminarシラバス*2013年度オンラインシラバスより抜粋	ⅢB-24	
		2013年度 経済学研究科 時間割表 (2013年2月19日 経済学研究科委員会)	ⅢB-25	
		2013年度 経済学研究科 教学総括 (2014年4月8日 経済学研究科委員会)	ⅢB-26	
		MPED院生によるフジテック株式会社での研修参加について (2013年7月9日 経済学研究科委員会)	ⅢB-27	
		Open Research Seminar for the JDS Students (2014年1月14日 経済学研究科委員会)	ⅢB-28	
		2013年度経済学研究科開講方針 (最終版) (2012年9月25日 経済学研究科委員会)	ⅢB-29	
		2014年度経済学研究科開講方針 (最終版) (2013年9月24日 経済学研究科委員会)	ⅢB-30	
		2013年度後期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布 (2014年3月11日 経済学研究科委員会)	ⅢB-31	
		税理・財務コース インターンシッププログラム募集要領 (2014年4月22日 経済学研究科委員会)	ⅢB-32	
		C.教育方法	経済学部学部則 (2013年4月1日施行)	ⅢC-01
	根拠資料【学部】	2013年度後期授業アンケート実施報告書 (立命館大学教育開発推進機構2014年3月)	ⅢC-02	
		演習募集要項 (2014年度)	ⅢC-03	
		2014年度経済学部オンライン・シラバスの入稿状況点検報告とご依頼 (2014年2月13日 経済学部教授会)	ⅢC-04	
		2013年度経済学部履修要項	ⅢC-05	
		2013年度後期成績評価について (日程、試験講評、成績分布、成績確認制度) (2013年12月3日 経済学部教授会)	ⅢC-06	
		2014年度以降の『基礎演習Ⅰ、Ⅱ』『演習Ⅰ、Ⅱ』『卒業研究』のシラバス共通原稿の変更について (2013年12月17日 経済学部教授会)	ⅢC-07	
		根拠資料【研究科】	(2013年4月入学) 経済学研究科新入生オリエンテーションの実施について (2013年3月5日 経済学研究科委員会)	ⅢC-08
	研究計画書 (M1)、研究演習レポート (M2) の提出について (2013年6月25日 経済学研究科委員会)		ⅢC-09	
	(経済理論・政策コース,税理・財務コースM1対象) 研究計画書の提出について (2013年11月19日 経済学研究科委員会)		ⅢC-10	
	(2014年3月修了) 経済学研究科 (税理・財務コース) 中間報告会報告者一覧 (2013年7月9日 経済学研究科委員会)		ⅢC-11	
	(2014年3月修了) 経済学研究科経済理論・政策コース中間報告会について (2013年9月3日 経済学研究科委員会)		ⅢC-12	
	(2014年9月修了) 2013 Interim Oral Research Presentation (2013年12月3日 経済学研究科委員会)		ⅢC-13	
	(2014年9月修了) 2013 Final Defense Schedule (2013年5月14日 経済学研究科委員会)		ⅢC-14	
	(2014年3月修了) 経済理論・政策コースおよび税理・財務コースの最終報告会について (2013年11月19日 経済学研究科委員会)		ⅢC-15	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料	
Ⅲ (教育内容・方法・成果)		博士論文執筆状況報告書および今後の計画書、修士論文執筆状況報告書および今後の計画書 (2013年9月24日 経済学研究科委員会)	ⅢC-16		
		『最終報告会スケジュール』『最終報告会聴講リスト』	ⅢC-17		
		2014経済学研究科執行部によるシラバス点検について (経済学研究科) (2014年3月11日 経済学部執行部会議)	ⅢC-18		
		2013年度前期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布 (2013年9月24日 経済学研究科委員会)	ⅢC-19		
		2013年度前期教学改善アンケート集計結果 (前期課程) (2013年7月9日 経済学研究科委員会)	ⅢC-20		
		2013年度後期教学改善アンケートの集計結果について (2014年1月28日 経済学研究科委員会)	ⅢC-21		
		各種会議の議題表 (添付資料参照)	ⅢC-22		
		経済学研究科履修要項2013 (レポートの作成について) (2013年3月26日 経済学研究科委員会)	ⅢC-23		
		2013年度 経済学部 第11回 企画委員会 (FD委員会合同) (2013年1月21日 経済学部企画委員会)	ⅢC-24		
		博士学位の授与手続に関する運用内規 (2013年4月1日 改訂案) (2012年11月20日 経済学研究科委員会)	ⅢC-25		
		2013年度教育の質向上予算申請書 (コピペルナー) (2013年11月19日 経済学研究科委員会)	ⅢC-26		
		2013年度教育の質向上予算申請書 (MPED導入期教育) (2013年11月19日 経済学研究科委員会)	ⅢC-27		
		STATA講習会およびセミナーの開催について (2013年12月3日 経済学研究科委員会)	ⅢC-28		
		MPEDオープンリサーチセミナーの開催について (2013年11月19日 経済学研究科委員会)	ⅢC-29		
		2013年度経済学部役職者一覧 (2013年5月28日 経済学部教授会)	ⅢC-30		
		2014年度経済学研究科履修要項 (M1での学修) (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢC-31		
		「リサーチセミナー」シラバス	ⅢC-32		
		「Research Seminar」シラバス	ⅢC-33		
		2014年度経済学研究科履修要項 (コア科目とコース科目) (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢC-34		
		経済学研究科前期課程カリキュラム改革について (2012年3月13日 教学対策会議)	ⅢC-35		
		Dr. Gordon Millar about possible linkage with MPED program (2014年3月11日 経済学研究科委員会)	ⅢC-36		
		2014年度経済学研究科履修要項 (2013博士学位授与手続き運用内規) (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢC-37		
		MPED 2014フィールドワーク行程表	ⅢC-38		
		A Proposal for Joint Seminar with Kyung Hee University (2014年4月24日 MPED運営委員会)	ⅢC-39		
		D.成果	卒業要件に関わる重要なお知らせ、E-GPA3.2 基準について (経済学部在学生向けホームページ) http://www.ritsumei.ac.jp/ec/db/2014e-gpa.pdf	ⅢD-01	
		根拠資料【学部】		2013年度経済学部履修要項	ⅢD-02

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料	
Ⅲ (教育内容・方法・成果)	根拠資料【研究科】	2013年度リクワイヤード経済学 (B-ERE対策講義) 開講方針 (2012年7月10日経済学部教授会)	ⅢD-03		
		留学生修了後就職先一覧	ⅢD-04		
		インドネシアリンケージ現地面接等出張報告(2013年1月24日-30日)(2013年2月19日 経済学研究科委員会)	ⅢD-05		
		REVIEW OF URBAN & REGIONAL DEVELOPMENT STUDIES BEST PAPER AWARD 2013	ⅢD-06		
		2013年度第20回経済学研究科委員会議事録 (2014年2月17日 経済学研究科委員会)	ⅢD-07		
		2014年度経済学研究科履修要項 (修士論文の提出について) (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢD-08		
		修士論文における誤植等修正の取扱いについて (2014年3月25日 経済学研究科委員会)	ⅢD-09		
		2013年度第18回経済学研究科委員会議事録 (2014年1月28日 経済学研究科委員会)	ⅢD-10		
		平成24年度人材育成支援無償事業 (平成25年度来日分) に係る受入要望確認の結果について (回答) (2012年9月19日 外部文書)	ⅢD-11		
		平成25年度人材育成支援無償事業 (平成26年度来日分) に係る受入要望確認の結果について (回答) (2013年9月30日 外部文書)	ⅢD-12		
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 推奨コースへの登録について (2013年11月20日 外部文書)	ⅢD-13		
		学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの (学生便覧、履修要項等)	経済学部学修要覧 (2014年度入学者用)	Ⅲ-01	●
			2014年度経済学研究科履修要項	Ⅲ-02	●
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等 (講義要項、シラバス等)	2013年度経済学部シラバス https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do	Ⅲ-03		
		2013年度経済学研究科シラバス https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do	Ⅲ-04		
	年間授業時間割表	2014年度経済学部授業時間割表 (1回生用/2回生以上用)	Ⅲ-05	●	
		2014年度大学院経済学研究科時間割 (前期/後期)	Ⅲ-06		
	履修科目の登録に関する規則等 (学部・研究科則、学部・研究科規程等)	経済学部学部則 (2013年4月1日施行)	(ⅢB-04)		
		経済学研究科研究科則	Ⅲ-07		
	進級要件、修了要件の定め等 (学部・研究科規程等)	経済学部学部則 (2013年4月1日施行)	(ⅢB-04)		
		経済学研究科研究科則	(Ⅲ-07)		
		経済学部学修要覧 (2014年度入学者用)	(Ⅲ-01)	(●)	
		2014年度経済学研究科履修要項	(Ⅲ-02)	(●)	
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	2014年度インターンシップ・ガイドブック	Ⅲ-08		
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定 (学部・研究科規程等)	経済学部学部則 (2013年4月1日施行)	(ⅢB-04)		
		経済学研究科研究科則	(Ⅲ-07)		
		経済学部学修要覧 (2014年度入学者用)	(Ⅲ-01)	(●)	
2014年度経済学研究科履修要項		(Ⅲ-02)	(●)		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
IV (学生の受け入れ、学生支援)	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	経済学部学修要覧(2014年度入学者用)	(III-01)	(●)
		2014年度経済学研究科履修要項	(III-02)	(●)
	成績の分布に関する資料	経済学部試験講評・成績分布	III-09	
		2013年度前期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布(2013年9月24日 経済学研究科委員会)	(III C-19)	
		2013年度後期 経済学研究科博士課程前期課程 成績分布(2014年3月11日 経済学研究科委員会)	(III B-31)	
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	経済学部学部則(2013年4月1日施行)	(III B-04)	
		経済学研究科研究科則	(III-07)	
		経済学部学修要覧(2014年度入学者用)	(III-01)	(●)
		2014年度経済学研究科履修要項	(III-02)	(●)
	授業評価に関する定めおよび結果報告書	立命館大学経済学部FD委員会の設置について(2010年9月28日教授会)	III-10	
		2013年度授業アンケート結果報告書(前期・後期)	III-11	
	授業内容・方法の改善のための研修に関する定め	立命館大学経済学部FD委員会の設置について(2010年9月28日教授会)	(III-10)	
	根拠資料【学部】	経済学部ホームページ「入試方法等について」 http://www.ritsumei.ac.jp/ec/admission/	IV-01	
		2013年度就職学生(4回生以上・M2以上)の進路指導、決定状況把握のお願い(2013年6月11日 経済学部教授会)	IV-02	
		2013年度就職学生(4回生以上・M2以上)の進路指導、決定状況把握のお願い(2013年10月22日 経済学部教授会)	IV-03	
		2014年度経済学部就職活動応援企画について(2014年3月11日 経済学部教授会)	IV-04	
		国際経済学科セミナーの開催について(2013年6月25日 経済学部教授会)	IV-05	
2013年度ISC企画について(2013年10月8日 経済学部教授会)		IV-06		
2014年度一般入学試験要項		IV-07		
地域別の志願者数、合格者数、手続者数の推移(2013年4月16日 拡大企画委員会配布資料19頁) (部外秘資料のため当日配布)		IV-08		
2013年度 前期単位僅少者面談の実施報告(2013年7月23日 経済学部教授会)		IV-09		
2013年度 後期単位僅少者面談の実施報告(2013年12月17日 経済学部教授会)		IV-10		
根拠資料【研究科】		大学院入学試験執行ガイドライン(2014年度執行版)(2014年5月26日 大学院教学委員会)	IV-11	
		2013進学ガイダンスチラシ(2013年7月9日 経済学研究科委員会)	IV-12	
		立命館大学大学院経済学研究科ホームページ http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/	IV-13	
		立命館大学大学院経済学研究科パンフレット	IV-14	
		立命館大学大学院経済学研究科パンフレット(MPED)	IV-15	
		2013年度 経済学研究科委員会 議題表	IV-16	
		(2014年4月入学)経済学研究科入学試験(2013年9月22日実施)の執行体制および出願状況について(2013年9月3日 経済学研究科委員会)	IV-17	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
IV (学生の受け入れ、学生支援)		(2014年4月入学)経済学研究科入学試験(2014年2月16日実施)の執行体制および出願状況について (2014年2月13日 経済学研究科委員会)	IV-18	
		(2014年4月入学)立命館大学経済学研究科 大学院進学プログラム合否判定 (2014年2月13日 経済学研究科委員会)	IV-19	
		『(2014年9月入学)経済学研究科博士課程後期課程外国人留学生入学試験』 (2013年9月24日 経済学研究科委員会)	IV-20	
		延辺大学外国語学院からの留学生受け入れによる大学院接続プログラムの創設について (2013年4月23日 経済学研究科委員会)	IV-21	
		江西財経大学外国語学院からの留学生受け入れによる大学院接続プログラムの創設について (2013年6月11日 経済学研究科委員会)	IV-22	
		2012年度大連外国語学院との協定にもとづく飛び級入学前プログラムへの受入判定 (2012年11月20日 経済学部教授会)	IV-23	
		大学院進学プログラム受講者を対象とした早期修了について (2014年4月15日 税理・財務コース運営委員会)	IV-24	
		立命館大学ホームページ「海外留学の手引き STUDY ABROAD GUIDE 2014」 http://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/common/file/tebiki2014-2.pdf	IV-25	
		2013年度経済学研究科教学総括 (2014年4月8日 経済学研究科委員会)	IV-26	
		江西財経大学・延辺大学との協定にもとづく短期留学生受け入れ選考(出張)について (2014年5月13日 経済学研究科委員会)	IV-27	
		平成25年度「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の審査所見について (2014年5月1日 外部文書)	IV-28	
	学生募集要項 (再掲)	2014年度一般入学試験要項	(IV-07)	
		(2014年4月入学) 経済学研究科入学試験要項 (2013年2月13日 経済学研究科委員会)	(I-08)	
		(2014年9月入学) 経済学研究科入学試験要項 (2013年11月5日 経済学研究科委員会)	(I-09)	
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	IV-29	
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め (学部・研究科規程等)	入学試験委員会規程	IV-30	
	入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	2014年度一般入学試験要項	(IV-07)	
		(2014年4月入学) 経済学研究科入学試験要項 (2013年2月13日 経済学研究科委員会)	(I-08)	
		(2014年9月入学) 経済学研究科入学試験要項 (2013年11月5日 経済学研究科委員会)	(I-09)	
	学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め (学生相談室規程、学生相談室報等)	2014学生サポートルームのご案内	IV-31	
		立命館大学学生サポートルーム規程	IV-32	
		2012年度立命館大学学生サポートルーム報告書	IV-33	●
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット (ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	2013ハラスメント相談の手引き (リーフレット)	IV-34	●
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	IV-35	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL : http://www.ritsumeit.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日 : 2014.04.09)	IV-36	
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2013 [年刊]進路・就職の実績報告	IV-37	●
		文理系対象 第3回就職ガイダンス	IV-38	
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック 2014	IV-39	
		障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス 配布資料】	IV-40	
		立命館大学障害学生支援委員会規程	IV-41	
V (教育研究等環境)	根拠資料【学部・研究科】	R2020イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について (2012年11月28日 常任理事会)	V-1	
		立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想 (2011年10月12日 常任理事会)	V-2	
		大阪茨木キャンパスの基本構想—大阪茨木キャンパス開設準備委員会第一次答申— (2012年9月26日 常任理事会)	V-2-1	
		立命館大学研究倫理指針(2007年3月15日 例規第154号)	V-3	
		研究高度化中期計画 (2006—2010年度) (2006年10月)	V-4	
		立命館大学第2期研究高度化中期計画 (2011～2015年度) の策定について (2011年4月27日 常任理事会)	V-5	
		図書館将来構想検討委員会答申 (2010年12月22日 常任理事会)	V-6	
		京都・BKC キャンパスにおける2012年度の施設整備について (2012年3月28日 常任理事会)	V-7	
		2013年度大学基礎データ (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	V-8	
		2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について (2013.1.30常任理事会)	V-9	
		第2回BKC新体育施設検討WG (2012年7月30日)	V-10	
		立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート2012 (2013年9月6日 情報システム部)	V-11	
		学内無線LAN環境の拡張整備について (2012年9月3日 情報システム部会議)	V-12	
		2013年度RAINBOW環境におけるプリンターの更新について (2012年6月22日 情報システム会議)	V-13	
		安全管理室2012年度活動まとめと2013年度課題 (2013.3.18常任理事会報告)	V-14	
		RCRIS (薬品管理システム) 登録、運用状況 (2013.3.7 第3回理工系安全管理委員会)	V-15	
		2012年度クリーンラボ・キャンペーン結果について (2013.3.7 第3回理工系安全管理委員会)	V-16	
		2012年度大学データ集 (表31) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	V-17	
		故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について (2010年9月8日 常任理事会)	V-18	
		2012年度からのビッグディールの全学予算化について (2011年7月25日 図書館委員会)	V-19	
次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレイスについて (2010年12月20日 図書館委員会)	V-20			

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
V (教育研究等環境)		RAIL応用編の製作 (2010年7月26日図書館委員会)	V-21	
		大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について (2012年12月17日図書館委員会)	V-22	
		立命館学術成果リポジトリ (R-Cube) の到達点と今後の取り組みについて (2012年7月30日図書館委員会)	V-23	
		本学デジタルアーカイブ事業についての検討状況 (報告) (2010年7月27日図書館部会議)	V-24	
		立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について (2010年7月26日図書館委員会)	V-25	
		著作権法改正に伴う図書館における視覚障害者支援の拡充について (2010年5月24日図書館委員会)	V-26	
		びあら (BKC) 開設について (2012年3月19日図書館委員会)	V-27	
		BKC におけるR2020 後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～ (2012.12.14 第3回BKC 課外自主活動検討部会)	V-28	
		平成21年度国際化拠点整備事業構想調書 (組み立て直し後修正変更版)	V-29	
		平成24年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業) 実績報告書	V-30	
		立命館大学における国際寮 (仮称) の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について (2010年10月13日常任理事会)	V-31	
		立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について (2012年7月18日常任理事会)	V-32	
		2013年度の留学生奨学金制度について (2012年5月9日常任理事会)	V-33	
		立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について(2012.9.21大学協議会)	V-34	
		研究高度化推進施策の実施について (その2) (2012年5月9日常任理事会)	V-35	
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について (2012年5月30日学部長会議)	V-36	
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について (2012年7月27日研究委員会)	V-37	
		研究専念制度の創設について (2013.3.27 常任理事会)	V-38	
		研究高度化推進施策の実施について (その1) (2011年6月8日常任理事会)	V-39	
		立命館大学個人研究費取扱規程 (2002年11月8日規程第521号)	V-40	
		立命館大学専任教員学外研究規程 (2008年5月9日規程第766号)	V-41	
		立命館大学助教学外研究規程 (2007年11月23日規程第737号)	V-42	
		立命館大学研究専念教員規程 (2003年1月17日規程第529号)	V-43	
		立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正 (2011年6月1日常任理事会)	V-44	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
V (教育研究等環境)		研究倫理ハンドブック(案)の発行・配布について (2012年7月23日研究部会議)	V-45	
		2013年経済学部1回生図書館リテラシー実施案 (2013年3月26日経済学部基礎演習担当者会議)	V-46	
		コーニングハウスII旧インス専用施設のゼミ室としての利用について(2013年4月23日経済学部教授会)	V-47	
		大学院学生共同研究室利用内規 http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsce/x/5/kyokennai.ki.pdf	V-48	
		経済研究科履修要項2014(BKC院生共同研究室の利用と研究補助について)	V-49	
		2013年度小集団教育に係る援助のご案内(2013年3月26日経済学部教授会)	V-50	
		2013年度経済学部TA予算の執行方針について (2013年1月29日経済学部教授会)	V-51	
		経済学部教育サポーター配置授業の募集について (2013年1月29日経済学部教授会)	V-52	
		2013年度経済学部オリター支援方針概要(2013年2月13日経済学部執行部会議)	V-53	
		2013年度ゼミ研究室・プレゼンテーションルーム利用実績報告(2014年3月4日経済学部教授会)	V-54	
	自習室の利用に関する定め	経済学部学修要覧(2014年度入学者用)	(III-01)	(●)
		2014年度経済学研究科履修要項	(III-02)	(●)
	情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUIDE 2014(学生版)	V-55	
		RAINBOW GUIDE 2014(教員版)	V-56	
	図書館利用に関する定め(図書館利用規程、資料室規程等) 図書館利用ガイド等	LIBRARY GUIDE 2014	V-57	●
		2014年度版 教員用図書館利用案内	V-58	●
		立命館大学学術情報施設利用規則	V-59	
VI (内部質保証)	自己点検・評価関係規程等	立命館大学自己評価委員会規程	VI-01	
		立命館大学大学評価委員会規程	VI-02	
	情報公開に関する規程	学校法人立命館情報公開規程	VI-03	
	適切な情報公開と説明責任が確認できる実績データ (ホームページ、大学案内、各種パンフレット)	立命館大学大学院経済学研究科パンフレット	(I-12)	(●)
		RITSUMEIKAN UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS DEVELOPMENT	(I-13)	(●)
		立命館大学大学院経済学研究科ホームページ (http://www.ritsumei.ac.jp/gsec/)	(IV-13)	
	立命館大学経済学部ホームページ (http://www.ritsumei.ac.jp/ec/)	VI-04		
VII (その他)		立命館大学大学案内2015	VII-01	●
		立命館大学大学院案内2015	VII-02	●
		立命館大学大学案内2014	VII-03	●
		立命館大学大学院案内2014	VII-04	
		立命館大学2013年度大学基礎データ(抜粋) http://www.ritsumei.jp/profile/a10_2013_j.html	VII-05	
		立命館大学2013年度大学データ集 http://www.ritsumei.jp/profile/a10_2013-2_j.html	VII-06	
		大学基準協会「大学基準の解説」	VII-07	
		対応法令付 点検・評価項目	VII-08	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
		2013年度自己点検・評価報告書（立命館大学） X. 内部質保証	VII-09	
		立命館大学大学院担当教員選考基準	VII-10	

<注意事項>

- 1、添付資料の該当資料が重複する場合、提出する資料はひとつでよい。その際、重複する資料の番号は（括弧）書きで付すこと。
- 2、原則として、複数の項目でひとつの根拠資料を掲載する場合、資料番号は一番関連の深い大項目の番号（Ⅰ～Ⅶ）でとり、Ⅰ-1、Ⅰ-2、のように表記すること。
- 3、「根拠資料【学部】」「根拠資料【研究科】」には、点検・評価報告書の記述内容を裏付ける資料を記載すること。

2014 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2015 年 3 月
立命館大学経済学部・大学院経済学研究科
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
Tel. 077-561-3940
URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/ec/>
印刷 株式会社田中プリント

裏

表紙裏